

平成 30 年度
決算書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

社会福祉法人 大分市社会福祉協議会

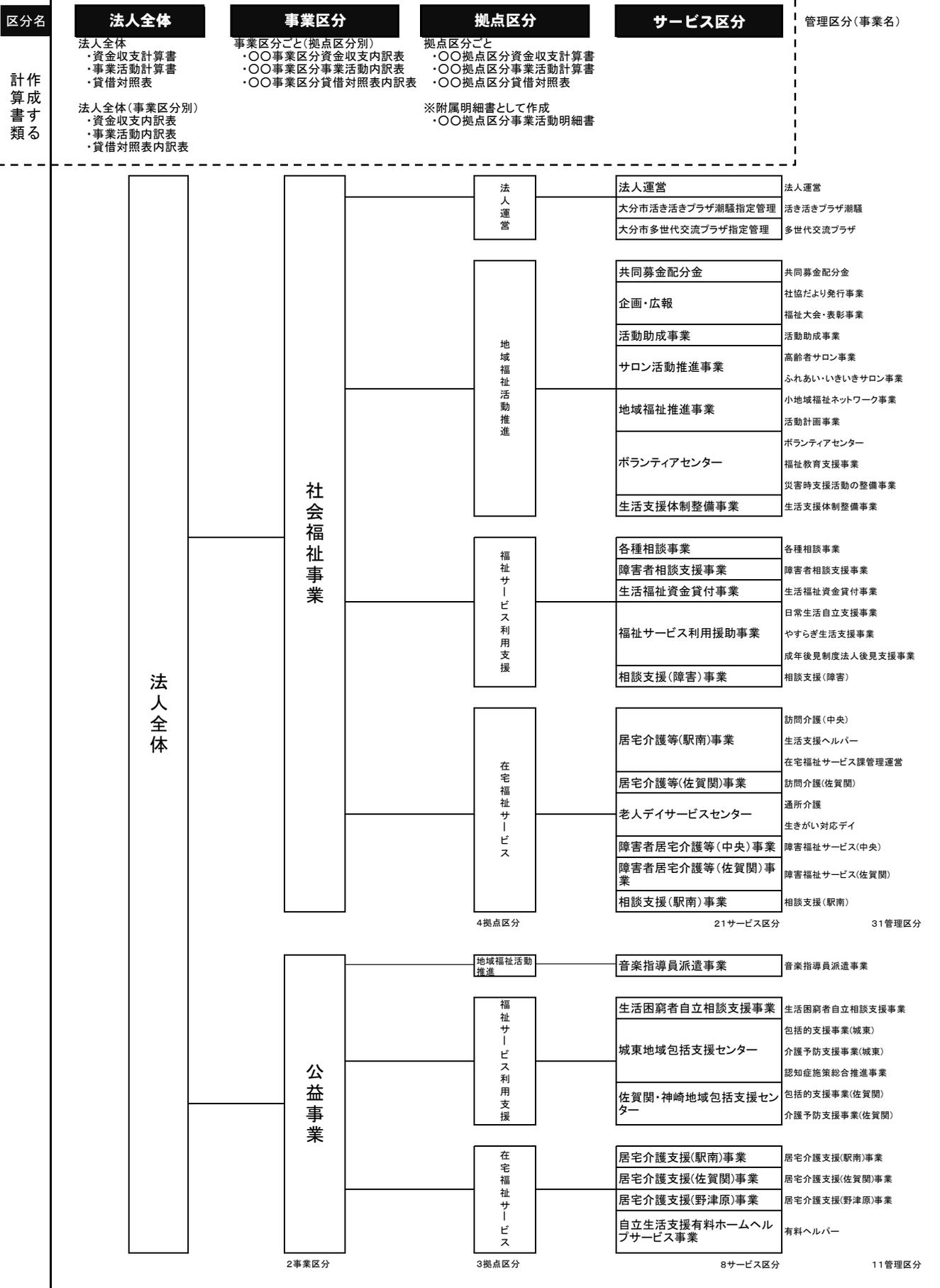
【目 次】

【計算書類】	ページ	様式No.
法人全体		
法人単位資金収支計算書	1	第一号第一
法人単位事業活動計算書	2	第二号第一
法人単位貸借対照表	3	第三号第一
法人全体(事業区分別内訳)		
資金収支内訳表	4	第一号第二
事業活動内訳表	5	第二号第二
貸借対照表内訳表	6	第三号第二
各事業区分(拠点区分別内訳)		
社会福祉事業区分		
事業区分資金収支内訳表	7	第一号第三
事業区分事業活動内訳表	8	第二号第三
事業区分貸借対照表内訳表	9	第三号第三
公益事業区分		
事業区分資金収支内訳表	10	第一号第三
事業区分事業活動内訳表	11	第二号第三
事業区分貸借対照表内訳表	12	第三号第三
計算書類に対する注記	13	別紙1
各拠点区分		
社会福祉事業区分		
法人運営拠点区分		
拠点区分資金収支計算書	16	第一号第四
拠点区分事業活動計算書	18	第二号第四
拠点区分貸借対照表	20	第三号第四
計算書類に対する注記	21	別紙2
地域福祉活動推進拠点区分		
拠点区分資金収支計算書	23	第一号第四
拠点区分事業活動計算書	25	第二号第四
拠点区分貸借対照表	27	第三号第四
計算書類に対する注記	28	別紙2
福祉サービス利用支援拠点区分		
拠点区分資金収支計算書	30	第一号第四
拠点区分事業活動計算書	32	第二号第四
拠点区分貸借対照表	34	第三号第四
計算書類に対する注記	35	別紙2
在宅福祉サービス拠点区分		
拠点区分資金収支計算書	37	第一号第四
拠点区分事業活動計算書	39	第二号第四
拠点区分貸借対照表	41	第三号第四
計算書類に対する注記	42	別紙2
公益事業区分		
地域福祉活動推進拠点区分		
拠点区分資金収支計算書	44	第一号第四
拠点区分事業活動計算書	45	第二号第四
拠点区分貸借対照表	46	第三号第四
計算書類に対する注記	47	別紙2
福祉サービス利用支援拠点区分		
拠点区分資金収支計算書	49	第一号第四
拠点区分事業活動計算書	51	第二号第四
拠点区分貸借対照表	53	第三号第四
計算書類に対する注記	54	別紙2
在宅福祉サービス拠点区分		
拠点区分資金収支計算書	56	第一号第四
拠点区分事業活動計算書	58	第二号第四
拠点区分貸借対照表	60	第三号第四
計算書類に対する注記	61	別紙2

【附属明細書】	ページ	様式No.
法人全体		
寄附金収益明細書	63	別紙3(2)
補助金収益明細書	64	別紙3(3)
事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書	65	別紙3(4)
事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書	66	別紙3(5)
基本金明細書	67	別紙3(6)
各拠点区分		
社会福祉事業区分		
法人運営拠点区分		
基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産の)明細書	68	別紙3(8)
引当金明細書	69	別紙3(9)
拠点区分事業活動明細書	70	別紙3(11)
積立金・積立資産明細書	72	別紙3(12)
サービス区分間繰入金明細書	73	別紙3(13)
地域福祉活動推進拠点区分		
基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産の)明細書	74	別紙3(8)
拠点区分事業活動明細書	75	別紙3(11)
福祉サービス利用支援拠点区分		
基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産の)明細書	76	別紙3(8)
拠点区分事業活動明細書	77	別紙3(11)
引当金明細書	78	別紙3(9)
在宅福祉サービス拠点区分		
基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産の)明細書	79	別紙3(8)
拠点区分事業活動明細書	80	別紙3(11)
積立金・積立資産明細書	81	別紙3(12)
サービス区分間繰入金明細書	82	別紙3(13)
公益事業区分		
地域福祉活動推進拠点区分		
拠点区分事業活動明細書	83	別紙3(11)
福祉サービス利用支援拠点区分		
基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産の)明細書	84	別紙3(8)
引当金明細書	85	別紙3(9)
拠点区分事業活動明細書	86	別紙3(11)
在宅福祉サービス拠点区分		
基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産の)明細書	87	別紙3(8)
拠点区分事業活動明細書	88	別紙3(11)
各サービス区分		
社会福祉事業区分		
法人運営サービス区分		
サービス区分資金収支計算書	89	別紙3-1
サービス区分事業活動計算書	91	別紙4-1
大分市生き生きプラザ潮騒指定管理サービス区分		
サービス区分資金収支計算書	93	別紙3-1
サービス区分事業活動計算書	94	別紙4-1
大分市多世代交流プラザ指定管理サービス区分		
サービス区分資金収支計算書	95	別紙3-1
サービス区分事業活動計算書	96	別紙4-1
地域福祉活動推進拠点区分		
共同募金配分金サービス区分		
サービス区分資金収支計算書	97	別紙3-1
サービス区分事業活動計算書	98	別紙4-1

企画・広報サービス区分		
サービス区分資金収支計算書	99	別紙3-1
サービス区分事業活動計算書	100	別紙4-1
活動助成事業サービス区分		
サービス区分資金収支計算書	101	別紙3-1
サービス区分事業活動計算書	102	別紙4-1
サロン活動推進事業サービス区分		
サービス区分資金収支計算書	103	別紙3-1
サービス区分事業活動計算書	104	別紙4-1
地域福祉推進事業サービス区分		
サービス区分資金収支計算書	105	別紙3-1
サービス区分事業活動計算書	106	別紙4-1
生活支援体制整備事業サービス区分		
サービス区分資金収支計算書	107	別紙3-1
サービス区分事業活動計算書	108	別紙4-1
ボランティアセンターサービス区分		
サービス区分資金収支計算書	109	別紙3-1
サービス区分事業活動計算書	111	別紙4-1
福祉サービス利用支援拠点区分		
各種相談事業サービス区分		
サービス区分資金収支計算書	113	別紙3-1
サービス区分事業活動計算書	114	別紙4-1
障害者生活支援事業サービス区分		
サービス区分資金収支計算書	115	別紙3-1
サービス区分事業活動計算書	116	別紙4-1
生活福祉資金貸付事業サービス区分		
サービス区分資金収支計算書	117	別紙3-1
サービス区分事業活動計算書	118	別紙4-1
福祉サービス利用援助事業サービス区分		
サービス区分資金収支計算書	119	別紙3-1
サービス区分事業活動計算書	121	別紙4-1
相談支援(障害)事業サービス区分		
サービス区分資金収支計算書	123	別紙3-1
サービス区分事業活動計算書	124	別紙4-1
在宅福祉サービス拠点区分		
居宅介護等(中央)事業サービス区分		
サービス区分資金収支計算書	125	別紙3-1
サービス区分事業活動計算書	127	別紙4-1
居宅介護等(佐賀関)事業サービス区分		
サービス区分資金収支計算書	129	別紙3-1
サービス区分事業活動計算書	131	別紙4-1
老人デイサービスセンターサービス区分		
サービス区分資金収支計算書	132	別紙3-1
サービス区分事業活動計算書	134	別紙4-1
障害者居宅介護等(中央)事業サービス区分		
サービス区分資金収支計算書	136	別紙3-1
サービス区分事業活動計算書	137	別紙4-1
障害者居宅介護等(佐賀関)事業サービス区分		
サービス区分資金収支計算書	138	別紙3-1
サービス区分事業活動計算書	139	別紙4-1
相談支援(駅南)事業サービス区分		
サービス区分資金収支計算書	140	別紙3-1
サービス区分事業活動計算書	141	別紙4-1

会計区分構成図



4拠点区分

21サービス区分

31管理区分

2事業区分

3拠点区分

8サービス区分

11管理区分

法人単位資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収	0288 会費収入	19,432,000	19,461,120	△29,120
		0290 寄附金収入	13,329,000	12,160,213	1,168,787
		0291 経常経費補助金収入	135,899,000	135,895,076	3,924
		0296 受託金収入	215,751,000	208,694,240	7,056,760
		0303 貸付事業等収入	24,000	5,000	19,000
		0305 事業収入	15,856,000	13,964,354	1,891,646
	入	0165 介護保険事業収入	211,122,000	194,990,104	16,131,896
		0184 障害福祉サービス等事業収入	52,665,000	51,635,142	1,029,858
		8541 受取利息配当金収入	592,000	415,806	176,194
		0201 その他の収入	791,000	1,194,970	△403,970
		事業活動収入計(1)	665,461,000	638,416,025	27,044,975
	支	0129 人件費支出	499,858,000	478,304,534	21,553,466
		0130 事業費支出	88,502,000	78,387,333	10,114,667
	0131 事務費支出	19,581,000	14,364,037	5,216,963	
出	0310 共同募金配分金事業費	25,549,000	25,547,000	2,000	
	0313 助成金支出	44,331,000	40,795,902	3,535,098	
	事業活動支出計(2)	677,821,000	637,398,806	40,422,194	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△12,360,000	1,017,219	△13,377,219	
施設整備等による収支	収	施設整備等収入計(4)			
	支	0144 固定資産取得支出	14,309,000	5,505,624	8,803,376
		施設整備等支出計(5)	14,309,000	5,505,624	8,803,376
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△14,309,000	△5,505,624	△8,803,376	
その他の活動による収支	収	0214 積立資産取崩収入	14,709,000		14,709,000
		0224 その他の活動による収入	213,000	212,590	410
		その他の活動収入計(7)	14,922,000	212,590	14,709,410
	支	0152 積立資産支出	124,000	123,573	427
		0162 その他の活動による支出	5,349,000	5,044,920	304,080
		その他の活動支出計(8)	5,473,000	5,168,493	304,507
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	9,449,000	△4,955,903	14,404,903	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△17,220,000	△9,444,308	△7,775,692	
	前期末支払資金残高(12)	17,220,000	171,906,552	△154,686,552	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		162,462,244	△162,462,244	

法人単位事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	0259 会費収益	19,461,120	19,238,580	222,540
		0261 寄附金収益	12,160,213	15,188,641	△3,028,428
		0262 経常経費補助金収益	135,895,076	131,392,661	4,502,415
		0267 受託金収益	208,694,240	184,732,624	23,961,616
	益	0276 事業収益	13,964,354	13,736,600	227,754
		0056 介護保険事業収益	194,990,104	203,018,604	△8,028,500
		0075 障害福祉サービス等事業収益	51,635,142	50,828,698	806,444
		サービス活動収益計(1)	636,800,249	618,136,408	18,663,841
	費	0015 人件費	484,885,634	475,532,004	9,353,630
		0016 事業費	78,387,333	78,040,220	347,113
		0017 事務費	14,364,037	15,019,959	△655,922
		0279 共同募金配分金事業費	25,547,000	25,575,590	△28,590
		0282 助成金費用	40,795,902	41,101,271	△305,369
		0027 減価償却費	2,360,190	1,839,362	520,828
		0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△93,750	93,750
		0029 徴収不能額	0	449,000	△449,000
	0031 その他の費用	49,490	65,130	△15,640	
	サービス活動費用計(2)	646,389,586	637,528,786	8,860,800	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△9,589,337	△19,392,378	9,803,041	
サービス活動外増減の部	収	0093 受取利息配当金収益	415,806	607,660	△191,854
		0098 その他のサービス活動外収益	1,194,970	2,632,467	△1,437,497
		サービス活動外収益計(4)	1,610,776	3,240,127	△1,629,351
	用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,610,776	3,240,127	△1,629,351	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△7,978,561	△16,152,251	8,173,690
特別増減の部	収	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	0042 固定資産売却損・処分損	0	2	△2
		特別費用計(9)	0	2	△2
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△2	2
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△7,978,561	△16,152,253	8,173,692
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	212,542,185	224,660,271	△12,118,086
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	204,563,624	208,508,018	△3,944,394
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	4,249,740	△4,249,740
		その他の積立金積立額(16)	123,573	215,573	△92,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	204,440,051	212,542,185	△8,102,134

法人単位貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第一様式 (第二十七条第四項関係)

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産				
現金預金	208,787,324	205,031,268	3,756,056	13,200,364
普通預金	133,689,904	144,079,303	△10,389,399	13,115,638
定期預金	83,689,904	89,829,563	△6,139,659	1,210
事業未収金	50,000,000	54,249,740	△4,249,740	83,516
前払金	72,642,387	56,706,504	15,935,883	6,581,100
固定資産	2,455,033	4,245,461	△1,790,428	6,581,100
基本財産	427,857,203	419,810,356	8,046,847	19,781,464
定期預金	5,000,000	5,000,000		
その他の固定資産	5,000,000	5,000,000		
土地	422,857,203	414,810,356	8,046,847	
構築物	37,510,000	37,510,000		
建物付属設備	233,100	388,500	△155,400	
車輦運搬具	895,662	964,134	△68,472	
器具及び備品	9	9		
ソフトウェア	10,538,930	7,107,848	3,431,082	
長期貸付金	231,660	293,436	△61,776	
退職手当積立基金預け金	713,000	718,000	△5,000	
社協経営安定化積立資産	43,143,090	38,360,250	4,782,840	
介護保険等経営安定化積立資産	176,494,034	176,494,034		
在宅介護福祉支援積立資産	134,391,312	134,267,739	123,573	
差入保証金	18,336,520	18,336,520		
その他の固定資産	300,000	300,000		
資産の部合計	636,644,527	624,841,624	11,802,903	
負債及び純資産の部合計				
純資産の部				
基本金	5,000,000	5,000,000		
その他の積立金	329,221,866	329,098,293		
社協経営安定化積立金	176,494,034	176,494,034		
介護保険等経営安定化積立金	134,391,312	134,267,739		
在宅介護福祉支援積立金	18,336,520	18,336,520		
次期繰越活動増減差額	204,440,051	212,542,185	△8,102,134	
次期繰越活動増減差額	204,440,051	212,542,185	△8,102,134	
(うち当期活動増減差額)	△7,978,561	△16,152,253	8,173,692	
負債の部合計	97,982,610	78,201,146		
負債及び純資産の部合計	636,644,527	624,841,624	11,802,903	

資金収支内訳表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第二様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		大分市社会福祉協議会		合計	内部取引消去	法人合計		
		社会福祉事業区分	公益事業区分					
事業活動による収支	収入	会費収入	19,461,120			19,461,120		
		寄附金収入	12,160,213			12,160,213		
		経常経費補助金収入	135,895,076			135,895,076		
		受託金収入	122,574,160	86,120,080	208,694,240		208,694,240	
		貸付事業等収入	5,000		5,000		5,000	
		事業収入	2,747,430	12,507,924	15,255,354	△1,291,000	13,964,354	
		介護保険事業収入	118,312,047	76,678,057	194,990,104		194,990,104	
		障害福祉サービス等事業収入	51,635,142		51,635,142		51,635,142	
		受取利息配当金収入	415,357	449	415,806		415,806	
		その他の収入	1,164,200	30,770	1,194,970		1,194,970	
		事業活動収入計(1)	464,369,745	175,337,280	639,707,025	△1,291,000	638,416,025	
		支出	人件費支出	342,050,010	136,254,524	478,304,534		478,304,534
			事業費支出	54,339,308	24,174,025	78,513,333	△126,000	78,387,333
			事務費支出	13,739,850	624,187	14,364,037		14,364,037
			共同募金配分金事業費	25,547,000		25,547,000		25,547,000
		助成金支出	41,960,902		41,960,902	△1,165,000	40,795,902	
		事業活動支出計(2)	477,637,070	161,052,736	638,689,806	△1,291,000	637,398,806	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△13,267,325	14,284,544	1,017,219		1,017,219	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)						
	支出	固定資産取得支出	3,442,824	2,062,800	5,505,624		5,505,624	
		施設整備等支出計(5)	3,442,824	2,062,800	5,505,624		5,505,624	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△3,442,824	△2,062,800	△5,505,624		△5,505,624	
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	11,723,183	9,960	11,733,143	△11,733,143		
		その他の活動による収入	212,590		212,590		212,590	
		その他の活動収入計(7)	11,935,773	9,960	11,945,733	△11,733,143	212,590	
	支出	積立資産支出	123,573		123,573		123,573	
		事業区分間繰入金支出	9,960	11,723,183	11,733,143	△11,733,143		
		その他の活動による支出	4,119,240	925,680	5,044,920		5,044,920	
		その他の活動支出計(8)	4,252,773	12,648,863	16,901,636	△11,733,143	5,168,493	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,683,000	△12,638,903	△4,955,903		△4,955,903	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△9,027,149	△417,159	△9,444,308		△9,444,308		
	前期末支払資金残高(11)	123,685,037	48,221,515	171,906,552		171,906,552		
	当期末支払資金残高(10)+(11)	114,657,888	47,804,356	162,462,244		162,462,244		

事業活動内訳表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第二様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業区分	公益事業区分	合計	内部取引消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	19,461,120		19,461,120		19,461,120
		寄附金収益	12,160,213		12,160,213		12,160,213
		経常経費補助金収益	135,895,076		135,895,076		135,895,076
		受託金収益	122,574,160	86,120,080	208,694,240		208,694,240
		事業収益	2,747,430	12,507,924	15,255,354	△1,291,000	13,964,354
		介護保険事業収益	118,312,047	76,678,057	194,990,104		194,990,104
		障害福祉サービス等事業収益	51,635,142		51,635,142		51,635,142
	サービス活動収益計(1)	462,785,188	175,306,061	638,091,249	△1,291,000	636,800,249	
	費用	人件費	347,512,280	137,373,354	484,885,634		484,885,634
		事業費	54,339,308	24,174,025	78,513,333	△126,000	78,387,333
		事務費	13,739,850	624,187	14,364,037		14,364,037
		共同募金配分金事業費	25,547,000		25,547,000		25,547,000
		助成金費用	41,960,902		41,960,902	△1,165,000	40,795,902
		減価償却費	2,184,718	175,472	2,360,190		2,360,190
その他の費用		49,490		49,490		49,490	
サービス活動費用計(2)	485,333,548	162,347,038	647,680,586	△1,291,000	646,389,586		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△22,548,360	12,959,023	△9,589,337		△9,589,337		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	415,357	449	415,806		415,806
		その他のサービス活動外収益	1,164,200	30,770	1,194,970		1,194,970
	サービス活動外収益計(4)	1,579,557	31,219	1,610,776		1,610,776	
	費用						
サービス活動外費用計(5)							
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,579,557	31,219	1,610,776		1,610,776		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△20,968,803	12,990,242	△7,978,561		△7,978,561		
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	11,723,183	9,960	11,733,143	△11,733,143	
		事業区分間固定資産移管収益	35,350	47,770	83,120	△83,120	
		特別収益計(8)	11,758,533	57,730	11,816,263	△11,816,263	
	費用	事業区分間繰入金費用	9,960	11,723,183	11,733,143	△11,733,143	
		事業区分間固定資産移管費用	47,770	35,350	83,120	△83,120	
		特別費用計(9)	57,730	11,758,533	11,816,263	△11,816,263	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	11,700,803	△11,700,803					
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△9,268,000	1,289,439	△7,978,561		△7,978,561		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	164,742,577	47,799,608	212,542,185		212,542,185	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	155,474,577	49,089,047	204,563,624		204,563,624	
	基本金取崩額(14)						
	その他の積立金取崩額(15)						
	その他の積立金積立額(16)	123,573		123,573		123,573	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	155,351,004	49,089,047	204,440,051		204,440,051	

貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

第三号第二様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目	社会福祉事業区分	公益事業区分	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	139820444	68966880	208787324		208787324
現金預金	88406989	45282915	133689904		133689904
普通預金	38406989	45282915	83689904		83689904
大分銀行(7500750)	15615486		15615486		15615486
大分銀行(7500830)	1466284	347737	1814021		1814021
大分銀行(7500778)	775416		775416		775416
大分銀行(7500796)	529829		529829		529829
大分銀行(7500802)	15600778		15600778		15600778
大分銀行(7500811)	15002		15002		15002
大分銀行(7500820)		44935178	44935178		44935178
JA(0003867)	4404194		4404194		4404194
定期預金	50000000		50000000		50000000
事業未収金	48958422	23683965	72642387		72642387
前払金	2455033		2455033		2455033
固定資産	419465962	8391241	427857203		427857203
基本財産	5000000		5000000		5000000
定期預金	5000000		5000000		5000000
その他の固定資産	414465962	8391241	422857203		422857203
土地	37510000		37510000		37510000
構築物	233100		233100		233100
建物付属設備	895662		895662		895662
車輛運搬具	8	1	9		9
器具及び備品	8409610	2129320	10538930		10538930
ソフトウェア	231660		231660		231660
長期貸付金	713000		713000		713000
退職手当積立基金預け金	36881170	6261920	43143090		43143090
社協経営安定化積立資産	176494034		176494034		176494034
介護保険等経営安定化積立資産	134391312		134391312		134391312
在宅介護福祉支援積立資産	18336520		18336520		18336520
差入保証金	300000		300000		300000
その他の固定資産	69886		69886		69886
資産の部合計	559286406	77358121	636644527		636644527
流動負債	25162556	21162524	46325080		46325080
事業未払金	23696301	20814787	44511088		44511088
預り金	8934		8934		8934
所得税(職員以外)	8934		8934		8934
職員預り金	1457321	347737	1805058		1805058
所得税(職員)	617933	181728	799661		799661
社会保険	839388	166009	1005397		1005397
固定負債	44550980	7106550	51657530		51657530
退職給付引当金	44550980	7106550	51657530		51657530
負債の部合計	69713536	28269074	97982610		97982610
基本金	5000000		5000000		5000000
その他の積立金	329221866		329221866		329221866
社協経営安定化積立金	176494034		176494034		176494034
介護保険等経営安定化積立金	134391312		134391312		134391312
在宅介護福祉支援積立金	18336520		18336520		18336520
次期繰越活動増減差額	155351004	49089047	204440051		204440051
次期繰越活動増減差額	155351004	49089047	204440051		204440051
(うち当期活動増減差額)	△9268000	1289439	△7978561		△7978561
純資産の部合計	489572870	49089047	538661917		538661917
負債及び純資産の部合計	559286406	77358121	636644527		636644527

事業区分資金収支内訳表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第三様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		社)法人運営拠点区分	社)地域福祉活動推進拠点区分	社)福祉+イ)利用支援拠点区分	社)在宅福祉+イ)拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入							
	会費収入	19,461,120				19,461,120		19,461,120
	寄附金収入	12,160,213				12,160,213		12,160,213
	経常経費補助金収入	105,337,000	28,500,784	2,057,292		135,895,076		135,895,076
	受託金収入	12,390,000	34,459,345	73,393,915	2,330,900	122,574,160		122,574,160
	貸付事業等収入	5,000				5,000		5,000
	事業収入	141,400	240,000	1,595,030	771,000	2,747,430		2,747,430
	介護保険事業収入				118,312,047	118,312,047		118,312,047
	障害福祉サービス等事業収入			5,930,060	45,705,082	51,635,142		51,635,142
	受取利息配当金収入	291,784				123,573		415,357
	その他の収入	816,353	261,600	34,160		52,087		1,164,200
	事業活動収入計(1)	150,602,870	63,461,729	83,010,457	167,294,689	464,369,745		464,369,745
	支出							
	人件費支出	104,165,264	12,542,336	65,609,122	159,733,288	342,050,010		342,050,010
事業費支出	5,556,716	16,191,783	8,347,753	24,243,056	54,339,308		54,339,308	
事務費支出	12,578,722	115,621	346,470	699,037	13,739,850		13,739,850	
共同募金配分金事業費		25,547,000			25,547,000		25,547,000	
助成金支出	60,000	39,843,610	2,057,292		41,960,902		41,960,902	
事業活動支出計(2)	122,360,702	94,240,350	76,360,637	184,675,381	477,637,070		477,637,070	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	28,242,168	△30,778,621	6,649,820	△17,380,692	△13,267,325		△13,267,325	
施設整備等による収支	収入							
	施設整備等収入計(4)							
	支出							
	固定資産取得支出	211,680	1,056,024	2,175,120		3,442,824		3,442,824
施設整備等支出計(5)	211,680	1,056,024	2,175,120		3,442,824		3,442,824	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△211,680	△1,056,024	△2,175,120		△3,442,824		△3,442,824	
その他の活動による収支	収入							
	事業区分間繰入金収入	6,393,120			5,330,063	11,723,183		11,723,183
	拠点区分間繰入金収入	4,144,505	31,834,645	2,445		35,981,595	△35,981,595	
	その他の活動による収入	212,590				212,590		212,590
	その他の活動収入計(7)	10,750,215	31,834,645	2,445	5,330,063	47,917,368	△35,981,595	11,935,773
	支出							
	積立資産支出				123,573	123,573		123,573
	事業区分間繰入金支出	9,960				9,960		9,960
	拠点区分間繰入金支出	31,837,090		4,144,505		35,981,595	△35,981,595	
	その他の活動による支出	3,786,600		332,640		4,119,240		4,119,240
その他の活動支出計(8)	35,633,650		4,477,145	123,573	40,234,368	△35,981,595	4,252,773	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△24,883,435	31,834,645	△4,474,700	5,206,490	7,683,000		7,683,000	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	3,147,053			△12,174,202	△9,027,149		△9,027,149	
前期末支払資金残高(11)	103,683,735		391,071	19,610,231	123,685,037		123,685,037	
当期末支払資金残高(10)+(11)	106,830,788		391,071	7,436,029	114,657,888		114,657,888	

事業区分事業活動内訳表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第三様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		社)法人運営拠点区分	担)地域福祉活動推進拠点区分	担)福祉サービス利用支援拠点区分	担)在宅福祉サービス拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収	会費収益	19,461,120			19,461,120		19,461,120	
		寄附金収益	12,160,213			12,160,213		12,160,213	
		経常経費補助金収益	105,337,000	28,500,784	2,057,292	135,895,076		135,895,076	
		受託金収益	12,390,000	34,459,345	73,393,915	2,330,900	122,574,160	122,574,160	
		事業収益	141,400	240,000	1,595,030	771,000	2,747,430	2,747,430	
		介護保険事業収益				118,312,047	118,312,047	118,312,047	
		障害福祉サービス等事業収益			5,930,060	45,705,082	51,635,142	51,635,142	
		サービス活動収益計(1)	149,489,733	63,200,129	82,976,297	167,119,029	462,785,188	462,785,188	
		費用	人件費	109,289,764	12,542,336	65,946,892	159,733,288	347,512,280	347,512,280
		事業費	5,556,716	16,191,783	8,347,753	24,243,056	54,339,308	54,339,308	
		事務費	12,578,722	115,621	346,470	699,037	13,739,850	13,739,850	
		共同募金配分金事業費		25,547,000			25,547,000	25,547,000	
		助成金費用	60,000	39,843,610	2,057,292		41,960,902	41,960,902	
		減価償却費	44,100	179,524	600,116	1,360,978	2,184,718	2,184,718	
	その他の費用	49,490				49,490	49,490		
	サービス活動費用計(2)	127,578,792	94,419,874	77,298,523	186,036,359	485,333,548	485,333,548		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	21,910,941	△31,219,745	5,677,774	△18,917,330	△22,548,360	△22,548,360		
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	291,784			123,573	415,357	415,357	
		その他のサービス活動外収益	816,353	261,600	34,160	52,087	1,164,200	1,164,200	
		サービス活動外収益計(4)	1,108,137	261,600	34,160	175,660	1,579,557	1,579,557	
	費用	サービス活動外費用計(5)							
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,108,137	261,600	34,160	175,660	1,579,557	1,579,557		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	23,019,078	△30,958,145	5,711,934	△18,741,670	△20,968,803	△20,968,803		
特別増減の部	収	事業区分間繰入金収益	6,393,120			5,330,063	11,723,183	11,723,183	
		拠点区分間繰入金収益	4,144,505	31,834,645	2,445		35,981,595	△35,981,595	
		事業区分間固定資産移管収益	35,350		35,350		70,700	△35,350	
		特別収益計(8)	10,572,975	31,834,645	37,795	5,330,063	47,775,478	△36,016,945	
	費用	事業区分間繰入金費用	9,960				9,960	9,960	
		拠点区分間繰入金費用	31,837,090		4,144,505		35,981,595	△35,981,595	
		事業区分間固定資産移管費用	83,120				83,120	△35,350	
	特別費用計(9)	31,930,170		4,144,505		36,074,675	△36,016,945		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△21,357,195	31,834,645	△4,106,710	5,330,063	11,700,803	11,700,803		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,661,883	876,500	1,605,224	△13,411,607	△9,268,000	△9,268,000		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	98,389,474	565,902	3,282,250	62,504,951	164,742,577	164,742,577	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	100,051,357	1,442,402	4,887,474	49,093,344	155,474,577	155,474,577	
		基本金取崩額(14)							
		その他の積立金取崩額(15)							
		その他の積立金積立額(16)				123,573	123,573	123,573	
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	100,051,357	1,442,402	4,887,474	48,969,771	155,351,004	155,351,004	

事業区分貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目	社)法人運営拠点区分	社)地域福祉活動推進拠点区分	社)福祉サービス利用支援拠点区分	社)在宅福祉サービス拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	113167208	10018348	5854960	31653928	160694444	△20874000	139820444
現金預金	84651583	360	3754430	616	88406989		88406989
事業未収金	7641625	7712945	1950540	31653312	48958422		48958422
前払金		2305043	149990		2455033		2455033
拠点区分間貸付金	20874000				20874000	△20874000	
固定資産	235976263	1442402	6122243	175925054	419465962		419465962
基本財産	5000000				5000000		5000000
定期預金	5000000				5000000		5000000
その他の固定資産	230976263	1442402	6122243	175925054	414465962		414465962
土地				37510000	37510000		37510000
構築物				233100	233100		233100
建物付属設備				895662	895662		895662
車輜運搬具			1	7	8		8
器具及び備品	167599	1210742	4466182	2565087	8409610		8409610
ソフトウェア		231660			231660		231660
長期貸付金	713000				713000		713000
退職手当積立基金預け金	35225110		1656060		36881170		36881170
社協経営安定化積立資産	176494034				176494034		176494034
介護保険等経営安定化積立資産				134391312	134391312		134391312
在宅介護福祉支援積立資産	18336520				18336520		18336520
差入保証金				300000	300000		300000
その他の固定資産	40000			29886	69886		69886
資産の部合計	349143471	11460750	11977203	207578982	580160406	△20874000	559286406
流動負債	6336420	10018348	5463889	24217899	46036556	△20874000	25162556
事業未払金	4870165	6278348	5463889	7083899	23696301		23696301
預り金	8934				8934		8934
職員預り金	1457321				1457321		1457321
拠点区分間借入金		3740000		17134000	20874000	△20874000	
固定負債	42925140		1625840		44550980		44550980
退職給付引当金	42925140		1625840		44550980		44550980
負債の部合計	49261560	10018348	7089729	24217899	90587536	△20874000	69713536
基本金	5000000				5000000		5000000
その他の積立金	194830554			134391312	329221866		329221866
社協経営安定化積立金	176494034				176494034		176494034
介護保険等経営安定化積立金				134391312	134391312		134391312
在宅介護福祉支援積立金	18336520				18336520		18336520
次期繰越活動増減差額	100051357	1442402	4887474	48969771	155351004		155351004
次期繰越活動増減差額 （うち当期活動増減差額）	1661883	876500	1605224	△13411607	△9268000		△9268000
純資産の部合計	299881911	1442402	4887474	183361083	489572870		489572870
負債及び純資産の部合計	349143471	11460750	11977203	207578982	580160406	△20874000	559286406

事業区分資金収支内訳表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第三様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		公)地域福祉活動推進拠点区分	公)福祉サービス利用支援拠点区分	公)在宅福祉サービス拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入		85,180,930	939,150	86,120,080		86,120,080
	受託金収入						
	事業収入	10,601,500		1,906,424	12,507,924		12,507,924
	介護保険事業収入		22,837,190	53,840,867	76,678,057		76,678,057
	受取利息配当金収入		449		449		449
	その他の収入	10,000	6,320	14,450	30,770		30,770
	事業活動収入計(1)	10,611,500	108,024,889	56,700,891	175,337,280		175,337,280
	支出						
	人件費支出	7,563,270	83,924,626	44,766,628	136,254,524		136,254,524
	事業費支出	2,015,014	15,832,511	6,326,500	24,174,025		24,174,025
事務費支出	52,817	293,670	277,700	624,187		624,187	
事業活動支出計(2)	9,631,101	100,050,807	51,370,828	161,052,736		161,052,736	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	980,399	7,974,082	5,330,063	14,284,544		14,284,544	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)						
	支出		2,062,800		2,062,800		2,062,800
	固定資産取得支出						
施設整備等による収支	施設整備等支出計(5)		2,062,800		2,062,800		2,062,800
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△2,062,800		△2,062,800		△2,062,800
その他の活動による収支	収入		9,960		9,960		9,960
	事業区分間繰入金収入						
	その他の活動収入計(7)		9,960		9,960		9,960
	支出	980,399	5,412,721	5,330,063	11,723,183		11,723,183
	事業区分間繰入金支出		925,680		925,680		925,680
	その他の活動による支出						
その他の活動による収支	その他の活動支出計(8)	980,399	6,338,401	5,330,063	12,648,863		12,648,863
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△980,399	△6,328,441	△5,330,063	△12,638,903		△12,638,903
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△417,159		△417,159		△417,159
	前期末支払資金残高(11)	4,385,166	31,647,520	12,188,829	48,221,515		48,221,515
当期末支払資金残高(10)+(11)	4,385,166	31,230,361	12,188,829	47,804,356		47,804,356	

事業区分事業活動内訳表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第三様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		公)地域福祉活動推進拠点区分	公)福祉サービス利用支援拠点区分	公)在宅福祉サービス拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収						
	受託金収益		85,180,930	939,150	86,120,080		86,120,080
	事業収益	10,601,500		1,906,424	12,507,924		12,507,924
	介護保険事業収益		22,837,190	53,840,867	76,678,057		76,678,057
	サービス活動収益計(1)	10,601,500	108,018,120	56,686,441	175,306,061		175,306,061
	費用						
	人件費	7,563,270	85,043,456	44,766,628	137,373,354		137,373,354
	事業費	2,015,014	15,832,511	6,326,500	24,174,025		24,174,025
	事務費	52,817	293,670	277,700	624,187		624,187
	減価償却費		175,472		175,472		175,472
サービス活動費用計(2)	9,631,101	101,345,109	51,370,828	162,347,038		162,347,038	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	970,399	6,673,011	5,315,613	12,959,023		12,959,023	
サービス活動外増減の部	収						
	受取利息配当金収益		449		449		449
	その他のサービス活動外収益	10,000	6,320	14,450	30,770		30,770
	サービス活動外収益計(4)	10,000	6,769	14,450	31,219		31,219
	費用						
サービス活動外費用計(5)							
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	10,000	6,769	14,450	31,219		31,219	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	980,399	6,679,780	5,330,063	12,990,242		12,990,242	
特別増減の部	収						
	事業区分間繰入金収益		9,960		9,960		9,960
	事業区分間固定資産移管収益		47,770		47,770		47,770
	特別収益計(8)		57,730		57,730		57,730
	費用						
	事業区分間繰入金費用	980,399	5,412,721	5,330,063	11,723,183		11,723,183
事業区分間固定資産移管費用		35,350		35,350		35,350	
特別費用計(9)	980,399	5,448,071	5,330,063	11,758,533		11,758,533	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△980,399	△5,390,341	△5,330,063	△11,700,803		△11,700,803	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,289,439		1,289,439		1,289,439	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	4,385,166	31,225,610	12,188,832	47,799,608		47,799,608
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,385,166	32,515,049	12,188,832	49,089,047		49,089,047
	基本金取崩額(14)						
	その他の積立金取崩額(15)						
	その他の積立金積立額(16)						
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	4,385,166	32,515,049	12,188,832	49,089,047		49,089,047

事業区分貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目	公)地域福祉活動推進拠点区分	公)福祉サービス利用支援拠点区分	公)在宅福祉サービス拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	6197739	43729840	19039301	68966880		68966880
現金預金	6027239	30004840	9250836	45282915		45282915
事業未収金	170500	13725000	9788465	23683965		23683965
固定資産		8391238	3	8391241		8391241
その他の固定資産		8391238	3	8391241		8391241
車両運搬具			1	1		1
器具及び備品		2129318	2	2129320		2129320
退職手当積立基金預け金		6261920		6261920		6261920
資産の部合計	6197739	52121078	19039304	77358121		77358121
流動負債	1812573	12499479	6850472	21162524		21162524
事業未払金	1812573	12151742	6850472	20814787		20814787
職員預り金		347737		347737		347737
固定負債		7106550		7106550		7106550
退職給付引当金		7106550		7106550		7106550
負債の部合計	1812573	19606029	6850472	28269074		28269074
次期繰越活動増減差額	4385166	32515049	12188832	49089047		49089047
次期繰越活動増減差額 （うち当期活動増減差額）	4385166	32515049	12188832	49089047		49089047
（うち当期活動増減差額）		1289439		1289439		1289439
純資産の部合計	4385166	32515049	12188832	49089047		49089047
負債及び純資産の部合計	6197739	52121078	19039304	77358121		77358121

計算書類に対する注記

(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）による。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10%として定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額1円まで償却する。

イ 平成19年4月1日以後に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

③リース資産

該当なし。

(4) 引当金の計上基準

①退職給与引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を退職給与引当金に計上する。

(5) リース取引

会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方法による。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

職員については、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度（確定給付制度）による。

事業職員については、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済（確定拠出制度）による。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ①法人運営拠点区分(社会福祉事業)
 - 法人運営サービス区分
 - 大分市生き生きプラザ潮騒指定管理サービス区分
 - 大分市多世代交流プラザ指定管理サービス区分
 - ②地域福祉活動推進拠点区分(社会福祉事業)
 - 共同募金配分金サービス区分
 - 企画・広報サービス区分
 - 活動助成事業サービス区分
 - サロン活動推進事業サービス区分
 - 地域福祉推進事業サービス区分
 - ボランティアセンターサービス区分
 - 生活支援体制整備事業サービス区分
 - ③福祉サービス利用支援拠点区分(社会福祉事業)
 - 各種相談事業サービス区分
 - 障害者生活支援事業サービス区分
 - 生活福祉資金貸付事業サービス区分
 - 福祉サービス利用援助事業サービス区分
 - 相談支援(障害)事業サービス区分
 - ④在宅福祉サービス拠点区分(社会福祉事業)
 - 居宅介護等(中央)事業サービス区分
 - 居宅介護等(佐賀関)事業サービス区分
 - 老人デイサービスセンターサービス区分
 - 障害者居宅介護等(中央)事業サービス区分
 - 障害者居宅介護等(佐賀関)事業サービス区分
 - 相談支援(駅南)事業サービス区分
 - ⑤地域福祉活動推進拠点区分(公益事業)
 - 音楽指導員派遣事業サービス区分
 - ⑥福祉サービス利用支援拠点区分(公益事業)
 - 生活困窮者自立相談支援事業サービス区分
 - 城東地域包括支援センターサービス区分
 - 佐賀関・神崎地域包括支援センターサービス区分
 - ⑦在宅福祉サービス拠点区分(公益事業)
 - 居宅介護支援(駅南)事業サービス区分
 - 居宅介護支援(佐賀関)事業サービス区分
 - 居宅介護支援(野津原)事業サービス区分
 - 自立生活支援有料ホームヘルプサービス事業サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産特定預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合計	5,000,000	0	0	5,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	37,510,000	0	37,510,000
構築物	1,554,000	1,320,900	233,100
建物付属設備	969,840	74,178	895,662
車輛運搬具	10,485,445	10,485,436	9
器具及び備品	29,874,469	19,335,539	10,538,930
ソフトウェア	308,880	77,220	231,660
無形固定資産	4,018,740	3,948,854	69,886
合 計	84,721,374	35,242,127	49,479,247

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業収入	0288 会費収入	19,432,000	19,461,120	△29,120	
	0324 会費収入	19,432,000	19,461,120	△29,120	
	8001 一般会費収入	16,841,000	16,812,120	28,880	
	8002 賛助会費収入	1,731,000	1,784,000	△53,000	
	8003 特別会費収入	860,000	865,000	△5,000	
	0290 寄附金収入	13,329,000	12,160,213	1,168,787	
	0326 経常経費寄附金収入	13,329,000	12,160,213	1,168,787	
	8022 香典返し寄附金収入	11,739,000	10,254,185	1,484,815	
	8023 一般寄附金収入	1,590,000	1,906,028	△316,028	
	0291 経常経費補助金収入	105,337,000	105,337,000		
	0293 市補助金収入	105,337,000	105,337,000		
	8032 市社協運営費補助金収入	105,337,000	105,337,000		
	0296 受託金収入	12,390,000	12,390,000		
	0298 市受託金収入	12,390,000	12,390,000		
	8093 生き生きプラザ潮騒指定管理料収入	7,303,000	7,303,000		
	8094 多世代交流プラザ指定管理料収入	5,087,000	5,087,000		
	0303 貸付事業等収入	24,000	5,000	19,000	
	8051 償還金収入	24,000	5,000	19,000	
	事業収入	0305 事業収入	217,000	141,400	75,600
		0332 参加費収入	217,000	141,400	75,600
8061 生き生きプラザ潮騒利用者参加費収入		69,000	34,600	34,400	
8004 多世代交流プラザ利用者参加費収入		148,000	106,800	41,200	
8541 受取利息配当金収入	467,000	291,784	175,216		
0201 その他の収入	378,000	816,353	△438,353		
0320 雑収入	378,000	816,353	△438,353		
8611 受入研修費収入	102,000	102,000			
8014 障害者雇用調整金収入		324,000	△324,000		
8615 雑収入	276,000	390,353	△114,353		
事業活動収入計(1)	151,574,000	150,602,870	971,130		
事業活動に要する支出	0129 人件費支出	112,843,000	104,165,264	8,677,736	
	7111 役員報酬支出	6,516,000	6,308,000	208,000	
	7112 職員給料支出	54,957,000	49,695,433	5,261,567	
	7113 職員賞与支出	14,307,000	13,349,440	957,560	
	7114 非常勤職員給与支出	18,281,000	17,197,496	1,083,504	
	7116 退職給付支出	347,000	346,090	910	
	7117 法定福利費支出	18,435,000	17,268,805	1,166,195	
	0130 事業費支出	5,880,000	5,556,716	323,284	
	7223 水道光熱費支出	1,123,000	1,122,497	503	
	7224 燃料費支出	495,000	494,813	187	
	7225 消耗器具備品費支出	700,000	594,864	105,136	
	7226 保険料支出	275,000	274,430	570	
	7227 賃借料支出	505,000	503,135	1,865	
	7232 車輛費支出	96,000	94,778	1,222	
	7238 印刷製本費支出	220,000	219,494	506	
	7241 修繕費支出	30,000		30,000	
	7242 通信運搬費支出	186,000	180,718	5,282	
	7245 業務委託費支出	994,000	925,548	68,452	
	7246 手数料支出	465,000	463,784	1,216	
	7247 租税公課支出	656,000	588,655	67,345	
7251 報償費支出	135,000	94,000	41,000		
0131 事務費支出	17,601,000	12,578,722	5,022,278		
7311 福利厚生費支出	332,000	244,977	87,023		
7312 職員被服費支出	300,000	259,241	40,759		
7314 研修研究費支出	630,000	285,886	344,114		
7315 事務消耗品費支出	1,019,000	1,017,991	1,009		
7316 印刷製本費支出	1,444,000	1,443,123	877		
7317 水道光熱費支出	816,000	793,649	22,351		
7319 修繕費支出	50,000	25,164	24,836		
7321 通信運搬費支出	856,000	706,114	149,886		
7322 会議費支出	40,000	22,739	17,261		

拠点区分資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
支	出			
	7324 業務委託費支出	3,881,000	1,979,919	1,901,081
	7325 手数料支出	1,639,000	1,369,742	269,258
	7326 保険料支出	174,000	173,590	410
	7327 賃借料支出	3,151,000	2,235,299	915,701
	7328 土地・建物賃借料支出	582,000	294,000	288,000
	7329 租税公課支出	10,000	8,100	1,900
	7331 保守料支出	401,000	282,015	118,985
	7332 渉外費支出	133,000	95,130	37,870
	7333 諸会費支出	789,000	788,500	500
	7336 報償費支出	691,000	262,000	429,000
	7337 食糧費支出	26,000	9,072	16,928
	7338 援護費支出	400,000	137,170	262,830
	7341 車輛費支出	237,000	145,301	91,699
	0313 助成金支出	200,000	60,000	140,000
0314 助成金支出	200,000	60,000	140,000	
7032 校(地)区社協活動費補助金(前期)助成	200,000	60,000	140,000	
事業活動支出計(2)	136,524,000	122,360,702	14,163,298	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	15,050,000	28,242,168	△13,192,168	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支			
	0144 固定資産取得支出	212,000	211,680	320
	7524 器具及び備品取得支出	212,000	211,680	320
出				
施設整備等支出計(5)	212,000	211,680	320	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△212,000	△211,680	△320	
その他の活動による収支	収入			
	0221 事業区分間繰入金収入	6,460,000	6,393,120	66,880
	8882 公益事業区分間繰入金収入	6,460,000	6,393,120	66,880
	0222 拠点区分間繰入金収入	4,146,000	4,144,505	1,495
	8885 福祉サービス利用支援拠点区分間繰入金	4,146,000	4,144,505	1,495
	0224 その他の活動による収入	213,000	212,590	410
	8896 退職手当積立基金預け金取崩収入	213,000	212,590	410
	その他の活動収入計(7)	10,819,000	10,750,215	68,785
	支			
	0159 事業区分間繰入金支出	10,000	9,960	40
	7672 公益事業区分間繰入金支出	10,000	9,960	40
	0160 拠点区分間繰入金支出	35,861,000	31,837,090	4,023,910
	7674 地域福祉活動推進拠点区分間繰入金支出	35,849,000	31,834,645	4,014,355
	7675 福祉サービス拠点区分間繰入金支出	12,000	2,445	9,555
	0162 その他の活動による支出	4,089,000	3,786,600	302,400
7686 退職手当積立基金預け金支出	4,089,000	3,786,600	302,400	
その他の活動支出計(8)	39,960,000	35,633,650	4,326,350	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△29,141,000	△24,883,435	△4,257,565	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△14,303,000	3,147,053	△17,450,053	
前期末支払資金残高(12)	14,303,000	103,683,735	△89,380,735	
当期末支払資金残高(11)+(12)		106,830,788	△106,830,788	

拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ	0259 会費収益	19,461,120	19,238,580	222,540	
	0323 会費収益	19,461,120	19,238,580	222,540	
	5001 一般会費収益	16,812,120	16,675,580	136,540	
	5002 賛助会費収益	1,784,000	1,733,000	51,000	
	5003 特別会費収益	865,000	830,000	35,000	
	0261 寄附金収益	12,160,213	15,188,641	△3,028,428	
	0325 経常経費寄附金収益	12,160,213	15,188,641	△3,028,428	
	5022 香典返し寄附金収益	10,254,185	12,604,000	△2,349,815	
	5023 一般寄附金収益	1,906,028	2,584,641	△678,613	
	0262 経常経費補助金収益	105,337,000	99,145,000	6,192,000	
	0264 市区町村補助金収益	105,337,000	99,145,000	6,192,000	
	5032 市社協運営費補助金収益	105,337,000	99,145,000	6,192,000	
	0267 受託金収益	12,390,000	9,361,000	3,029,000	
	0269 市受託金収益	12,390,000	9,361,000	3,029,000	
ビ	5093 生き生きプラザ潮騒指定管理料収益	7,303,000	4,938,000	2,365,000	
	5094 多世代交流プラザ指定管理料収益	5,087,000	4,423,000	664,000	
	0276 事業収益	141,400	135,500	5,900	
	0330 参加費収益	141,400	135,500	5,900	
	5061 生き生きプラザ潮騒利用者参加費収益	34,600	31,600	3,000	
	5004 多世代交流プラザ利用者参加費収益	106,800	103,900	2,900	
	サービス活動収益計(1)	149,489,733	143,068,721	6,421,012	
	ス	0015 人件費	109,289,764	106,268,129	3,021,635
		4111 役員報酬	6,308,000	6,332,000	△24,000
		4112 職員給料	49,695,433	49,361,795	333,638
4113 職員賞与		13,349,440	11,646,084	1,703,356	
4115 非常勤職員給与		17,197,496	17,596,375	△398,879	
4117 退職給付費用		5,470,590	5,067,120	403,470	
4118 法定福利費		17,268,805	16,264,755	1,004,050	
0016 事業費		5,556,716	3,980,918	1,575,798	
4223 水道光熱費		1,122,497	634,050	488,447	
4224 燃料費		494,813	407,948	86,865	
活	4225 消耗器具備品費	594,864	383,390	211,474	
	4226 保険料	274,430	238,110	36,320	
	4227 賃借料	503,135	402,997	100,138	
	4232 車輛費	94,778	134,778	△40,000	
	4238 印刷製本費	219,494	216,037	3,457	
	4241 修繕費	0	29,160	△29,160	
	4242 通信運搬費	180,718	181,243	△525	
	4245 業務委託費	925,548	598,053	327,495	
	4246 手数料	463,784	136,652	327,132	
	4247 租税公課	588,655	519,500	69,155	
動	4251 報償費	94,000	99,000	△5,000	
	0017 事務費	12,578,722	13,170,863	△592,141	
	4311 福利厚生費	244,977	247,291	△2,314	
	4312 職員被服費	259,241	188,059	71,182	
	4314 研修研究費	285,886	620,310	△334,424	
	4315 事務消耗品費	1,017,991	608,706	409,285	
	4316 印刷製本費	1,443,123	1,076,980	366,143	
	4317 水道光熱費	793,649	828,019	△34,370	
	4319 修繕費	25,164	96,672	△71,508	
	4321 通信運搬費	706,114	818,708	△112,594	
増	4322 会議費	22,739	14,320	8,419	
	4323 広報費	0	1,028,592	△1,028,592	
	4324 業務委託費	1,979,919	1,873,560	106,359	
	4325 手数料	1,369,742	1,489,594	△119,852	
	4326 保険料	173,590	122,190	51,400	
	4327 賃借料	2,235,299	1,691,287	544,012	
	4328 土地・建物賃借料	294,000	360,000	△66,000	
	4329 租税公課	8,100	8,450	△350	
	4331 保守料	282,015	302,184	△20,169	
	4332 渉外費	95,130	72,132	22,998	
の	4333 諸会費	788,500	768,500	20,000	

拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	4336 報償費	262,000	664,200	△402,200
	4337 食糧費	9,072	13,716	△4,644
	4338 援護費	137,170	68,270	68,900
	4341 車輛費	145,301	209,123	△63,822
	0282 助成金費用	60,000	0	60,000
	0283 助成金費用	60,000	0	60,000
	4025 校(地)区社協活動費補助金(前期)助成	60,000	0	60,000
	0027 減価償却費	44,100	0	44,100
	4451 減価償却費	44,100	0	44,100
	0029 徴収不能額	0	449,000	△449,000
	4471 徴収不能額	0	449,000	△449,000
	0031 その他の費用	49,490	65,130	△15,640
	0319 その他の費用	49,490	65,130	△15,640
	4492 退職手当積立基金預け金差損	49,490	65,130	△15,640
	サービス活動費用計(2)	127,578,792	123,934,040	3,644,752
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	21,910,941	19,134,681	2,776,260	
サービス活動外増減の部	0093 受取利息配当金収益	291,784	391,568	△99,784
	5821 受取利息配当金収益	291,784	391,568	△99,784
	0098 その他のサービス活動外収益	816,353	1,448,926	△632,573
	5871 受入研修費収益	102,000	102,000	0
	5875 障害者雇用調整金収益	324,000	1,026,000	△702,000
	5874 雑収益	390,353	320,926	69,427
	サービス活動外収益計(4)	1,108,137	1,840,494	△732,357
費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,108,137	1,840,494	△732,357	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	23,019,078	20,975,175	2,043,903	
特別増減の部	0105 事業区分間繰入金収益	6,393,120	5,490,085	903,035
	5962 公益事業区分間繰入金収益	6,393,120	5,490,085	903,035
	0106 拠点区分間繰入金収益	4,144,505	3,517,467	627,038
	5965 福祉サービス利用支援拠点区分間繰入金	4,144,505	3,517,467	627,038
	0108 事業区分間固定資産移管収益	35,350	0	35,350
	5971 事業区分間固定資産移管収益	35,350	0	35,350
	特別収益計(8)	10,572,975	9,007,552	1,565,423
	0042 固定資産売却損・処分損	0	2	△2
	4933 器具及び備品売却損・処分損	0	2	△2
	0046 事業区分間繰入金費用	9,960	0	9,960
	4913 公益事業区分間繰入金費用	9,960	0	9,960
	0047 拠点区分間繰入金費用	31,837,090	33,613,817	△1,776,727
	4915 地域福祉活動推進拠点区分間繰入金費用	31,834,645	32,497,540	△662,895
	4916 福祉サービス拠点区分間繰入金費用	2,445	1,116,277	△1,113,832
	0049 事業区分間固定資産移管費用	83,120	0	83,120
4971 事業区分間固定資産移管費用	83,120	0	83,120	
特別費用計(9)	31,930,170	33,613,819	△1,683,649	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△21,357,195	△24,606,267	3,249,072	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,661,883	△3,631,092	5,292,975	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	98,389,474	102,020,566	△3,631,092
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	100,051,357	98,389,474	1,661,883
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	100,051,357	98,389,474	1,661,883

拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産					
現金預金	113,167,208	109,279,335	流動負債	6,336,420	740,820
普通預金	84,651,583	100,613,303	事業未払金	4,870,165	752,344
定期預金	34,651,583	50,613,303	預り金	8,934	2,810
事業未収金	50,000,000	50,000,000	職員預り金	1,457,321	△14,334
前払金	7,641,625	973,722	固定負債	42,925,140	4,919,190
拠点区分間貸付金	20,874,000	218,310	退職給付引当金	42,925,140	4,919,190
固定資産	235,976,263	232,542,243	負債の部合計	49,261,560	5,660,010
基本財産	5,000,000	5,000,000			
定期預金	5,000,000	5,000,000	純 資 産 の 部		
その他の固定資産	230,976,263	227,542,243	基本金	5,000,000	
器具及び備品	167,599	19	その他の積立金	194,830,554	194,830,554
長期貸付金	713,000	718,000	社協経営安定化積立金	176,494,034	176,494,034
退職手当積立基金預け金	35,225,110	31,953,670	在宅介護福祉支援積立金	18,336,520	18,336,520
社協経営安定化積立資産	176,494,034	176,494,034	次期繰越活動増減差額	100,051,357	98,389,474
在宅介護福祉支援積立資産	18,336,520	18,336,520	次期繰越活動増減差額	100,051,357	98,389,474
その他の固定資産	40,000	40,000	(うち当期活動増減差額)	1,661,883	△3,631,092
資産の部合計	349,143,471	341,821,578	純資産の部合計	299,881,911	1,661,883
			負債及び純資産の部合計	349,143,471	7,321,893

計算書類に対する注記

(社会福祉事業区分 法人運営拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）による。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10%として定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額1円まで償却する。

イ 平成19年4月1日以後に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

③リース資産

該当なし。

(4) 引当金の計上基準

①退職給与引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を退職給与引当金に計上する。

(5) リース取引

会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方法による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

職員については、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度（確定給付制度）による。

事業職員については、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済（確定拠出制度）による。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 法人運営(社会福祉事業)拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

(3) サービス区分

①法人運営サービス区分

②大分市生き生きプラザ潮騒指定管理サービス区分

③大分市多世代交流プラザ指定管理サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産特定預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合計	5,000,000	0	0	5,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	4,891,958	4,724,358	167,600
無形固定資産	1,231,000	1,191,000	40,000
合 計	6,122,958	5,915,358	207,600

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事 業 活 動 に よ る 収	収	0291 経常経費補助金収入	28,504,000	28,500,784	3,216
	0293 市補助金収入	5,860,000	5,860,000		
	8026 大分市社会福祉大会補助金収入	135,000	135,000		
	8027 高齢者生きがい対策事業補助金収入	1,125,000	1,125,000		
	8028 市社協福祉推進事業費補助金収入	4,600,000	4,600,000		
	0328 県社協補助金収入	283,000	280,500	2,500	
	8037 子どものための福祉講座補助金収入	283,000	280,500	2,500	
	0295 共同募金配分金収入	22,361,000	22,360,284	716	
	8034 一般募金配分金収入	19,056,000	19,056,000		
	8035 歳末たすけあい配分金収入	3,305,000	3,304,284	716	
	0296 受託金収入	39,431,000	34,459,345	4,971,655	
	0298 市受託金収入	39,431,000	34,459,345	4,971,655	
	8055 点訳奉仕者・朗読奉仕者養成講座事業受	66,000	66,000		
	8056 地域ふれあいサロン受託金収入	26,058,000	26,052,000	6,000	
	8058 福祉副読本作成事業受託金収入	629,000	629,000		
	8013 生活支援体制整備事業受託金収入	12,678,000	7,712,345	4,965,655	
	0305 事業収入	200,000	240,000	△40,000	
	8065 広告料収入	200,000	240,000	△40,000	
	0201 その他の収入	251,000	261,600	△10,600	
	0320 雑収入	251,000	261,600	△10,600	
8615 雑収入	251,000	261,600	△10,600		
	事業活動収入計(1)	68,386,000	63,461,729	4,924,271	
支	0129 人件費支出	13,879,000	12,542,336	1,336,664	
	7112 職員給料支出	5,602,000	5,510,228	91,772	
	7113 職員賞与支出	413,000	412,200	800	
	7114 非常勤職員給与支出	5,849,000	4,776,920	1,072,080	
	7116 退職給付支出	134,000	133,500	500	
	7117 法定福利費支出	1,881,000	1,709,488	171,512	
	0130 事業費支出	21,552,000	16,191,783	5,360,217	
	7223 水道光熱費支出	16,000	15,266	734	
	7225 消耗器具備品費支出	1,841,000	1,474,092	366,908	
	7226 保険料支出	2,619,000	2,557,406	61,594	
	7227 賃借料支出	628,000	569,993	58,007	
	7232 車輛費支出	81,000	64,380	16,620	
	7236 研修研究費支出	837,000	312,140	524,860	
	7238 印刷製本費支出	7,052,000	4,799,523	2,252,477	
	7241 修繕費支出	46,000	44,960	1,040	
	7242 通信運搬費支出	1,273,000	826,862	446,138	
	7243 会議費支出	246,000	13,950	232,050	
	7244 広報費支出	132,000	25,920	106,080	
	7245 業務委託費支出	705,000	491,442	213,558	
	7246 手数料支出	2,904,000	2,208,077	695,923	
7247 租税公課支出	3,000		3,000		
7248 返還金支出	1,929,000	1,928,492	508		
7249 諸会費支出	3,000	500	2,500		
7251 報償費支出	1,237,000	858,780	378,220		
0131 事務費支出	125,000	115,621	9,379		
7311 福利厚生費支出	47,000	38,396	8,604		
7331 保守料支出	78,000	77,225	775		
0310 共同募金配分金事業費	25,549,000	25,547,000	2,000		
0311 共同募金配分金事業費	25,549,000	25,547,000	2,000		
7012 校(地)区社協活動費補助金(前期)共募	16,868,000	16,868,000			
7013 校(地)区社協活動費補助金(後期)共募	4,324,000	4,322,000	2,000		
7014 大分市ボランティア連絡協議会運営補助金	200,000	200,000			
7015 大分市社協老人部会(市老連)運営補助金	1,000,000	1,000,000			
7016 大分市社協母子・寡婦福祉会運営補助金	218,000	218,000			
7017 大分市社協保育部会運営補助金	390,000	390,000			
7008 大分市社協身体障害者部会運営補助金	205,000	205,000			
7009 大分市青少年健全育成協議会運営補助金	685,000	685,000			
7010 大分市子ども会育成連絡協議会運営補助	100,000	100,000			

拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
支	出			
	7020 大分市社協民生委員児童委員部会補助金	950,000	950,000	
	7022 大分市保護区保護司会社会を明るくする	72,000	72,000	
	7021 大分市知的障害者育成会運営補助金(手)	95,000	95,000	
	7023 大分市婦連大会開催補助金	72,000	72,000	
	7024 大分市社協施設部会運営補助金	140,000	140,000	
	7025 大分市社協老人施設部会運営補助金	140,000	140,000	
	7026 大分市身体障害者テラゴ大会開催補助金	45,000	45,000	
	7027 視覚障害者ウォーキング大会補助金	45,000	45,000	
	0313 助成金支出	42,073,000	39,843,610	2,229,390
	0314 助成金支出	42,073,000	39,843,610	2,229,390
	7031 小地域福祉ネットワーク活動事業補助金	4,190,000	4,090,000	100,000
	7028 ふれあい・いきいきサロン事業補助金	614,000	528,000	86,000
	7029 高齢者生きがい対策事業補助金	1,225,000	1,200,000	25,000
	7033 校(地)区社協福祉活動費交付金	8,421,000	8,406,060	14,940
	7034 地域ふれあいサロン事業補助金	18,403,000	18,403,000	
	7035 地域ふれあいサロン事業レクリエーション補助金	1,265,000	1,220,000	45,000
	7036 地区社協福祉活動助成金	3,528,000	3,465,300	62,700
	7037 一般ボランティア活動団体補助金	697,000	671,750	25,250
	7005 生活支援体制モデル校区活動費交付金	3,730,000	1,859,500	1,870,500
事業活動支出計(2)	103,178,000	94,240,350	8,937,650	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△34,792,000	△30,778,621	△4,013,379	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支			
	0144 固定資産取得支出	1,057,000	1,056,024	976
	7524 器具及び備品取得支出	1,057,000	1,056,024	976
出				
施設整備等支出計(5)	1,057,000	1,056,024	976	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,057,000	△1,056,024	△976	
その他の活動による収支	収入			
	0222 拠点区分間繰入金収入	35,849,000	31,834,645	4,014,355
	8883 法人運営拠点区分間繰入金収入	35,849,000	31,834,645	4,014,355
	その他の活動収入計(7)	35,849,000	31,834,645	4,014,355
	支			
出				
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	35,849,000	31,834,645	4,014,355	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 の 用	0262 経常経費補助金収益	28,500,784	30,174,115	△1,673,331
	0264 市区町村補助金収益	5,860,000	5,860,000	0
	5026 大分市社会福祉大会補助金収益	135,000	135,000	0
	5027 高齢者生きがい対策事業補助金収益	1,125,000	1,125,000	0
	5028 市社協福祉推進事業費補助金収益	4,600,000	4,600,000	0
	0327 県社協補助金収益	280,500	275,000	5,500
	5037 こどものための福祉講座補助金収益	280,500	275,000	5,500
	0266 共同募金配分金収益	22,360,284	24,039,115	△1,678,831
	5034 一般募金配分金収益	19,056,000	20,310,000	△1,254,000
	5035 歳末たすけあい配分金収益	3,304,284	3,729,115	△424,831
	0267 受託金収益	34,459,345	33,405,793	1,053,552
	0269 市受託金収益	34,459,345	33,405,793	1,053,552
	5055 点訳奉仕者・朗読奉仕者養成講座事業受	66,000	66,000	0
	5056 地域ふれあいサロン受託金収益	26,052,000	26,695,000	△643,000
5058 福祉副読本作成事業受託金収益	629,000	629,000	0	
5013 生活支援体制整備事業受託金収益	7,712,345	6,015,793	1,696,552	
サ ー ビ ス 活 動 の 用	0276 事業収益	240,000	255,000	△15,000
	5065 広告料収益	240,000	255,000	△15,000
	サービス活動収益計(1)	63,200,129	63,834,908	△634,779
ビ ジ ネ ス 活 動 の 費	0015 人件費	12,542,336	11,947,823	594,513
	4112 職員給料	5,510,228	5,716,252	△206,024
	4113 職員賞与	412,200	398,475	13,725
	4115 非常勤職員給与	4,776,920	4,105,948	670,972
	4117 退職給付費用	133,500	133,500	0
	4118 法定福利費	1,709,488	1,593,648	115,840
	0016 事業費	16,191,783	18,564,577	△2,372,794
	4223 水道光熱費	15,266	0	15,266
	4225 消耗器具備品費	1,474,092	1,123,840	350,252
	4226 保険料	2,557,406	2,448,205	109,201
	4227 賃借料	569,993	176,045	393,948
	4232 車両費	64,380	22,671	41,709
	4236 研修研究費	312,140	727,988	△415,848
	4238 印刷製本費	4,799,523	7,232,838	△2,433,315
	4241 修繕費	44,960	103,164	△58,204
	4242 通信運搬費	826,862	589,824	237,038
	4243 会議費	13,950	37,530	△23,580
	4244 広報費	25,920	297,000	△271,080
	4245 業務委託費	491,442	1,827,747	△1,336,305
	4246 手数料	2,208,077	815,504	1,392,573
	4247 租税公課	0	2,200	△2,200
4248 返還金	1,928,492	2,106,021	△177,529	
4249 諸会費	500	500	0	
4251 報償費	858,780	1,053,500	△194,720	
0017 事務費	115,621	45,701	69,920	
4311 福利厚生費	38,396	45,701	△7,305	
4331 保守料	77,225	0	77,225	
0279 共同募金配分金事業費	25,547,000	25,575,590	△28,590	
0280 共同募金配分金事業費	25,547,000	25,575,590	△28,590	
4002 校(地)区社協活動費補助金(前期)共募	16,868,000	16,868,000	0	
4003 校(地)区社協活動費補助金(後期)共募	4,322,000	4,342,000	△20,000	
4004 大分市ボランティア連絡協議会運営補助金	200,000	200,000	0	
4005 大分市社協老人部会(市老連)運営補助金	1,000,000	1,000,000	0	
4006 大分市社協母子・寡婦福祉会運営補助金	218,000	218,000	0	
4007 大分市社協保育部会運営補助金	390,000	390,000	0	
4010 大分市社協身体障害者部会運営補助金	205,000	205,000	0	
4011 大分市青少年健全育成協議会運営補助金	685,000	685,000	0	
4012 大分市子ども会育成連絡協議会運営補助	100,000	100,000	0	
4013 大分市社協民生委員児童委員部会補助金	950,000	950,000	0	
4015 大分市保護区保護司会社会を明るくする	72,000	72,000	0	
4014 大分市知的障害者育成会運営補助金(手	95,000	95,000	0	
4016 大分市婦連大会開催補助金	72,000	72,000	0	
4017 大分市社協施設部会運営補助金	140,000	140,000	0	

拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
部	4018 大分市社協老人施設部会運営補助金	140,000	140,000	0
	4019 大分市身体障害者グローバル大会開催補助金	45,000	3,590	41,410
	4020 視覚障害者ウォーキング大会補助金	45,000	45,000	0
	4036 聴覚障害者協会大会補助金	0	50,000	△50,000
	0282 助成金費用	39,843,610	40,167,725	△324,115
	0283 助成金費用	39,843,610	40,167,725	△324,115
	4021 小地域福祉ネットワーク活動事業補助金	4,090,000	4,090,000	0
	4022 ふれあい・いきいきサロン事業補助金	528,000	528,000	0
	4023 高齢者生きがい対策事業補助金	1,200,000	1,110,000	90,000
	4026 校(地)区社協福祉活動費交付金	8,406,060	8,337,790	68,270
	4027 地域ふれあいサロン事業補助金	18,403,000	18,791,520	△388,520
	4028 地域ふれあいサロン事業レクリエーション補助金	1,220,000	1,190,000	30,000
	4029 地区社協福祉活動助成金	3,465,300	3,883,665	△418,365
	4030 一般ボランティア活動団体補助金	671,750	690,750	△19,000
	4037 生活支援体制モデル校区活動費交付金	1,859,500	1,546,000	313,500
	0027 減価償却費	179,524	51,734	127,790
	4451 減価償却費	179,524	51,734	127,790
	サービス活動費用計(2)	94,419,874	96,353,150	△1,933,276
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△31,219,745	△32,518,242	1,298,497
サービス活動外増減の部	収益			
	0098 その他のサービス活動外収益	261,600	419,868	△158,268
	5874 雑収益	261,600	419,868	△158,268
	サービス活動外収益計(4)	261,600	419,868	△158,268
費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	261,600	419,868	△158,268
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△30,958,145	△32,098,374	1,140,229
特別増減の部	収益			
	0106 拠点区分間繰入金収益	31,834,645	32,497,540	△662,895
	5963 法人運営拠点区分間繰入金収益	31,834,645	32,497,540	△662,895
	特別収益計(8)	31,834,645	32,497,540	△662,895
	費用			
特別費用計(9)	0	0	0	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	31,834,645	32,497,540	△662,895
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	876,500	399,166	477,334
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	565,902	166,736	399,166
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,442,402	565,902	876,500
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,442,402	565,902	876,500

計算書類に対する注記

(社会福祉事業区分 地域福祉活動推進拠点区分)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）による。
 - ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価による。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
 - ア 平成19年3月31日以前に取得したもの
残存価額を取得価額の10%として定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額1円まで償却する。
 - イ 平成19年4月1日以後に取得したもの
残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。
 - ② 無形固定資産
残存価額を0円とした定額法。
 - ③ リース資産
該当なし。
- (4) 引当金の計上基準
 - ① 退職給与引当金
職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を退職給与引当金に計上する。
- (5) リース取引
会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方法による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

職員については、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度（確定給付制度）による。
事業職員については、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済（確定拠出制度）による。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉活動推進（社会福祉事業）拠点計算書類
（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（11））
- (3) サービス区分
 - ① 共同募金配分金サービス区分
 - ② 企画・広報サービス区分
 - ③ 活動助成事業サービス区分
 - ④ サロン活動推進事業サービス区分
 - ⑤ 地域福祉推進事業サービス区分
 - ⑥ ボランティアセンターサービス区分
 - ⑦ 生活支援体制整備事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,773,254	562,512	1,210,742
ソフトウェア	308,880	77,220	231,660
合 計	2,082,134	639,732	1,442,402

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

拠点区分資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動	0291 経常経費補助金収入	2,058,000	2,057,292	708	
	0328 県社協補助金収入	2,058,000	2,057,292	708	
	8038 生活福祉資金民生児童委員実費弁償補助	2,058,000	2,057,292	708	
	0296 受託金収入	73,447,000	73,393,915	53,085	
	0298 市受託金収入	49,549,000	49,500,000	49,000	
	8042 障がい者相談員派遣事業受託金収入	6,866,000	6,866,000		
	8054 手話通訳者・聴覚障がい者相談員派遣事	2,634,000	2,634,000		
	8080 障害者相談支援事業受託金収入	25,308,000	25,300,000	8,000	
	8016 成年後見制度法人後見支援事業受託収入	14,741,000	14,700,000	41,000	
	0301 県社協受託金収入	23,898,000	23,893,915	4,085	
	8046 日常生活自立支援事業受託金収入	12,523,000	12,522,735	265	
	8095 生活福祉資金貸付事業受託金収入	11,375,000	11,371,180	3,820	
	0305 事業収入	1,598,000	1,595,030	2,970	
	0331 利用料収入	1,598,000	1,595,030	2,970	
	8007 日常生活自立支援事業利用料収入	1,413,000	1,412,030	970	
	8008 やすらぎ生活支援事業利用料収入	185,000	183,000	2,000	
	0184 障害福祉サービス等事業収入	5,936,000	5,930,060	5,940	
	0185 自立支援給付費収入	5,936,000	5,930,060	5,940	
	8348 計画相談支援給付費収入	5,936,000	5,930,060	5,940	
	0201 その他の収入	35,000	34,160	840	
	0320 雑収入	35,000	34,160	840	
	8615 雑収入	35,000	34,160	840	
	事業活動収入計(1)	83,074,000	83,010,457	63,543	
	事業活動	0129 人件費支出	65,617,000	65,609,122	7,878
		7112 職員給料支出	30,939,000	30,936,964	2,036
		7113 職員賞与支出	4,485,000	4,484,537	463
		7114 非常勤職員給与支出	21,423,000	21,420,877	2,123
7116 退職給付支出		802,000	801,000	1,000	
7117 法定福利費支出		7,968,000	7,965,744	2,256	
0130 事業費支出		8,405,000	8,347,753	57,247	
7223 水道光熱費支出		38,000	37,876	124	
7225 消耗器具備品費支出		2,530,000	2,511,242	18,758	
7226 保険料支出		274,000	271,800	2,200	
7227 賃借料支出		1,318,000	1,315,610	2,390	
7232 車輛費支出		368,000	348,291	19,709	
7236 研修研究費支出		156,000	154,620	1,380	
7238 印刷製本費支出		441,000	438,796	2,204	
7242 通信運搬費支出		1,378,000	1,375,024	2,976	
7243 会議費支出		6,000	5,537	463	
7244 広報費支出		125,000	124,200	800	
7245 業務委託費支出		189,000	187,920	1,080	
7246 手数料支出		403,000	400,890	2,110	
7247 租税公課支出		876,000	874,485	1,515	
7249 諸会費支出		3,000	3,000		
7251 報償費支出		205,000	204,200	800	
7252 職員被服費支出		95,000	94,262	738	
0131 事務費支出		350,000	346,470	3,530	
7311 福利厚生費支出		342,000	339,015	2,985	
7337 食糧費支出		8,000	7,455	545	
0313 助成金支出		2,058,000	2,057,292	708	
0314 助成金支出	2,058,000	2,057,292	708		
7030 大分市民生委員児童委員生活福祉資金貸	2,058,000	2,057,292	708		
事業活動支出計(2)	76,430,000	76,360,637	69,363		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,644,000	6,649,820	△5,820		
施設整備等に	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	0144 固定資産取得支出	2,177,000	2,175,120	1,880	
	7524 器具及び備品取得支出	2,177,000	2,175,120	1,880	

拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
よる 収 支	出			
	施設整備等支出計(5)	2,177,000	2,175,120	1,880
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,177,000	△2,175,120	△1,880
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収			
	0222 拠点区分間繰入金収入	12,000	2,445	9,555
	8883 法人運営拠点区分間繰入金収入	12,000	2,445	9,555
	その他の活動収入計(7)	12,000	2,445	9,555
	支			
	0160 拠点区分間繰入金支出	4,146,000	4,144,505	1,495
	7673 法人運営拠点区分間繰入金支出	4,146,000	4,144,505	1,495
	0162 その他の活動による支出	333,000	332,640	360
	7686 退職手当積立基金預け金支出	333,000	332,640	360
	出			
	その他の活動支出計(8)	4,479,000	4,477,145	1,855
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,467,000	△4,474,700	7,700
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			
	前期末支払資金残高(12)		391,071	△391,071
	当期末支払資金残高(11)+(12)		391,071	△391,071

拠点区分事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 の 部	収 益	0262 経常経費補助金収益	2,057,292	2,073,546	△16,254
		0327 県社協補助金収益	2,057,292	2,073,546	△16,254
		5038 生活福祉資金民生児童委員実費弁償補助	2,057,292	2,073,546	△16,254
		0267 受託金収益	73,393,915	59,319,571	14,074,344
		0269 市受託金収益	49,500,000	35,512,000	13,988,000
		5042 障がい者相談員派遣事業受託金収益	6,866,000	6,880,000	△14,000
		5054 手話通訳者・聴覚障がい者相談員派遣事	2,634,000	2,631,000	3,000
		5081 障害者相談支援事業受託金収益	25,300,000	25,300,000	0
		5012 市民後見人養成講座事業受託金収益	0	701,000	△701,000
		5015 成年後見制度法人後見支援事業受託収益	14,700,000	0	14,700,000
		0272 県社協受託金収益	23,893,915	23,807,571	86,344
		5046 日常生活自立支援事業受託金収益	12,522,735	12,587,415	△64,680
		5095 生活福祉資金貸付事業受託金収益	11,371,180	11,220,156	151,024
		0276 事業収益	1,595,030	1,532,650	62,380
		0329 利用料収益	1,595,030	1,532,650	62,380
		5007 日常生活自立支援事業利用料収益	1,412,030	1,385,650	26,380
		5008 やすらぎ生活支援事業利用料収益	183,000	147,000	36,000
		サ ー ビ ス 活 動 の 部	費	0075 障害福祉サービス等事業収益	5,930,060
0076 自立支援給付費収益	5,930,060			4,968,290	961,770
5348 計画相談支援給付費収益	5,930,060			4,968,290	961,770
サービス活動収益計(1)	82,976,297			67,894,057	15,082,240
0015 人件費	65,946,892			55,398,235	10,548,657
4112 職員給料	30,936,964			23,445,022	7,491,942
4113 職員賞与	4,484,537			2,476,295	2,008,242
4115 非常勤職員給与	21,420,877			22,111,531	△690,654
4117 退職給付費用	1,138,770			667,500	471,270
4118 法定福利費	7,965,744			6,697,887	1,267,857
0016 事業費	8,347,753			5,812,867	2,534,886
4223 水道光熱費	37,876			0	37,876
4225 消耗器具備品費	2,511,242			2,002,966	508,276
4226 保険料	271,800			203,010	68,790
4227 賃借料	1,315,610			1,016,174	299,436
4232 車両費	348,291			199,330	148,961
4236 研修研究費	154,620			196,220	△41,600
4237 旅費交通費	0			580	△580
4238 印刷製本費	438,796	356,263	82,533		
4241 修繕費	0	58,320	△58,320		
4242 通信運搬費	1,375,024	1,174,763	200,261		
4243 会議費	5,537	3,000	2,537		
4244 広報費	124,200	0	124,200		
4245 業務委託費	187,920	191,160	△3,240		
4246 手数料	400,890	66,060	334,830		
4247 租税公課	874,485	15,241	859,244		
4249 諸会費	3,000	3,000	0		
4251 報償費	204,200	296,000	△91,800		
4252 職員被服費	94,262	30,780	63,482		
0017 事務費	346,470	289,707	56,763		
4311 福利厚生費	339,015	279,753	59,262		
4337 食糧費	7,455	9,954	△2,499		
0282 助成金費用	2,057,292	2,073,546	△16,254		
0283 助成金費用	2,057,292	2,073,546	△16,254		
4024 大分市民生委員児童委員生活福祉資金貸	2,057,292	2,073,546	△16,254		
0027 減価償却費	600,116	189,522	410,594		
4451 減価償却費	600,116	189,522	410,594		
サービス活動費用計(2)	77,298,523	63,763,877	13,534,646		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,677,774	4,130,180	1,547,594		
サ ー ビ ス 活 動	収 益	0098 その他のサービス活動外収益	34,160	0	34,160
		5874 雑収益	34,160	0	34,160
		サービス活動外収益計(4)	34,160	0	34,160
サ ー ビ ス 活 動	費				

拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
外 増 減 の 部	用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	34,160	0	34,160	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		5,711,934	4,130,180	1,581,754	
特 別 増 減 の 部	収 益	0106 拠点区分間繰入金収益	2,445	1,116,277	△1,113,832
		5963 法人運営拠点区分間繰入金収益	2,445	1,116,277	△1,113,832
		0108 事業区分間固定資産移管収益	35,350	0	35,350
		5971 事業区分間固定資産移管収益	35,350	0	35,350
		特別収益計(8)	37,795	1,116,277	△1,078,482
	費 用	0047 拠点区分間繰入金費用	4,144,505	3,517,467	627,038
		4914 法人運営拠点区分間繰入金費用	4,144,505	3,517,467	627,038
		特別費用計(9)	4,144,505	3,517,467	627,038
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△4,106,710	△2,401,190	△1,705,520
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,605,224	1,728,990	△123,766
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	3,282,250	1,553,260	1,728,990	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,887,474	3,282,250	1,605,224	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	4,887,474	3,282,250	1,605,224	

拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	5,854,960	4,564,140	1,290,820	流動負債	4,173,069	1,290,820
現金預金	3,754,430	2,320,730	1,433,700	事業未払金	4,173,069	1,290,820
普通預金	3,754,430	2,320,730	1,433,700	固定負債	1,625,840	1,625,840
事業未収金	1,950,540	1,989,610	△39,070	退職給付引当金	1,625,840	1,625,840
前払金	149,990	253,800	△103,810	負債の部合計	4,173,069	2,916,660
固定資産	6,122,243	2,891,179	3,231,064			
その他の固定資産	6,122,243	2,891,179	3,231,064	純 資 産 の 部		
車輛運搬具	1	1		次期繰越活動増減差額	4,887,474	1,605,224
器具及び備品	4,466,182	2,891,178	1,575,004	次期繰越活動増減差額	4,887,474	1,605,224
退職手当積立基金預け金	1,656,060		1,656,060	(うち当期活動増減差額)	1,605,224	△123,766
資産の部合計	11,977,203	7,455,319	4,521,884	純資産の部合計	4,887,474	1,605,224
				負債及び純資産の部合計	11,977,203	4,521,884

計算書類に対する注記

(社会福祉事業区分 福祉サービス利用支援拠点区分)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）による。
 - ②上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価による。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
 - ア 平成19年3月31日以前に取得したもの
残存価額を取得価額の10%として定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額1円まで償却する。
 - イ 平成19年4月1日以後に取得したもの
残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。
 - ②無形固定資産
残存価額を0円とした定額法。
 - ③リース資産
該当なし。
- (4) 引当金の計上基準
 - ①退職給与引当金
職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を退職給与引当金に計上する。
- (5) リース取引
会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方法による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

職員については、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度（確定給付制度）による。
事業職員については、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済（確定拠出制度）による。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 福祉サービス利用支援（社会福祉事業）拠点計算書類
（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（11））
- (3) サービス区分
 - ①各種相談事業サービス区分
 - ②障害者生活支援事業サービス区分
 - ③生活福祉資金貸付事業サービス区分
 - ④福祉サービス利用援助事業サービス区分
 - ⑤相談支援（障害）事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	756,000	755,999	1
器具及び備品	6,178,872	1,712,691	4,466,181
合 計	6,934,872	2,468,690	4,466,182

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

拠点区分資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業収入	0296 受託金収入	2,388,000	2,330,900	57,100	
	0298 市受託金収入	2,388,000	2,330,900	57,100	
	8082 生活支援ホームヘルプサービス事業受託金収入	2,013,000	2,008,400	4,600	
	8083 生きがい対応サービス事業受託金収入	52,000		52,000	
	8085 母子家庭等日常生活支援事業受託金収入	323,000	322,500	500	
	0305 事業収入	795,000	771,000	24,000	
	0331 利用料収入	795,000	771,000	24,000	
	8062 生活支援ホームヘルプサービス事業利用料収入	771,000	771,000		
	8006 生きがい対応サービス事業利用料収入	24,000		24,000	
	0165 介護保険事業収入	133,050,000	118,312,047	14,737,953	
	0167 居宅介護料収入(介護報酬収入)	115,520,000	101,830,615	13,689,385	
	8121 介護報酬収入	85,562,000	74,972,300	10,589,700	
	8122 介護予防報酬収入	29,958,000	26,858,315	3,099,685	
	0168 居宅介護料収入(利用者負担金収入)	14,185,000	13,680,432	504,568	
	8131 介護負担金収入(公費)	1,422,000	1,326,013	95,987	
	8132 介護負担金収入(一般)	9,141,000	8,881,517	259,483	
	8133 介護予防負担金収入(公費)	575,000	565,260	9,740	
	8134 介護予防負担金収入(一般)	3,047,000	2,907,642	139,358	
	0172 利用者等利用料収入	3,345,000	2,801,000	544,000	
	8175 食費収入(一般)	3,345,000	2,801,000	544,000	
	0184 障害福祉サービス等事業収入	46,729,000	45,705,082	1,023,918	
	0185 自立支援給付費収入	46,183,000	45,166,321	1,016,679	
	8341 介護給付費収入	39,837,000	39,038,301	798,699	
	8348 計画相談支援給付費収入	6,346,000	6,128,020	217,980	
	8352 利用者負担金収入	546,000	538,761	7,239	
	8541 受取利息配当金収入	124,000	123,573	427	
	0201 その他の収入	95,000	52,087	42,913	
	0320 雑収入	95,000	52,087	42,913	
	8611 受入研修費収入	80,000	30,700	49,300	
	8615 雑収入	15,000	21,387	△6,387	
	事業活動収入計(1)	183,181,000	167,294,689	15,886,311	
	事業支出	0129 人件費支出	169,246,000	159,733,288	9,512,712
		7112 職員給料支出	85,063,000	80,204,811	4,858,189
7113 職員賞与支出		12,581,000	11,875,846	705,154	
7114 非常勤職員給与支出		49,684,000	48,000,306	1,683,694	
7116 退職給付支出		2,410,000	2,091,500	318,500	
7117 法定福利費支出		19,508,000	17,560,825	1,947,175	
0130 事業費支出		27,148,000	24,243,056	2,904,944	
7211 給食費支出		2,893,000	2,316,024	576,976	
7215 保健衛生費支出		24,000	11,949	12,051	
7216 医療費支出		20,000		20,000	
7218 教養娯楽費支出		79,000	56,033	22,967	
7223 水道光熱費支出		5,112,000	4,824,024	287,976	
7224 燃料費支出		23,000	22,448	552	
7225 消耗器具備品費支出		1,750,000	1,709,236	40,764	
7226 保険料支出		888,000	842,541	45,459	
7227 賃借料支出		6,590,000	5,652,392	937,608	
7232 車輛費支出		1,559,000	1,284,193	274,807	
7236 研修研究費支出		73,000	62,176	10,824	
7238 印刷製本費支出		1,102,000	1,061,058	40,942	
7241 修繕費支出		303,000	302,524	476	
7242 通信運搬費支出		1,754,000	1,430,015	323,985	
7243 会議費支出		3,000		3,000	
7244 広報費支出		158,000	117,126	40,874	
7245 業務委託費支出	3,869,000	3,742,200	126,800		
7246 手数料支出	499,000	427,032	71,968		
7247 租税公課支出	6,000	5,400	600		
7248 返還金支出	26,000	13,954	12,046		
7249 諸会費支出	75,000	75,000			
7251 報償費支出	300,000	246,000	54,000		

拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
	7252 職員被服費支出	42,000	41,731	269
	0131 事務費支出	821,000	699,037	121,963
	7311 福利厚生費支出	749,000	674,437	74,563
	7332 渉外費支出	42,000	24,600	17,400
	7339 損害賠償費支出	30,000		30,000
	事業活動支出計(2)	197,215,000	184,675,381	12,539,619
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△14,034,000	△17,380,692	3,346,692
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	0144 固定資産取得支出	8,800,000		8,800,000
	7533 建物附属設備取得支出	8,800,000		8,800,000
	施設整備等支出計(5)	8,800,000		8,800,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△8,800,000		△8,800,000
その他の活動による収支	収入			
	0214 積立資産取崩収入	14,709,000		14,709,000
	8855 介護保険事業等経営安定化積立資産取崩	14,709,000		14,709,000
	0221 事業区分間繰入金収入	5,332,000	5,330,063	1,937
	8882 公益事業区分間繰入金収入	5,332,000	5,330,063	1,937
	その他の活動収入計(7)	20,041,000	5,330,063	14,710,937
	支出			
	0152 積立資産支出	124,000	123,573	427
	7645 介護保険等経営安定化積立資産支出	124,000	123,573	427
	その他の活動支出計(8)	124,000	123,573	427
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	19,917,000	5,206,490	14,710,510
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△2,917,000	△12,174,202	9,257,202
	前期末支払資金残高(12)	2,917,000	19,610,231	△16,693,231
	当期末支払資金残高(11)+(12)		7,436,029	△7,436,029

拠点区分事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収入	0267 受託金収益	2,330,900	3,560,890	△1,229,990
	0269 市受託金収益	2,330,900	3,560,890	△1,229,990
	5082 生活支援ホームヘルプ サービス事業受託金収益	2,008,400	3,192,200	△1,183,800
	5085 母子家庭等日常生活支援事業受託金収益	322,500	368,690	△46,190
	0276 事業収益	771,000	664,200	106,800
	0329 利用料収益	771,000	664,200	106,800
	5062 生活支援ホームヘルプ サービス事業利用料収益	771,000	664,200	106,800
	0056 介護保険事業収益	118,312,047	130,492,560	△12,180,513
	0058 居宅介護料収益(介護報酬収益)	101,830,615	113,408,924	△11,578,309
	5121 介護報酬収益	74,972,300	82,185,135	△7,212,835
	5122 介護予防報酬収益	26,858,315	31,223,789	△4,365,474
	0059 居宅介護料収益(利用者負担金収益)	13,680,432	14,180,086	△499,654
	5131 介護負担金収益(公費)	1,326,013	1,232,563	93,450
	5132 介護負担金収益(一般)	8,881,517	9,028,774	△147,257
	5133 介護予防負担金収益(公費)	565,260	878,323	△313,063
	5134 介護予防負担金収益(一般)	2,907,642	3,040,426	△132,784
	0063 利用者等利用料収益	2,801,000	2,903,550	△102,550
	5175 食費収益(一般)	2,801,000	2,903,550	△102,550
	サービス	0075 障害福祉サービス等事業収益	45,705,082	45,860,408
0076 自立支援給付費収益		45,166,321	45,350,395	△184,074
5341 介護給付費収益		39,038,301	39,335,565	△297,264
5348 計画相談支援給付費収益		6,128,020	6,014,830	113,190
5352 利用者負担金収益		538,761	510,013	28,748
	サービス活動収益計(1)	167,119,029	180,578,058	△13,459,029
活動増減の部	0015 人件費	159,733,288	171,034,600	△11,301,312
	4112 職員給料	80,204,811	81,575,494	△1,370,683
	4113 職員賞与	11,875,846	12,291,480	△415,634
	4115 非常勤職員給与	48,000,306	55,575,632	△7,575,326
	4117 退職給付費用	2,091,500	2,492,000	△400,500
	4118 法定福利費	17,560,825	19,099,994	△1,539,169
	0016 事業費	24,243,056	27,002,402	△2,759,346
	4211 給食費	2,316,024	2,539,453	△223,429
	4215 保健衛生費	11,949	20,724	△8,775
	4218 教養娯楽費	56,033	58,010	△1,977
	4223 水道光熱費	4,824,024	4,636,247	187,777
	4224 燃料費	22,448	19,206	3,242
	4225 消耗器具備品費	1,709,236	1,042,921	666,315
	4226 保険料	842,541	580,870	261,671
	4227 賃借料	5,652,392	6,111,124	△458,732
	4232 車輛費	1,284,193	1,281,517	2,676
	4236 研修研究費	62,176	150,147	△87,971
	4238 印刷製本費	1,061,058	952,761	108,297
	4241 修繕費	302,524	3,412,878	△3,110,354
	4242 通信運搬費	1,430,015	1,451,543	△21,528
	4244 広報費	117,126	66,333	50,793
	4245 業務委託費	3,742,200	3,859,480	△117,280
	4246 手数料	427,032	477,608	△50,576
	4247 租税公課	5,400	600	4,800
	4248 返還金	13,954	8,000	5,954
	4249 諸会費	75,000	74,000	1,000
	4251 報償費	246,000	252,500	△6,500
4252 職員被服費	41,731	6,480	35,251	
0017 事務費	699,037	712,334	△13,297	
4311 福利厚生費	674,437	679,202	△4,765	
4332 渉外費	24,600	24,600	0	
4339 損害賠償費	0	8,532	△8,532	
0027 減価償却費	1,360,978	1,442,316	△81,338	
4451 減価償却費	1,360,978	1,442,316	△81,338	
0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△93,750	93,750	
4461 国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△93,750	93,750	
	サービス活動費用計(2)	186,036,359	200,097,902	△14,061,543
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△18,917,330	△19,519,844	602,514

拠点区分事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収			
	0093 受取利息配当金収益	123,573	215,573	△92,000
	5821 受取利息配当金収益	123,573	215,573	△92,000
	0098 その他のサービス活動外収益	52,087	476,059	△423,972
	5871 受入研修費収益	30,700	93,800	△63,100
	5874 雑収益	21,387	382,259	△360,872
	サービス活動外収益計(4)	175,660	691,632	△515,972
費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	175,660	691,632	△515,972
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△18,741,670	△18,828,212	86,542
特別増減の部	収			
	0105 事業区分間繰入金収益	5,330,063	9,222,323	△3,892,260
	5962 公益事業区分間繰入金収益	5,330,063	9,222,323	△3,892,260
	特別収益計(8)	5,330,063	9,222,323	△3,892,260
費用				
	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	5,330,063	9,222,323	△3,892,260
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△13,411,607	△9,605,889	△3,805,718
繰越活動増減差額の部				
	前期繰越活動増減差額(12)	62,504,951	68,076,673	△5,571,722
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	49,093,344	58,470,784	△9,377,440
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	4,249,740	△4,249,740
	6312 介護保険事業等経営安定化積立金取崩額	0	4,249,740	△4,249,740
	その他の積立金積立額(16)	123,573	215,573	△92,000
	6322 介護保険事業等経営安定化積立金積立額	123,573	215,573	△92,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	48,969,771	62,504,951	△13,535,180

拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式(第二十七条第四項関係)

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産				
現金預金	31,653,928	34,003,142	24,217,899	14,392,911
普通預金	616	4,326,658	7,083,899	9,374,911
定期預金	616	76,918	17,134,000	5,018,000
事業未収金		4,249,740	24,217,899	14,392,911
前払金	31,653,312	29,109,544		
		566,940		
固定資産	175,925,054	177,162,459	純 資 産 の 部	
その他の固定資産	175,925,054	177,162,459	134,391,312	134,267,739
土地	37,510,000	37,510,000	134,391,312	134,267,739
構築物	233,100	388,500	48,969,771	62,504,951
建物付属設備	895,662	964,134	48,969,771	62,504,951
車輦運搬具	7	7	△13,411,607	△9,605,889
器具及び備品	2,565,087	3,702,193		
介護保険等経営安定化積立資産	134,391,312	134,267,739		
差入保証金	300,000	300,000		
その他の固定資産	29,886	29,886		
資産の部合計	207,578,982	211,165,601	183,361,083	196,772,690
			207,578,982	211,165,601
負債及び純資産の部合計		△3,586,619		△13,411,607
				△3,586,619

計算書類に対する注記

(社会福祉事業区分 在宅福祉サービス拠点区分)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）による。
 - ②上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価による。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
 - ア 平成19年3月31日以前に取得したもの
残存価額を取得価額の10%として定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額1円まで償却する。
 - イ 平成19年4月1日以後に取得したもの
残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。
 - ②無形固定資産
残存価額を0円とした定額法。
 - ③リース資産
該当なし。
- (4) 引当金の計上基準
 - ①退職給与引当金
職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を退職給与引当金に計上する。
- (5) リース取引
会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方法による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

職員については、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度（確定給付制度）による。
事業職員については、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済（確定拠出制度）による。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 在宅福祉サービス拠点区分(社会福祉事業)拠点計算書類
(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（11））
- (3) サービス区分
 - ①居宅介護等（中央）事業サービス区分
 - ②居宅介護等(佐賀県)事業サービス区分
 - ③老人デイサービスセンターサービス区分
 - ④障害者居宅介護等（中央）事業サービス区分
 - ⑤障害者居宅介護等（佐賀県）事業サービス区分
 - ⑥相談支援（駅南）事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	37,510,000	0	37,510,000
構築物	1,554,000	1,320,900	233,100
建物付属設備	969,840	74,178	895,662
車輛運搬具	8,639,545	8,639,538	7
器具及び備品	13,369,500	10,804,413	2,565,087
無形固定資産	1,301,990	1,272,104	29,886
合 計	63,344,875	22,111,133	41,233,742

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	収入			
	0305 事業収入	10,610,000	10,601,500	8,500
	8067 音楽指導員派遣事業収入	10,610,000	10,601,500	8,500
	0201 その他の収入	10,000	10,000	
	0320 雑収入	10,000	10,000	
	8615 雑収入	10,000	10,000	
	事業活動収入計(1)	10,620,000	10,611,500	8,500
	支出			
	0129 人件費支出	7,565,000	7,563,270	1,730
	7112 職員給料支出	2,559,000	2,558,292	708
	7113 職員賞与支出	227,000	226,380	620
	7114 非常勤職員給与支出	4,460,000	4,459,675	325
	7117 法定福利費支出	319,000	318,923	77
	0130 事業費支出	2,021,000	2,015,014	5,986
	7225 消耗器具備品費支出	98,000	96,816	1,184
	7226 保険料支出	49,000	48,010	990
	7227 賃借料支出	760,000	759,825	175
	7232 車両費支出	49,000	48,216	784
	7238 印刷製本費支出	444,000	443,203	797
	7242 通信運搬費支出	49,000	48,152	848
7246 手数料支出	92,000	91,291	709	
7247 租税公課支出	460,000	459,501	499	
7251 報償費支出	20,000	20,000		
0131 事務費支出	53,000	52,817	183	
7311 福利厚生費支出	43,000	42,817	183	
7332 渉外費支出	10,000	10,000		
事業活動支出計(2)	9,639,000	9,631,101	7,899	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	981,000	980,399	601	
施設整備等による収入				
施設整備等収入計(4)				
施設整備等による支出				
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収入				
その他の活動収入計(7)				
0159 事業区分間繰入金支出	981,000	980,399	601	
7671 社会福祉事業区分間繰入金支出	981,000	980,399	601	
その他の活動支出				
その他の活動支出計(8)	981,000	980,399	601	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△981,000	△980,399	△601	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)		4,385,166	△4,385,166	
当期末支払資金残高(11)+(12)		4,385,166	△4,385,166	

拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	0276 事業収益	10,601,500	10,486,500	115,000	
	益	5067 音楽指導員派遣事業収益	10,601,500	10,486,500	115,000	
		サービス活動収益計(1)	10,601,500	10,486,500	115,000	
	費		0015 人件費	7,563,270	6,597,025	966,245
			4112 職員給料	2,558,292	1,860,000	698,292
			4113 職員賞与	226,380	0	226,380
			4115 非常勤職員給与	4,459,675	4,414,525	45,150
			4118 法定福利費	318,923	322,500	△3,577
			0016 事業費	2,015,014	1,939,912	75,102
			4225 消耗器具備品費	96,816	76,073	20,743
			4226 保険料	48,010	27,190	20,820
			4227 賃借料	759,825	684,888	74,937
			4232 車両費	48,216	52,979	△4,763
			4238 印刷製本費	443,203	431,490	11,713
			4242 通信運搬費	48,152	52,786	△4,634
			4246 手数料	91,291	55,506	35,785
			4247 租税公課	459,501	539,000	△79,499
			4251 報償費	20,000	20,000	0
			0017 事務費	52,817	40,470	12,347
			4311 福利厚生費	42,817	40,470	2,347
		4332 渉外費	10,000	0	10,000	
	サービス活動費用計(2)	9,631,101	8,577,407	1,053,694		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	970,399	1,909,093	△938,694		
サービス活動外増減の部	収	0098 その他のサービス活動外収益	10,000	0	10,000	
	益	5874 雑収益	10,000	0	10,000	
		サービス活動外収益計(4)	10,000	0	10,000	
	費用					
			サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	10,000	0	10,000		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	980,399	1,909,093	△928,694		
特別増減の部	収					
	益	特別収益計(8)	0	0	0	
	費用	0046 事業区分間繰入金費用	980,399	1,909,093	△928,694	
		4912 社会福祉事業区分間繰入金費用	980,399	1,909,093	△928,694	
	特別費用計(9)	980,399	1,909,093	△928,694		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△980,399	△1,909,093	928,694		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	4,385,166	4,385,166	0	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,385,166	4,385,166	0	
		基本金取崩額(14)	0	0	0	
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	4,385,166	4,385,166	0	

拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

(単位: 円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産				
現金預金	6,197,739	5,157,736	1,812,573	772,570
普通預金	6,027,239	4,964,726	1,812,573	772,570
事業未収金	6,027,239	4,964,726	1,812,573	772,570
前払金	170,500	155,000		
		38,010		
		△38,010		
			純 資 産 の 部	
			次期繰越活動増減差額	4,385,166
			次期繰越活動増減差額	4,385,166
			純資産の部合計	4,385,166
資産の部合計	6,197,739	5,157,736	6,197,739	5,157,736
			負債及び純資産の部合計	1,040,003
				1,040,003

計算書類に対する注記

(公益事業 地域福祉活動推進拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）による。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10%として定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額1円まで償却する。

イ 平成19年4月1日以後に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

③リース資産

該当なし。

(4) 引当金の計上基準

①退職給与引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を退職給与引当金に計上する。

(5) リース取引

会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方法による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

職員については、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度（確定給付制度）による。事業職員については、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済（確定拠出制度）による。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉活動推進拠点区分(公益事業)拠点計算書類

(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（11））

(3) サービス区分

①音楽指導員派遣事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業	収入			
	0296 受託金収入	85,246,000	85,180,930	65,070
	0298 市受託金収入	85,246,000	85,180,930	65,070
	8059 生活困窮者自立相談支援事業受託金収入	39,304,000	39,265,000	39,000
	8088 包括的支援事業業務受託金収入	39,627,000	39,619,000	8,000
	8089 包括的支援事業業務受託金収入(加算)	138,000	136,930	1,070
	8091 高齢者福祉サービス事業受託金収入(加算)	568,000	560,000	8,000
	8092 認知症施策総合推進事業受託金収入	5,609,000	5,600,000	9,000
	0165 介護保険事業収入	23,331,000	22,837,190	493,810
	0171 居宅介護支援介護料収入	23,311,000	22,817,190	493,810
	8162 介護予防支援介護料収入	23,311,000	22,817,190	493,810
	0173 その他の事業収入	20,000	20,000	
	8183 受託事業収入	20,000	20,000	
	8541 受取利息配当金収入	1,000	449	551
	0201 その他の収入	7,000	6,320	680
	0320 雑収入	7,000	6,320	680
	8615 雑収入	7,000	6,320	680
		事業活動収入計(1)	108,585,000	108,024,889
活動	支出			
	0129 人件費支出	83,938,000	83,924,626	13,374
	7112 職員給料支出	52,086,000	52,082,637	3,363
	7113 職員賞与支出	8,213,000	8,208,910	4,090
	7114 非常勤職員給与支出	11,204,000	11,203,040	960
	7116 退職給付支出	1,336,000	1,335,000	1,000
	7117 法定福利費支出	11,099,000	11,095,039	3,961
	0130 事業費支出	15,890,000	15,832,511	57,489
	7223 水道光熱費支出	277,000	276,176	824
	7225 消耗器具備品費支出	984,000	951,626	32,374
	7226 保険料支出	445,000	442,580	2,420
	7227 賃借料支出	5,676,000	5,673,336	2,664
	7232 車輛費支出	454,000	451,702	2,298
	7236 研修研究費支出	724,000	721,863	2,137
	7238 印刷製本費支出	917,000	913,737	3,263
	7242 通信運搬費支出	1,432,000	1,428,844	3,156
	7243 会議費支出	79,000	77,166	1,834
	7244 広報費支出	35,000	34,992	8
	7245 業務委託費支出	891,000	890,400	600
	7246 手数料支出	797,000	794,066	2,934
	7247 租税公課支出	2,909,000	2,907,619	1,381
	7249 諸会費支出	40,000	40,000	
	7251 報償費支出	64,000	63,500	500
	7252 職員被服費支出	166,000	164,904	1,096
	0131 事務費支出	298,000	293,670	4,330
	7311 福利厚生費支出	243,000	239,452	3,548
7331 保守料支出	13,000	12,820	180	
7337 食糧費支出	42,000	41,398	602	
	事業活動支出計(2)	100,126,000	100,050,807	75,193
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,459,000	7,974,082	484,918
施設整備等による収支	収入			
	支出			
	0144 固定資産取得支出	2,063,000	2,062,800	200
	7524 器具及び備品取得支出	2,063,000	2,062,800	200
	施設整備等支出計(5)	2,063,000	2,062,800	200
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,063,000	△2,062,800	△200
その他の	収入			
	0221 事業区分間繰入金収入	10,000	9,960	40
	8881 社会福祉事業区分間繰入金収入	10,000	9,960	40
	その他の活動収入計(7)	10,000	9,960	40
	0159 事業区分間繰入金支出	5,479,000	5,412,721	66,279

拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

		勘 定 科 目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
活動による収支	支 出	7671 社会福祉事業区分間繰入金支出	5,479,000	5,412,721	66,279
		0162 その他の活動による支出	927,000	925,680	1,320
		7686 退職手当積立基金預け金支出	927,000	925,680	1,320
		その他の活動支出計(8)	6,406,000	6,338,401	67,599
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△6,396,000	△6,328,441	△67,559
		予備費支出(10)		—	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△417,159	417,159
		前期末支払資金残高(12)		31,647,520	△31,647,520
		当期末支払資金残高(11)+(12)		31,230,361	△31,230,361

拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	收	0267 受託金収益	85,180,930	78,255,300	6,925,630
		0269 市受託金収益	85,180,930	78,255,300	6,925,630
		5059 生活困窮者自立相談支援事業受託金収益	39,265,000	37,044,000	2,221,000
		5088 包括的支援事業業務受託金収益	39,619,000	34,908,000	4,711,000
		5089 包括的支援事業業務受託金収益(加算)	136,930	110,800	26,130
		5091 高齢者福祉サービス事業受託金収益(加算)	560,000	592,500	△32,500
		5092 認知症施策総合推進事業受託金収益	5,600,000	5,600,000	0
	益	0056 介護保険事業収益	22,837,190	22,035,240	801,950
		0062 居宅介護支援介護料収益	22,817,190	22,035,240	781,950
		5162 介護予防支援介護料収益	22,817,190	22,035,240	781,950
	0064 その他の事業収益	20,000	0	20,000	
	5183 受託事業収益	20,000	0	20,000	
	サービス活動収益計(1)	108,018,120	100,290,540	7,727,580	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費	0015 人件費	85,043,456	82,615,224	2,428,232
		4112 職員給料	52,082,637	47,124,689	4,957,948
		4113 職員賞与	8,208,910	8,306,076	△97,166
		4115 非常勤職員給与	11,203,040	13,573,391	△2,370,351
		4117 退職給付費用	2,453,830	2,632,800	△178,970
		4118 法定福利費	11,095,039	10,978,268	116,771
		0016 事業費	15,832,511	14,226,595	1,605,916
		4223 水道光熱費	276,176	226,727	49,449
		4224 燃料費	0	7,154	△7,154
		4225 消耗器具備品費	951,626	1,124,337	△172,711
		4226 保険料	442,580	248,947	193,633
		4227 賃借料	5,673,336	5,085,312	588,024
		4232 車両費	451,702	455,624	△3,922
		4236 研修研究費	721,863	570,825	151,038
		4238 印刷製本費	913,737	885,511	28,226
		4241 修繕費	0	2,100	△2,100
		4242 通信運搬費	1,428,844	1,260,910	167,934
		4243 会議費	77,166	86,175	△9,009
		4244 広報費	34,992	44,982	△9,990
		4245 業務委託費	890,400	1,162,560	△272,160
		4246 手数料	794,066	43,670	750,396
		4247 租税公課	2,907,619	2,858,938	48,681
		4249 諸会費	40,000	40,000	0
		4251 報償費	63,500	65,357	△1,857
		4252 職員被服費	164,904	57,466	107,438
		0017 事務費	293,670	219,502	74,168
		4311 福利厚生費	239,452	200,965	38,487
	4331 保守料	12,820	0	12,820	
	4337 食糧費	41,398	18,537	22,861	
	0027 減価償却費	175,472	155,790	19,682	
	4451 減価償却費	175,472	155,790	19,682	
	サービス活動費用計(2)	101,345,109	97,217,111	4,127,998	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,673,011	3,073,429	3,599,582	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	收	0093 受取利息配当金収益	449	519	△70
		5821 受取利息配当金収益	449	519	△70
	益	0098 その他のサービス活動外収益	6,320	10,334	△4,014
		5874 雑収益	6,320	10,334	△4,014
		サービス活動外収益計(4)	6,769	10,853	△4,084
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	費				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6,769	10,853	△4,084
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,679,780	3,084,282	3,595,498
特 別	收	0105 事業区分間繰入金収益	9,960	0	9,960
		5961 社会福祉事業区分間繰入金収益	9,960	0	9,960
	益	0108 事業区分間固定資産移管収益	47,770	0	47,770
		5971 事業区分間固定資産移管収益	47,770	0	47,770

拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増 減 の 部	特別収益計(8)	57,730	0	57,730
	0046 事業区分間繰入金費用	5,412,721	3,580,992	1,831,729
	4912 社会福祉事業区分間繰入金費用	5,412,721	3,580,992	1,831,729
	0049 事業区分間固定資産移管費用	35,350	0	35,350
	4971 事業区分間固定資産移管費用	35,350	0	35,350
	特別費用計(9)	5,448,071	3,580,992	1,867,079
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△5,390,341	△3,580,992	△1,809,349
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,289,439	△496,710	1,786,149
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	31,225,610	31,722,320	△496,710
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	32,515,049	31,225,610	1,289,439
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	32,515,049	31,225,610	1,289,439

拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式(第二十七条第四項関係)

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	43,729,840	36,057,033	12,499,479	4,409,513
現金預金	30,004,840	26,230,193	12,151,742	4,158,026
普通預金	30,004,840	26,230,193		1,600
事業未収金	13,725,000	9,441,270		249,887
前払金		385,570	347,737	
固定資産	8,391,238	6,648,570	7,106,550	7,070,480
その他の固定資産	8,391,238	6,648,570	7,106,550	7,070,480
器具及び備品	2,129,318	241,990		
退職手当積立基金預け金	6,261,920	6,406,580		
資産の部合計	52,121,078	42,705,603	19,606,029	11,479,993
			純 資 産 の 部	
			32,515,049	31,225,610
			32,515,049	31,225,610
			1,289,439	△496,710
			32,515,049	31,225,610
			52,121,078	42,705,603
負債及び純資産の部合計		9,415,475		1,289,439
				1,289,439
				1,786,149
				1,289,439
				9,415,475

計算書類に対する注記

(公益事業区分 福祉サービス利用支援拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）による。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10%として定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額1円まで償却する。

イ 平成19年4月1日以後に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

③リース資産

該当なし。

(4) 引当金の計上基準

①退職給与引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を退職給与引当金に計上する。

(5) リース取引

会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方法による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

職員については、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度（確定給付制度）による。

事業職員については、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済（確定拠出制度）による。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 福祉サービス利用支援拠点区分(公益事業)拠点計算書類

(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

(3) サービス区分

①生活困窮者自立相談支援事業サービス区分

②城東地域包括支援センターサービス区分

③佐賀関・神崎地域包括支援センターサービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	3,248,760	1,119,442	2,129,318
無形固定資産	315,000	315,000	0
合 計	3,563,760	1,434,442	2,129,318

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

拠点区分資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入	0296 受託金収入	2,849,000	939,150	1,909,850
	0302 その他の受託金収入	2,849,000	939,150	1,909,850
	8047 介護予防プラン受託金収入	2,849,000	939,150	1,909,850
	0305 事業収入	2,436,000	1,906,424	529,576
	0331 利用料収入	2,436,000	1,906,424	529,576
	8009 自立生活支援ホームヘルプサービス利用料収入	2,436,000	1,906,424	529,576
	0165 介護保険事業収入	54,741,000	53,840,867	900,133
	0171 居宅介護支援介護料収入	54,272,000	53,386,900	885,100
	8161 居宅介護支援介護料収入	54,272,000	53,386,900	885,100
	0173 その他の事業収入	469,000	453,967	15,033
	8183 受託事業収入	469,000	453,967	15,033
	0201 その他の収入	15,000	14,450	550
	0320 雑収入	15,000	14,450	550
	8615 雑収入	15,000	14,450	550
		事業活動収入計(1)	60,041,000	56,700,891
事業活動による支出	0129 人件費支出	46,770,000	44,766,628	2,003,372
	7112 職員給料支出	32,325,000	32,324,135	865
	7113 職員賞与支出	4,666,000	4,592,380	73,620
	7114 非常勤職員給与支出	2,179,000	863,870	1,315,130
	7116 退職給付支出	1,339,000	1,201,500	137,500
	7117 法定福利費支出	6,261,000	5,784,743	476,257
	0130 事業費支出	7,606,000	6,326,500	1,279,500
	7223 水道光熱費支出	1,216,000	1,166,707	49,293
	7225 消耗器具備品費支出	967,000	779,955	187,045
	7226 保険料支出	377,000	363,770	13,230
	7227 賃借料支出	1,517,000	1,136,284	380,716
	7232 車輛費支出	815,000	747,812	67,188
	7236 研修研究費支出	56,000	38,500	17,500
	7238 印刷製本費支出	573,000	439,834	133,166
	7241 修繕費支出	110,000	59,724	50,276
	7242 通信運搬費支出	1,348,000	1,125,823	222,177
	7243 会議費支出	5,000	5,000	
	7244 広報費支出	85,000	71,334	13,666
	7245 業務委託費支出	289,000	269,640	19,360
	7246 手数料支出	100,000	49,340	50,660
7247 租税公課支出	138,000	62,777	75,223	
7249 諸会費支出	10,000	10,000		
0131 事務費支出	333,000	277,700	55,300	
7311 福利厚生費支出	273,000	217,700	55,300	
7332 渉外費支出	60,000	60,000		
	事業活動支出計(2)	54,709,000	51,370,828	3,338,172
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,332,000	5,330,063	1,937
施設整備等による収入	収入			
		施設整備等収入計(4)		
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収入	収入			
		その他の活動収入計(7)		
	0159 事業区分間繰入金支出	5,332,000	5,330,063	1,937
7671 社会福祉事業区分間繰入金支出	5,332,000	5,330,063	1,937	
支出				

拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
る 収 支	その他の活動支出計(8)	5,332,000	5,330,063	1,937
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,332,000	△5,330,063	△1,937
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			
	前期末支払資金残高(12)		12,188,829	△12,188,829
	当期末支払資金残高(11)+(12)		12,188,829	△12,188,829

拠点区分事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	0267 受託金収益	939,150	830,070	109,080
		0273 その他の受託金収益	939,150	830,070	109,080
		5047 介護予防プラン受託金収益	939,150	830,070	109,080
		0276 事業収益	1,906,424	1,925,250	△18,826
		0329 利用料収益	1,906,424	1,925,250	△18,826
	益	5009 自立生活支援ホームヘルプサービス利用料収益	1,906,424	1,925,250	△18,826
		0056 介護保険事業収益	53,840,867	50,490,804	3,350,063
		0062 居宅介護支援介護料収益	53,386,900	50,016,800	3,370,100
		5161 居宅介護支援介護料収益	53,386,900	50,016,800	3,370,100
		0064 その他の事業収益	453,967	474,004	△20,037
サービス活動増減の部の用	5183 受託事業収益	453,967	474,004	△20,037	
	サービス活動収益計(1)	56,686,441	53,246,124	3,440,317	
サービス活動増減の部の用	費	0015 人件費	44,766,628	41,670,968	3,095,660
		4112 職員給料	32,324,135	26,567,179	5,756,956
		4113 職員賞与	4,592,380	3,801,844	790,536
		4115 非常勤職員給与	863,870	4,968,414	△4,104,544
		4117 退職給付費用	1,201,500	1,068,000	133,500
		4118 法定福利費	5,784,743	5,265,531	519,212
		0016 事業費	6,326,500	6,635,449	△308,949
		4223 水道光熱費	1,166,707	1,546,785	△380,078
		4224 燃料費	0	3,344	△3,344
		4225 消耗器具備品費	779,955	399,334	380,621
		4226 保険料	363,770	158,690	205,080
		4227 賃借料	1,136,284	1,430,076	△293,792
		4232 車輛費	747,812	700,131	47,681
		4236 研修研究費	38,500	135,000	△96,500
		4238 印刷製本費	439,834	630,148	△190,314
		4241 修繕費	59,724	16,848	42,876
		4242 通信運搬費	1,125,823	1,097,985	27,838
		4243 会議費	5,000	0	5,000
		4244 広報費	71,334	52,108	19,226
		4245 業務委託費	269,640	308,000	△38,360
4246 手数料	49,340	0	49,340		
4247 租税公課	62,777	142,000	△79,223		
4249 諸会費	10,000	15,000	△5,000		
0017 事務費	277,700	541,382	△263,682		
4311 福利厚生費	217,700	196,562	21,138		
4332 渉外費	60,000	84,000	△24,000		
4339 損害賠償費	0	260,820	△260,820		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		5,315,613	4,398,325	917,288	
サービス活動外増減の部	収益	0098 その他のサービス活動外収益	14,450	277,280	△262,830
		5874 雑収益	14,450	277,280	△262,830
		サービス活動外収益計(4)	14,450	277,280	△262,830
	費用				
サービス活動外費用計(5)		0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		14,450	277,280	△262,830	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		5,330,063	4,675,605	654,458	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
		費用			
	0046 事業区分間繰入金費用	5,330,063	9,222,323	△3,892,260	
	4912 社会福祉事業区分間繰入金費用	5,330,063	9,222,323	△3,892,260	
特別費用計(9)	5,330,063	9,222,323	△3,892,260		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△5,330,063	△9,222,323	3,892,260	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	△4,546,718	4,546,718	
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	12,188,832	16,735,550	△4,546,718	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	12,188,832	12,188,832	0	

拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
活動 増減 差額 の 部	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	12,188,832	12,188,832	0

拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

(単位: 円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	19,039,301	14,166,644	6,850,472	1,977,815
現金預金	9,250,836	4,823,959	6,850,472	1,977,815
普通預金	9,250,836	4,823,959	6,850,472	1,977,815
事業未収金	9,788,465	9,015,165		
前払金		327,520		
固定資産	3	3		
その他の固定資産	3	3		
車輦運搬具	1	1		
器具及び備品	2	2		
資産の部合計	19,039,304	14,166,647	19,039,304	14,166,647
			純 資 産 の 部	
			次期繰越活動増減差額	12,188,832
			次期繰越活動増減差額	12,188,832
			(うち当期活動増減差額)	△4,546,718
			純資産の部合計	12,188,832
			負債及び純資産の部合計	4,872,657
				4,872,657

計算書類に対する注記

(公益事業区分 在宅福祉サービス拠点区分)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）による。
 - ②上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価による。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
 - ア 平成19年3月31日以前に取得したもの
残存価額を取得価額の10%として定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額1円まで償却する。
 - イ 平成19年4月1日以後に取得したもの
残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。
 - ②無形固定資産
残存価額を0円とした定額法。
 - ③リース資産
該当なし。
- (4) 引当金の計上基準
 - ①退職給与引当金
職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を退職給与引当金に計上する。
- (5) リース取引
会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方法による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

職員については、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度（確定給付制度）による。
事業職員については、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済（確定拠出制度）による。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 在宅福祉サービス拠点区分(公益事業)拠点計算書類
(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（11））
- (3) サービス区分
 - ①居宅介護支援（駅南）事業サービス区分
 - ②居宅介護支援（佐賀関）事業サービス区分
 - ③居宅介護支援（野津原）事業サービス区分
 - ④自立生活支援有料ホームヘルプサービス事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	1,089,900	1,089,899	1
器具及び備品	412,125	412,123	2
無形固定資産	1,170,750	1,170,750	0
合 計	2,672,775	2,672,772	3

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

寄附金収益明細書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人大分市社会福祉協議会

別紙3 (2)
(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄 附 金 額	うち基本金組入額	拠点区分ごとの内訳 (社)法人運営拠点区分
その他(香典返し寄附金)	経常	629	10,254,185		10,254,185
その他(一般寄附金)		39	1,705,028		1,705,028
その他(物品)		4	201,000		201,000
区分小計		672	12,160,213		12,160,213
	運営				
区分小計					
	施設				
区分小計					
	償還				
区分小計					
	固定				
区分小計					
合 計		672	12,160,213		12,160,213

補助金事業等収益明細書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人大分市社会福祉協議会

別紙3 (③)
(単位: 円)

交付団体及び交付の目的	区分 介護 事業	交付金額	補助金事業に係る 利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等 特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
						(社) 法人運営拠点区分	(社) 地域福祉活動推進拠点区分	(社) 福祉サービス利用支援拠点区分
区分小計								
	老人 事業							
区分小計								
	児童 事業							
区分小計								
	保育 事業							
区分小計								
	障害 事業							
区分小計								
	生活 保護 事業							
区分小計								
	医療 事業							
区分小計								
市) 市社協運営補助金	他 事業	105,337,000		105,337,000		105,337,000		
市) 大分市社会福祉大会補助金		135,000		135,000			135,000	
市) 市社協福祉推進事業費補助金		4,600,000		4,600,000		4,600,000		
市) 高齢者生きがい対策事業補助金		1,125,000		1,125,000			1,125,000	
県社協) 子どものための福祉講座補助金		280,500		280,500			280,500	
県社協) 福祉資金民生委員実費弁償補助金		2,057,292		2,057,292				2,057,292
共同募金) 共同募金配分金収入		22,360,284		22,360,284			22,360,284	
区分小計		135,895,076		135,895,076		109,937,000	23,900,784	2,057,292
	利息							
区分小計								
	施設							
区分小計								
	償還							
区分小計								
合計		135,895,076		135,895,076		109,937,000	23,900,784	2,057,292

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

別紙3 (④)
(単位: 円)

1) 事業区分間繰入金明細書

事業区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
社会福祉事業区分	公益事業区分	運用収入	9,960	生活困窮者自立相談支援事業 事業費
公益事業区分	社会福祉事業区分	運用収入	980,399	法人運営(地域福祉活動等) 事務費
公益事業区分	社会福祉事業区分	介護保険収入	5,412,721	法人運営(地域福祉活動等) 事務費
公益事業区分	社会福祉事業区分	介護保険収入	1,016,835	在宅福祉サービス課管理運営 人件費
公益事業区分	社会福祉事業区分	介護保険収入	100,251	在宅福祉サービス課管理運営 人件費
公益事業区分	社会福祉事業区分	介護保険収入	3,606,059	在宅福祉サービス課管理運営 人件費
公益事業区分	社会福祉事業区分	運用収入	606,918	在宅福祉サービス課管理運営 人件費

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位: 円)

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
社) 法人運営 拠点区分	社) 地域福祉推進事業 拠点区分	運用収入	10,229,133	ボランティアセンター 事業費
社) 法人運営 拠点区分	社) 地域福祉推進事業 拠点区分	運用収入	481,836	災害時支援活動整備事業 事業費
社) 法人運営 拠点区分	社) 地域福祉推進事業 拠点区分	運用収入	1,575,174	小地域福祉ネットワーク活動事業 事業費
社) 法人運営 拠点区分	社) 地域福祉推進事業 拠点区分	運用収入	7,797	活動計画事業 事業費
社) 法人運営 拠点区分	社) 地域福祉推進事業 拠点区分	運用収入	12,071,360	活動助成事業 事業費
社) 法人運営 拠点区分	社) 地域福祉推進事業 拠点区分	運用収入	3,186,716	共同募金配分金事業 事業費
社) 法人運営 拠点区分	社) 地域福祉推進事業 拠点区分	運用収入	3,684,737	社協だより発行事業 事業費
社) 法人運営 拠点区分	社) 地域福祉推進事業 拠点区分	運用収入	597,892	福祉大会・表彰事業 事業費
社) 法人運営 拠点区分	社) 福祉サービス利用支援 拠点区分	運用収入	116	各種相談事業 事業費
社) 法人運営 拠点区分	社) 福祉サービス利用支援 拠点区分	運用収入	1,363	成年後見制度法人後見支援事業 事業費
社) 法人運営 拠点区分	社) 福祉サービス利用支援 拠点区分	運用収入	966	日常生活自立支援事業 事業費
社) 福祉サービス利用支援 拠点区分	社) 法人運営 拠点区分	運用収入	88,403	法人運営(地域福祉活動等) 事務費
社) 福祉サービス利用支援 拠点区分	社) 法人運営 拠点区分	運用収入	4,056,102	法人運営(地域福祉活動等) 事務費

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

平成31年 3月31日現在

別紙3 (⑤)
(単位：円)

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	社) 法人運営 拠点区分	社) 地域福祉活動推進 拠点区分	3,740,000	地域福祉推進 事業費
	社) 法人運営 拠点区分	社) 在宅福祉サービス 拠点区分	17,134,000	在宅福祉サービス 事業費
	小 計		20,874,000	
長期				
	小 計			
	合 計		20,874,000	

基本金明細書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人大分市社会福祉協議会

別紙3 (⑥)
(単位：円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由		合 計	各拠点区分ごとの内訳 (社)法人運営拠点区分
前年度末残高		5,000,000	5,000,000
第一号基本金		5,000,000	5,000,000
第二号基本金			
第三号基本金			
第一 号 基 本 金	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
計			
第 二 号 基 本 金	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
計			
第 三 号 基 本 金	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
計			
当 期 末 残 高		5,000,000	5,000,000
第一号基本金		5,000,000	5,000,000
第二号基本金			
第三号基本金			

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日

別紙3 (8)
(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
【基本財産(有形固定資産)】													
定期預金	5,000,000	0	0	0	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	
基本財産合計	5,000,000	0	0	0	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	
【その他の固定資産(有形固定資産)】													
器具備品	20	0	211,680	0	44,100	0	0	0	167,600	0	4,891,958	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	20	0	211,680	0	44,100	0	0	0	167,600	0	4,891,958	0	
【その他の固定資産(無形固定資産)】													
権利(国)	40,000	0	0	0	0	0	0	0	40,000	0	40,000	0	
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,191,000	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	40,000	0	0	0	0	0	0	0	40,000	0	1,191,000	0	
その他の固定資産計	40,020	0	211,680	0	44,100	0	0	0	207,600	0	6,122,958	0	
基本財産及びその他の固定資産計	5,040,020	0	211,680	0	44,100	0	0	0	5,207,600	0	11,122,958	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差	5,040,020	0	211,680	0	44,100	0	0	0	5,207,600	0	11,122,958	0	

引当金明細書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人大分市社会福祉協議会
拠点区分 _____
拠点区分 _____ 社) 法人運営拠点区分 _____

別紙3 (㊟)
(単位: 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	38,005,950	6,625,160 ()	1,705,970	()	42,925,140	
計	38,005,950	6,625,160 ()	1,705,970	()	42,925,140	

拠点区分事業活動明細書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

別紙3 (㊸)

(単位:円)

勘定科目		法人運営サービス区分	活き活きﾌﾞﾗﾝﾄﾞ潮騒サービス区分	多世代交流ﾌﾞﾗﾝﾄﾞサービス区分	合計	内部取引消去	拠点区分合計
収	会費収益	19,461,120			19,461,120		19,461,120
	会費収益	19,461,120			19,461,120		19,461,120
	一般会費収益	16,812,120			16,812,120		16,812,120
	賛助会費収益	1,784,000			1,784,000		1,784,000
	特別会費収益	865,000			865,000		865,000
	寄附金収益	12,160,213			12,160,213		12,160,213
	経常経費寄附金収益	12,160,213			12,160,213		12,160,213
	香典返し寄附金収益	10,254,185			10,254,185		10,254,185
	一般寄附金収益	1,906,028			1,906,028		1,906,028
	経常経費補助金収益	105,337,000			105,337,000		105,337,000
市区町村補助金収益	105,337,000			105,337,000		105,337,000	
市社協運営費補助金収益	105,337,000			105,337,000		105,337,000	
益	受託金収益		7,303,000	5,087,000	12,390,000		12,390,000
	市受託金収益		7,303,000	5,087,000	12,390,000		12,390,000
	活き活きﾌﾞﾗﾝﾄﾞ潮騒指定管理料収益		7,303,000		7,303,000		7,303,000
	多世代交流ﾌﾞﾗﾝﾄﾞ指定管理料収益			5,087,000	5,087,000		5,087,000
	事業収益		34,600	106,800	141,400		141,400
	参加費収益		34,600	106,800	141,400		141,400
	活き活きﾌﾞﾗﾝﾄﾞ潮騒利用者参加費収益		34,600		34,600		34,600
	多世代交流ﾌﾞﾗﾝﾄﾞ利用者参加費収益			106,800	106,800		106,800
	サービス活動収益計(1)	136,958,333	7,337,600	5,193,800	149,489,733		149,489,733
	人件費	98,741,325	5,335,366	5,213,073	109,289,764		109,289,764
役員報酬	6,308,000			6,308,000		6,308,000	
職員給料	44,199,433	2,748,000	2,748,000	49,695,433		49,695,433	
職員賞与	13,349,440			13,349,440		13,349,440	
非常勤職員給与	13,583,416	1,867,040	1,747,040	17,197,496		17,197,496	
退職給付費用	5,470,590			5,470,590		5,470,590	
法定福利費	15,830,446	720,326	718,033	17,268,805		17,268,805	
事業費		4,043,053	1,513,663	5,556,716		5,556,716	
水道光熱費		1,122,497		1,122,497		1,122,497	
燃料費		494,813		494,813		494,813	
消耗器具備品費		279,511	315,353	594,864		594,864	
保険料		137,650	136,780	274,430		274,430	
賃借料		389,580	113,555	503,135		503,135	
車輛費		33,066	61,712	94,778		94,778	
印刷製本費		42,942	176,552	219,494		219,494	
通信運搬費		70,114	110,604	180,718		180,718	
業務委託費		723,918	201,630	925,548		925,548	
手数料		444,344	19,440	463,784		463,784	
租税公課		282,618	306,037	588,655		588,655	
報償費		22,000	72,000	94,000		94,000	
事務費	12,534,772	21,542	22,408	12,578,722		12,578,722	
福利厚生費	201,027	21,542	22,408	244,977		244,977	
職員被服費	259,241			259,241		259,241	
研修研究費	285,886			285,886		285,886	
事務消耗品費	1,017,991			1,017,991		1,017,991	
印刷製本費	1,443,123			1,443,123		1,443,123	
水道光熱費	793,649			793,649		793,649	
修繕費	25,164			25,164		25,164	
通信運搬費	706,114			706,114		706,114	
会議費	22,739			22,739		22,739	
業務委託費	1,979,919			1,979,919		1,979,919	
手数料	1,369,742			1,369,742		1,369,742	
保険料	173,590			173,590		173,590	
賃借料	2,235,299			2,235,299		2,235,299	
土地・建物賃借料	294,000			294,000		294,000	
租税公課	8,100			8,100		8,100	
保守料	282,015			282,015		282,015	
渉外費	95,130			95,130		95,130	
諸会費	788,500			788,500		788,500	
報償費	262,000			262,000		262,000	
食糧費	9,072			9,072		9,072	
援護費	137,170			137,170		137,170	
車輛費	145,301			145,301		145,301	
助成金費用	60,000			60,000		60,000	
助成金費用	60,000			60,000		60,000	
校(地)区社協活動費補助金(前期)助成	60,000			60,000		60,000	
減価償却費	44,100			44,100		44,100	
減価償却費	44,100			44,100		44,100	
その他の費用	49,490			49,490		49,490	
その他の費用	49,490			49,490		49,490	
退職手当積立基金預け金差損	49,490			49,490		49,490	
サービス活動費用計(2)	111,429,687	9,399,961	6,749,144	127,578,792		127,578,792	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	25,528,646	△2,062,361	△1,555,344	21,910,941		21,910,941	
サービス活動外増	受取利息配当金収益	291,762	13	9	291,784		291,784
	受取利息配当金収益	291,762	13	9	291,784		291,784
	その他のサービス活動外収益	816,353			816,353		816,353
	受入研修費収益	102,000			102,000		102,000
	障害者雇用調整金収益	324,000			324,000		324,000
	雑収益	390,353			390,353		390,353
サービス活動外収益計(4)	1,108,115	13	9	1,108,137		1,108,137	

拠点区分事業活動明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3 (㊸)

(単位:円)

勘定科目		法人運営サービス区分	生き生きアガリ暮らしサービス区分	多世代交流アガリサービス区分	合計	内部取引消去	拠点区分合計
減 の 部	サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,108,115	13	9	1,108,137		1,108,137
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	26,636,761	△2,062,348	△1,555,335	23,019,078		23,019,078

積立金・積立資産明細書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人大分市社会福祉協議会
拠点区分 _____
拠点区分 社)法人運営拠点区分

別紙3 (㊟)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
社協経営安定化積立金	176,494,034			176,494,034	
在宅介護福祉支援積立金	18,336,520			18,336,520	
計	194,830,554			194,830,554	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
社協経営安定化積立資産	176,494,034			176,494,034	
在宅介護福祉支援積立資産	18,336,520			18,336,520	
計	194,830,554			194,830,554	

サービス区分間繰入金明細書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

拠点区分 _____ 社) 法人運営拠点区分 _____

別紙3 (13)
(単位: 円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営	大分市活き活きアザ ^ア 潮騒指定管理	運用収入	2,062,348	人件費
法人運営	大分市多世代交流アザ ^ア 指定管理	運用収入	1,555,335	人件費

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日

別紙3 (8)
(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(C)		期末帳簿価額(D) (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価 (G=H+I)		うち国庫補助金等の額	摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額			
【その他の固定資産(有形固定資産)】														
器具備品	272,466	0	1,056,024	0	117,748	0	1,210,742	0	562,512	0	1,773,254	145,250	145,250	
その他の固定資産(有形固定資産)計	272,466	0	1,056,024	0	117,748	0	1,210,742	0	562,512	0	1,773,254	145,250	145,250	
【その他の固定資産(無形固定資産)】														
ソフトウェア	293,436	0	0	0	61,776	0	231,660	0	77,220	0	308,880	0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	293,436	0	0	0	61,776	0	231,660	0	77,220	0	308,880	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	565,902	0	1,056,024	0	179,524	0	1,442,402	0	639,732	0	2,082,134	145,250	145,250	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	565,902	0	1,056,024	0	179,524	0	1,442,402	0	639,732	0	2,082,134	145,250	145,250	

拠点区分事業活動明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3 (①)

(単位: 円)

勘定科目	共同募金配分サービス区分	企画・広域サービス区分	活動助成事業サービス区分	わが活動推進事業サービス区分	地域福祉推進事業サービス区分	生活支援推進事業サービス区分	生活支援推進事業サービス区分	合計	内部取引消去	拠点区分合計
経常経費補助金収益	22,360,284	135,000	1,125,000	897,406	3,030,844		952,250	28,500,784		28,500,784
市区町村補助金収益		135,000	1,125,000	897,406	3,030,844		671,750	5,860,000		5,860,000
大分市社会福祉大会補助金収益								135,000		135,000
高齢者生きがい対策事業補助金収益			1,125,000					1,125,000		1,125,000
市社協福祉推進事業費補助金収益				897,406	3,030,844		671,750	4,600,000		4,600,000
県社協補助金収益							280,500	280,500		280,500
子どものための福祉講座補助金収益							280,500	280,500		280,500
共同募金配分金収益	22,360,284							22,360,284		22,360,284
一般募金配分金収益	19,056,000							19,056,000		19,056,000
歳末たけなわ配分金収益	3,304,284							3,304,284		3,304,284
受託金収益				26,052,000		7,712,345	695,000	34,459,345		34,459,345
市受託金収益				26,052,000		7,712,345	695,000	34,459,345		34,459,345
点訳奉仕者・朗読奉仕者養成講座事業受							66,000	66,000		66,000
地域ふれあいへの受託金収益				26,052,000				26,052,000		26,052,000
福祉副読本作成事業受託金収益							629,000	629,000		629,000
生活支援体制整備事業受託金収益						7,712,345		7,712,345		7,712,345
事業収益				240,000				240,000		240,000
広告料収益				240,000				240,000		240,000
サービス活動収益計(1)	22,360,284	375,000	1,125,000	26,949,406	3,030,844	7,712,345	1,647,250	63,200,129		63,200,129
人件費				2,031,413		770,304	9,740,619	12,542,336		12,542,336
職員給料							5,510,228	5,510,228		5,510,228
職員賞与							412,200	412,200		412,200
非常勤職員給与				1,747,040		665,880	2,364,000	4,776,920		4,776,920
退職給付費用							133,500	133,500		133,500
法定福利費				284,373		104,424	1,320,691	1,709,488		1,709,488
事業費	4,657,629	125,000	4,759,955	523,815	3,949,292	2,176,092	16,191,783	16,191,783		16,191,783
水道光熱費				15,266			15,266	15,266		15,266
消耗器具備品費	335,331		138,752	19,785	842,936	137,288	1,357,002	1,474,092		1,474,092
保険料			2,419,586		39,820	98,000	2,557,406	2,557,406		2,557,406
賃借料			36,712	152,928		381,353	569,993	569,993		569,993
車庫費				64,380			64,380	64,380		64,380
研修研究費				79,080		233,060	312,140	312,140		312,140
印刷製本費	3,467,647		33,048	252,720	821,381	224,727	4,799,523	4,799,523		4,799,523
修繕費				18,360		26,600	44,960	44,960		44,960
通信運搬費	89,584		114,445	20,622	165,394	436,817	826,862	826,862		826,862
会議費				13,950			13,950	13,950		13,950
広報費			25,920				25,920	25,920		25,920
業務委託費	413,682			77,760			491,442	491,442		491,442
手数料	127,105		189,000			1,462,372	429,600	2,208,077		2,208,077
返還金			125,000	1,803,492				1,928,492		1,928,492
諸会費	500						500	500		500
報償費	223,780					45,000	590,000	858,780		858,780
事務費			7,038		77,225	31,358	115,621	115,621		115,621
福利厚生費			7,038			31,358	38,396	38,396		38,396
保守料						77,225	77,225	77,225		77,225
共同募金配分金事業費	25,547,000						25,547,000	25,547,000		25,547,000
共同募金配分金事業費	25,547,000						25,547,000	25,547,000		25,547,000
校(地)区協活動費補助金(前期)共募	16,868,000						16,868,000	16,868,000		16,868,000
校(地)区協活動費補助金(後期)共募	4,322,000						4,322,000	4,322,000		4,322,000
大分市ボランティア連絡協議会運営補助金	200,000						200,000	200,000		200,000
大分市社協老人部会(市老連)運営補助金	1,000,000						1,000,000	1,000,000		1,000,000
大分市社協母子・妻婦福祉会運営補助金	218,000						218,000	218,000		218,000
大分市社協保育部会運営補助金	390,000						390,000	390,000		390,000
大分市社協身体障害者部会運営補助金	205,000						205,000	205,000		205,000
大分市青少年健全育成協議会運営補助金	685,000						685,000	685,000		685,000
大分市子ども育成連絡協議会運営補助金	100,000						100,000	100,000		100,000
大分市社協民生委員児童委員部会補助金	950,000						950,000	950,000		950,000
大分市保護区保護司会社会を明るくする	72,000						72,000	72,000		72,000
大分市知的障害者育成会運営補助金(手)	95,000						95,000	95,000		95,000
大分市婦連大会開催補助金	72,000						72,000	72,000		72,000
大分市社協施設部会運営補助金	140,000						140,000	140,000		140,000
大分市社協老人施設部会運営補助金	140,000						140,000	140,000		140,000
大分市身体障害者ボランティア大会開催補助金	45,000						45,000	45,000		45,000
視覚障害者ボランティア大会補助金	45,000						45,000	45,000		45,000
助成金費用			13,071,360	20,151,000	4,090,000	1,859,500	671,750	39,843,610		39,843,610
助成金費用			13,071,360	20,151,000	4,090,000	1,859,500	671,750	39,843,610		39,843,610
小地域福祉ネットワーク活動事業補助金				528,000	4,090,000		4,090,000	4,090,000		4,090,000
ふれあいいきいきプロジェクト事業補助金					528,000		528,000	528,000		528,000
高齢者生きがい対策事業補助金	1,200,000						1,200,000	1,200,000		1,200,000
校(地)区協福祉活動費交付金	8,406,060						8,406,060	8,406,060		8,406,060
地域ふれあいへの事業補助金			18,403,000				18,403,000	18,403,000		18,403,000
地域ふれあいへの事業プロジェクト補助金			1,220,000				1,220,000	1,220,000		1,220,000
地区社協福祉活動助成金	3,465,300						3,465,300	3,465,300		3,465,300
一般ボランティア活動団体補助金						671,750	671,750	671,750		671,750
生活支援体制強化校区活動費交付金						1,859,500	1,859,500	1,859,500		1,859,500
減価償却費						179,524	179,524	179,524		179,524
減価償却費						179,524	179,524	179,524		179,524
サービス活動費用計(2)	25,547,000	4,657,629	13,196,360	26,949,406	4,613,815	6,835,845	12,619,819	94,419,874		94,419,874
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△3,186,716	△4,282,629	△12,071,360		△1,582,971	876,500	△10,972,569	△31,219,745		△31,219,745
その他のサービス活動外収益							261,600	261,600		261,600
雑収益							261,600	261,600		261,600
サービス活動外収益計(4)							261,600	261,600		261,600
サービス活動外費用計(5)							261,600	261,600		261,600
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)										
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△3,186,716	△4,282,629	△12,071,360		△1,582,971	876,500	△10,710,989	△30,958,145		△30,958,145

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日

別紙3 (8)
(単位:円)

資産の種類及び名称 【その他の固定資産(有形固定資産)】	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(C)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価 (G=E+F)		うち国庫補助金等の額	摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額			
その他の固定資産(有形固定資産)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	756,000	0	
車輦運搬具	2,891,178	0	2,175,120	0	0	0	4,466,181	0	755,999	0	0	6,178,872	0	
器具備品	2,891,178	0	2,175,120	0	600,116	0	4,466,182	0	1,712,691	0	0	6,934,872	0	
その他の固定資産計	2,891,178	0	2,175,120	0	600,116	0	4,466,182	0	2,468,690	0	0	6,934,872	0	
基本財産及びその他の固定資産計	2,891,178	0	2,175,120	0	600,116	0	4,466,182	0	2,468,690	0	0	6,934,872	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	2,891,178	0	2,175,120	0	600,116	0	4,466,182	0	2,468,690	0	0	6,934,872	0	

拠点区分事業活動明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3 (Ⅱ)

(単位: 円)

勘定科目		各種相談事業サービス区分	障害者相談支援事業サービス区分	生活福祉資金貸付事業サービス区分	福祉サービス利用援助事業サービス区分	相談支援(障害)サービス区分	合計	内部取引消去	拠点区分合計
収	經常経費補助金収益			2,057,292			2,057,292		2,057,292
	県社協補助金収益			2,057,292			2,057,292		2,057,292
	生活福祉資金民生児童委員実費弁償補助			2,057,292			2,057,292		2,057,292
	受託金収益	9,500,000	25,300,000	11,371,180	27,222,735		73,393,915		73,393,915
	市受託金収益	9,500,000	25,300,000		14,700,000		49,500,000		49,500,000
	障がい者相談員派遣事業受託金収益	6,866,000					6,866,000		6,866,000
	手話通訳者・聴覚障がい者相談員派遣事	2,634,000					2,634,000		2,634,000
	障害者相談支援事業受託金収益		25,300,000				25,300,000		25,300,000
	成年後見制度法人後見支援事業受託収益				14,700,000		14,700,000		14,700,000
	県社協受託金収益			11,371,180	12,522,735		23,893,915		23,893,915
サ	日常生活自立支援事業受託金収益				12,522,735		12,522,735		12,522,735
	生活福祉資金貸付事業受託金収益			11,371,180			11,371,180		11,371,180
	事業収益				1,595,030		1,595,030		1,595,030
	利用料収益				1,595,030		1,595,030		1,595,030
	日常生活自立支援事業利用料収益				1,412,030		1,412,030		1,412,030
	やすらぎ生活支援事業利用料収益				183,000		183,000		183,000
	障害福祉サービス等事業収益					5,930,060	5,930,060		5,930,060
	自立支援給付費収益					5,930,060	5,930,060		5,930,060
	計画相談支援給付費収益					5,930,060	5,930,060		5,930,060
	サービス活動増減差額(1)	9,500,000	25,300,000	13,428,472	28,817,765		82,976,297		82,976,297
ス	人件費	9,072,600	21,797,651	10,366,559	23,361,430	1,348,652	65,946,892		65,946,892
	職員給料		16,188,487	1,860,000	12,888,477		30,936,964		30,936,964
	職員賞与		2,238,807		2,245,730		4,484,537		4,484,537
	非常勤職員給与	7,950,698		7,092,000	5,040,775	1,337,404	21,420,877		21,420,877
	退職給付費用		534,000		604,770		1,138,770		1,138,770
	法定福利費	1,121,902	2,836,357	1,414,559	2,581,678	11,248	7,965,744		7,965,744
	事業費	405,962	2,641,174	811,877	4,079,178		8,347,753		8,347,753
	水道光熱費				37,876		37,876		37,876
	消耗器具備品費	217,442	954,308	46,676	1,204,739	88,077	2,511,242		2,511,242
	保険料		87,270		144,370	40,160	271,800		271,800
増	貸借料		823,848	26,916	316,346	148,500	1,315,610		1,315,610
	車輦費		135,629		177,833	34,829	348,291		348,291
	研修研究費	33,000	500		103,120	18,000	154,620		154,620
	印刷製本費		14,670	40,147	383,979		438,796		438,796
	通信運搬費		443,627	698,138	175,383	57,876	1,375,024		1,375,024
	会議費				5,537		5,537		5,537
	広報費				124,200		124,200		124,200
	業務委託費	155,520			32,400		187,920		187,920
	手数料		178,322		200,448	22,120	400,890		400,890
	租税公課				874,485		874,485		874,485
減	諸会費		3,000				3,000		3,000
	報償費				204,200		204,200		204,200
	職員被服費				94,262		94,262		94,262
	事務費	21,554	77,095	30,744	209,733	7,344	346,470		346,470
	福利厚生費	21,554	69,640	30,744	209,733	7,344	339,015		339,015
	食糧費		7,455				7,455		7,455
	助成金費用			2,057,292			2,057,292		2,057,292
	助成金費用			2,057,292			2,057,292		2,057,292
	大分市民生委員児童委員生活福祉資金貸			2,057,292			2,057,292		2,057,292
	減価償却費		479,822	3,375	113,949	2,970	600,116		600,116
減価償却費		479,822	3,375	113,949	2,970	600,116		600,116	
サービス活動費用計(2)	9,500,116	24,995,742	13,269,847	27,764,290	1,768,528	77,298,523		77,298,523	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△116	304,258	158,625	1,053,475	4,161,532	5,677,774		5,677,774	
サ	その他のサービス活動外収益					34,160	34,160		34,160
	雑収益					34,160	34,160		34,160
	サービス活動外収益計(4)					34,160	34,160		34,160
費									
	サービス活動外費用計(5)								
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					34,160	34,160		34,160
經常増減差額(7)=(3)+(6)	△116	304,258	158,625	1,053,475	4,195,692	5,711,934		5,711,934	

引当金明細書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人大分市社会福祉協議会
拠点区分 _____
拠点区分 _____ 社)福祉サービス利用支援拠点区分 _____

別紙3 (㊟)
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金		1,625,840 ()		()	1,625,840	
計		1,625,840 ()		()	1,625,840	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日

別紙3 (8)
(単位:円)

資産の種類及び名称 【その他の固定資産(有形固定資産)】	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(C)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=F+H)		うち国庫補助金等の額	摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額			
1 自動車運轉具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	756,000	0	
器具備品	2,891,178	2,175,120	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,178,872	0	
その他の固定資産計	2,891,178	2,175,120	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,934,872	0	
基本財産及びその他の固定資産計	2,891,178	2,175,120	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,934,872	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	2,891,178	2,175,120	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,934,872	0	

拠点区分事業活動明細書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

別紙3 (Ⅱ)

(単位:円)

部	種	目	拠点区分						合 計	内部取引消去	拠点区分合計
			第1拠点	第2拠点	第3拠点	第4拠点	第5拠点	第6拠点			
サ	取	受託金収益	2,330,900						2,330,900		2,330,900
		市受託金収益	2,330,900						2,330,900		2,330,900
		生活支援サービス事業受託金収益	2,008,400						2,008,400		2,008,400
		母子家庭等日常生活支援事業受託金収益	322,500						322,500		322,500
		事業収益	771,000						771,000		771,000
		利用料収益	771,000						771,000		771,000
		生活支援サービス事業利用料収益	771,000						771,000		771,000
		介護保険事業収益	57,689,629	11,252,263	49,370,155				118,312,047		118,312,047
		居宅介護料収益(介護報酬収益)	50,975,409	9,880,669	40,974,537				101,830,615		101,830,615
		介護報酬収益	31,984,365	5,345,009	37,642,926				74,972,300		74,972,300
		介護予防報酬収益	18,991,044	4,535,660	3,331,611				26,858,315		26,858,315
		居宅介護料収益(利用者負担金収益)	6,714,220	1,371,594	5,594,618				13,680,432		13,680,432
		介護負担金収益(公費)	771,474	97,354	457,185				1,326,013		1,326,013
		介護負担金収益(一般)	3,508,679	639,569	4,713,269				8,881,517		8,881,517
		介護予防負担金収益(公費)	432,485	84,214	48,561				565,260		565,260
介護予防負担金収益(一般)	2,001,582		530,457				2,907,642		2,907,642		
利用者等利用料収益				2,801,000			2,801,000		2,801,000		
食費収益(一般)				2,801,000			2,801,000		2,801,000		
障害福祉サービス等事業収益				33,167,582			6,409,480	6,128,020	45,705,082	45,705,082	
自立支援給付費収益				32,718,284			6,320,017	6,128,020	45,166,321	45,166,321	
介護給付費収益				32,718,284			6,320,017		39,038,301	39,038,301	
計画相談支援給付費収益								6,128,020		6,128,020	
利用者負担金収益					449,298		89,463		538,761	538,761	
サービス活動収益計(1)	60,791,529	11,252,263	49,370,155	33,167,582	6,409,480	6,128,020	167,119,029		167,119,029		
サ	活	人件費	66,267,057	11,401,985	46,815,428	24,813,806		4,971,147	5,463,865	159,733,288	159,733,288
		職員給料	29,262,483	5,049,423	26,451,878	12,542,676		2,943,091	3,955,260	80,204,811	80,204,811
		職員賞与	5,832,661	1,053,900	4,230,360				758,925	11,875,846	11,875,846
		非常勤職員給与	23,071,392	4,089,583	9,395,016	10,064,671			1,379,644	48,000,306	48,000,306
		退職給付費用	1,246,000		712,000					2,091,500	2,091,500
		法定福利費	6,854,521	1,209,079	6,026,174	2,206,459		514,912	749,680	17,560,825	17,560,825
		事業費	4,206,516	1,174,060	15,757,526	2,881,613			224,341	24,243,056	24,243,056
		給食費			2,316,024					2,316,024	2,316,024
		保健衛生費			11,949					11,949	11,949
		教養娯楽費			56,033					56,033	56,033
		水道光熱費	147,112		4,603,356	73,556				4,824,024	4,824,024
		燃料費		22,448						22,448	22,448
		消耗器具備品費	495,600	147,278	631,199	413,024			22,135	1,709,236	1,709,236
		保険料	137,421	50,500	540,670	76,670				842,541	842,541
		賃借料	1,573,055	445,944	2,343,677	1,289,716				5,652,392	5,652,392
車輦費	101,713	92,271	891,899	121,403			76,907	1,284,193	1,284,193		
研修研究費	14,961	9,215	14,500	4,500			19,000	62,176	62,176		
印刷製本費	457,544	126,378	254,908	222,228				1,061,058	1,061,058		
修繕費	50,676		205,848	46,000				302,524	302,524		
通信運搬費	489,094	127,218	449,864	294,820			69,019	1,430,015	1,430,015		
広報費	32,022	11,988	31,860	41,256				117,126	117,126		
業務委託費	310,320	134,820	3,018,060	279,000				3,742,200	3,742,200		
手数料	323,028		84,564	19,440				427,032	427,032		
租税公課			5,400					5,400	5,400		
返還金	5,239		8,715					13,954	13,954		
諸会費	26,000	6,000	43,000					75,000	75,000		
租債費			246,000					246,000	246,000		
職員被服費	41,731							41,731	41,731		
事務費	266,439	89,631	199,939	105,438		4,800	32,790	699,037	699,037		
福利厚生費	253,839	80,631	196,939	105,438				674,437	674,437		
渉外費	12,600	9,000	3,000					24,600	24,600		
減価償却費	155,400		1,106,380	99,198				1,360,978	1,360,978		
減価償却費	155,400		1,106,380	99,198				1,360,978	1,360,978		
サービス活動費用計(2)	70,884,412	12,665,676	63,873,273	27,800,055		4,975,947	5,720,896	186,036,359	186,036,359		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△10,102,883	△1,413,413	△14,503,118	5,267,527		1,433,533	407,024	△18,917,330	△18,917,330		
サ	取	受取利息配当金収益	123,573						123,573		123,573
		その他のサービス活動外収益			2,997	49,090				52,087	52,087
		受入研修費収益				30,700				30,700	30,700
		雑収益			2,997	18,390				21,387	21,387
		サービス活動外収益計(4)	123,573		2,997	49,090				175,660	175,660
サ	取	サービス活動外費用計(5)									
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	123,573		2,997	49,090			175,660		175,660
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△9,979,310		△1,410,416	△14,460,028	5,267,527		1,433,533	407,024	△18,741,670

積立金・積立資産明細書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人大分市社会福祉協議会
拠点区分 _____
拠点区分 _____ 社)在宅福祉サービス拠点区分 _____

別紙3 (㊟)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
介護保険等経営安定化積立金	134,267,739	123,573		134,391,312	
計	134,267,739	123,573		134,391,312	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
介護保険等経営安定化積立資産	134,267,739	123,573		134,391,312	
計	134,267,739	123,573		134,391,312	

サービス区分間繰入金明細書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

拠点区分 _____ 社) 在宅福祉サービス拠点区分 _____

別紙3 (13)
(単位: 円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
障害者居宅介護等 (中央) 事業	居宅介護等 (中央) 事業	障害福祉サービス等事業収入	4,617,420	在宅福祉サービス課 管理運営人件費

拠点区分事業活動明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3 (⑩)

(単位: 円)

勘定科目		音楽指導員派遣事業サービス区分	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動増減の部	収益	事業収益	10,601,500	10,601,500	10,601,500	
		音楽指導員派遣事業収益	10,601,500	10,601,500	10,601,500	
		サービス活動収益計(1)	10,601,500	10,601,500	10,601,500	
	費用	人件費	7,563,270	7,563,270		7,563,270
		職員給料	2,558,292	2,558,292		2,558,292
		職員賞与	226,380	226,380		226,380
		非常勤職員給与	4,459,675	4,459,675		4,459,675
		法定福利費	318,923	318,923		318,923
		事業費	2,015,014	2,015,014		2,015,014
		消耗器具備品費	96,816	96,816		96,816
		保険料	48,010	48,010		48,010
		賃借料	759,825	759,825		759,825
		車両費	48,216	48,216		48,216
		印刷製本費	443,203	443,203		443,203
		通信運搬費	48,152	48,152		48,152
		手数料	91,291	91,291		91,291
		租税公課	459,501	459,501		459,501
		報償費	20,000	20,000		20,000
		事務費	52,817	52,817		52,817
		福利厚生費	42,817	42,817		42,817
渉外費		10,000	10,000		10,000	
	サービス活動費用計(2)	9,631,101	9,631,101		9,631,101	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	970,399	970,399		970,399	
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	10,000	10,000	10,000	
		雑収益	10,000	10,000	10,000	
		サービス活動外収益計(4)	10,000	10,000	10,000	
	費用					
		サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	10,000	10,000		10,000	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	980,399	980,399		980,399	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日

別紙3 (8)
(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		期末取得原価(F)		うち国庫補助金等の額		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】															
器具備品	241,990	0	2,062,800	0	175,472	0	0	0	2,129,318	0	1,119,442	0	0	3,248,760	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	241,990	0	2,062,800	0	175,472	0	0	0	2,129,318	0	1,119,442	0	0	3,248,760	0
【その他の固定資産(無形固定資産)】															
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	315,000	0	0	315,000	0
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	315,000	0	0	315,000	0
基本財産及びその他の固定資産計	241,990	0	2,062,800	0	175,472	0	0	0	2,129,318	0	1,434,442	0	0	3,563,760	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差	241,990	0	2,062,800	0	175,472	0	0	0	2,129,318	0	1,434,442	0	0	3,563,760	0

引当金明細書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人大分市社会福祉協議会
拠点区分 _____
拠点区分 公)福祉サービス利用支援拠点区分 _____

別紙3 (㊟)
(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	7,070,480	1,324,140 ()	1,288,070	()	7,106,550	
計	7,070,480	1,324,140 ()	1,288,070	()	7,106,550	

拠点区分事業活動明細書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

別紙3 (①)

(単位:円)

勘定科目		生活困窮者自立相談支援サービス区	城東地域包括支援センターサービス区分	佐賀県・神埼地域包括サービス区分	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
収入	受託金収益	39,265,000	25,787,650	20,128,280	85,180,930		85,180,930	
	市受託金収益	39,265,000	25,787,650	20,128,280	85,180,930		85,180,930	
	生活困窮者自立相談支援事業受託金収益	39,265,000			39,265,000		39,265,000	
	包括的支援事業業務受託金収益		19,826,000	19,793,000	39,619,000		39,619,000	
	包括的支援事業業務受託金収益(加算)		61,650	75,280	136,930		136,930	
	高齢者福祉サービス事業受託金収益(加算)		300,000	260,000	560,000		560,000	
	認知症施策総合推進事業受託金収益		5,600,000		5,600,000		5,600,000	
	介護保険事業収益		11,615,270	11,221,920	22,837,190		22,837,190	
	居宅介護支援介護料収益		11,605,270	11,211,920	22,817,190		22,817,190	
	介護予防支援介護料収益		11,605,270	11,211,920	22,817,190		22,817,190	
サービス	その他の事業収益		10,000	10,000	20,000		20,000	
	受託事業収益		10,000	10,000	20,000		20,000	
	サービス活動収益計(1)	39,265,000	37,402,920	31,350,200	108,018,120		108,018,120	
	活動増減の費用	人件費	32,378,308	31,332,154	21,332,994	85,043,456		85,043,456
		職員給料	13,842,715	21,897,830	16,342,092	52,082,637		52,082,637
		職員賞与	2,037,421	4,307,544	1,863,945	8,208,910		8,208,910
		非常勤職員給与	11,203,040			11,203,040		11,203,040
		退職給付費用	860,970	1,192,360	400,500	2,453,830		2,453,830
		法定福利費	4,434,162	3,934,420	2,726,457	11,095,039		11,095,039
		事業費	4,969,887	6,356,379	4,506,245	15,832,511		15,832,511
水道光熱費		53,560		222,616	276,176		276,176	
消耗器具備品費		205,937	338,889	406,800	951,626		951,626	
保険料		77,840	172,710	192,030	442,580		442,580	
賃借料		796,788	2,956,377	1,920,171	5,673,336		5,673,336	
車両費		44,433	153,354	253,915	451,702		451,702	
研修研究費		311,400	165,865	244,598	721,863		721,863	
印刷製本費		560,263	191,863	161,611	913,737		913,737	
通信運搬費		269,552	629,774	529,518	1,428,844		1,428,844	
会議費		11,022	44,336	21,808	77,166		77,166	
広報費				34,992	34,992		34,992	
業務委託費			611,956	278,444	890,400		890,400	
手数料		16,198	686,908	90,960	794,066		794,066	
租税公課		2,581,552	326,067		2,907,619		2,907,619	
諸会費			20,000	20,000	40,000		40,000	
報償費			27,500	36,000	63,500		63,500	
職員被服費		41,342	30,780	92,782	164,904		164,904	
事務費		91,335	104,095	98,240	293,670		293,670	
福利厚生費		78,515	92,552	68,385	239,452		239,452	
保守料		12,820			12,820		12,820	
食糧費			11,543	29,855	41,398		41,398	
減価償却費	175,472			175,472		175,472		
減価償却費	175,472			175,472		175,472		
サービス活動費用計(2)	37,615,002	37,792,628	25,937,479	101,345,109		101,345,109		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,649,998	△389,708	5,412,721	6,673,011		6,673,011		
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益		449		449		449	
	受取利息配当金収益		449		449		449	
	その他のサービス活動外収益		6,320		6,320		6,320	
	雑収益		6,320		6,320		6,320	
サービス活動外収益計(4)		6,769		6,769		6,769		
サービス活動外増減の部	サービス活動外費用計(5)							
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		6,769		6,769		6,769	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,649,998	△382,939	5,412,721	6,679,780		6,679,780	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日

別紙3 (8)
(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(C)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】													
1 自動車運轉具	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1,089,899	0	1,089,900	0
器具備品	2	0	0	0	0	0	0	2	0	412,123	0	412,125	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	3	0	0	0	0	0	0	3	0	1,502,022	0	1,502,025	0
【その他の固定資産(無形固定資産)】													
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,170,750	0	1,170,750	0
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,170,750	0	1,170,750	0
基本財産及びその他の固定資産計	3	0	0	0	0	0	0	3	0	2,672,772	0	2,672,775	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,672,772	0	2,672,775	0
引	3	0	0	0	0	0	0	3	0	2,672,772	0	2,672,775	0
差													

拠点区分事業活動明細書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

別紙3 (①)

(単位:円)

勘定科目		居宅支援(駅南)サービス区分	居宅支援(佐賀南)サービス区分	居宅支援(野津南)サービス区分	有料ヘルパースサービス区分	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収入							
	受託金収益	499,230		439,920		939,150		939,150
	その他の受託金収益	499,230		439,920		939,150		939,150
	介護予防ケア受託金収益	499,230		439,920		939,150		939,150
	事業収益				1,906,424	1,906,424		1,906,424
	利用料収益				1,906,424	1,906,424		1,906,424
	自立生活支援ホームヘルプサービス利用料収益				1,906,424	1,906,424		1,906,424
	介護保険事業収益	32,301,490	4,591,710	16,947,667		53,840,867		53,840,867
	居宅介護支援介護料収益	32,050,390	4,549,710	16,786,800		53,386,900		53,386,900
	居宅介護支援介護料収益	32,050,390	4,549,710	16,786,800		53,386,900		53,386,900
その他の事業収益	251,100	42,000	160,867		453,967		453,967	
受託事業収益	251,100	42,000	160,867		453,967		453,967	
サービス活動収益計(1)	32,800,720	4,591,710	17,387,587	1,906,424	56,686,441		56,686,441	
費用								
人件費	27,870,961	3,785,446	12,475,411	634,810	44,766,628		44,766,628	
職員給料	20,362,737	2,821,712	9,139,686		32,324,135		32,324,135	
職員賞与	3,065,955	250,350	1,276,075		4,592,380		4,592,380	
非常勤職員給与		231,630		632,240	863,870		863,870	
退職給付費用	801,000		400,500		1,201,500		1,201,500	
法定福利費	3,641,269	481,754	1,659,150	2,570	5,784,743		5,784,743	
事業費	3,766,006	694,175	1,272,473	593,846	6,326,500		6,326,500	
水道光熱費	1,019,598			147,109	1,166,707		1,166,707	
消耗器具備品費	525,825	47,716	157,330	49,084	779,955		779,955	
保険料	168,020	74,600	86,280	34,870	363,770		363,770	
賃借料	498,868	291,600	317,736	28,080	1,136,284		1,136,284	
車輛費	402,641	62,925	173,788	108,458	747,812		747,812	
研修研究費	36,500		2,000		38,500		38,500	
印刷製本費	222,228	50,938		166,668	439,834		439,834	
修繕費	59,724				59,724		59,724	
通信運搬費	597,528	161,396	366,899		1,125,823		1,125,823	
会議費		5,000			5,000		5,000	
広報費	42,714		28,620		71,334		71,334	
業務委託費	134,820		134,820		269,640		269,640	
手数料	49,340				49,340		49,340	
租税公課	3,200			59,577	62,777		62,777	
諸会費	5,000		5,000		10,000		10,000	
事務費	146,918	11,838	48,094	70,850	277,700		277,700	
福利厚生費	86,918	11,838	48,094	70,850	217,700		217,700	
渉外費	60,000				60,000		60,000	
サービス活動費用計(2)	31,783,885	4,491,459	13,795,978	1,299,506	51,370,828		51,370,828	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,016,835	100,251	3,591,609	606,918	5,315,613		5,315,613	
サービス活動外増減の部								
収益								
その他のサービス活動外収益					14,450			14,450
雑収益					14,450			14,450
サービス活動外収益計(4)					14,450			14,450
費用								
サービス活動外費用計(5)								
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					14,450			14,450
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,016,835	100,251	3,606,059	606,918	5,330,063			5,330,063

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3-1

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動収入	0288 会費収入	19,432,000	19,461,120	△29,120
	0324 会費収入	19,432,000	19,461,120	△29,120
	8001 一般会費収入	16,841,000	16,812,120	28,880
	8002 賛助会費収入	1,731,000	1,784,000	△53,000
	8003 特別会費収入	860,000	865,000	△5,000
	0290 寄附金収入	13,329,000	12,160,213	1,168,787
	0326 経常経費寄附金収入	13,329,000	12,160,213	1,168,787
	8022 香典返し寄附金収入	11,739,000	10,254,185	1,484,815
	8023 一般寄附金収入	1,590,000	1,906,028	△316,028
	0291 経常経費補助金収入	105,337,000	105,337,000	
	0293 市補助金収入	105,337,000	105,337,000	
	8032 市社協運営費補助金収入	105,337,000	105,337,000	
	0303 貸付事業等収入	24,000	5,000	19,000
	8051 償還金収入	24,000	5,000	19,000
	8541 受取利息配当金収入	465,000	291,762	173,238
	0201 その他の収入	378,000	816,353	△438,353
	0320 雑収入	378,000	816,353	△438,353
	8611 受入研修費収入	102,000	102,000	
	8014 障害者雇用調整金収入		324,000	△324,000
	8615 雑収入	276,000	390,353	△114,353
	事業活動収入計(1)	138,965,000	138,071,448	893,552
事業活動支出	0129 人件費支出	102,191,000	93,616,825	8,574,175
	7111 役員報酬支出	6,516,000	6,308,000	208,000
	7112 職員給料支出	49,461,000	44,199,433	5,261,567
	7113 職員賞与支出	14,307,000	13,349,440	957,560
	7114 非常勤職員給与支出	14,565,000	13,583,416	981,584
	7116 退職給付支出	347,000	346,090	910
	7117 法定福利費支出	16,995,000	15,830,446	1,164,554
	0131 事務費支出	17,540,000	12,534,772	5,005,228
	7311 福利厚生費支出	283,000	201,027	81,973
	7312 職員被服費支出	300,000	259,241	40,759
	7314 研修研究費支出	630,000	285,886	344,114
	7315 事務消耗品費支出	1,019,000	1,017,991	1,009
	7316 印刷製本費支出	1,444,000	1,443,123	877
	7317 水道光熱費支出	816,000	793,649	22,351
	7319 修繕費支出	50,000	25,164	24,836
	7321 通信運搬費支出	856,000	706,114	149,886
	7322 会議費支出	40,000	22,739	17,261
	7324 業務委託費支出	3,881,000	1,979,919	1,901,081
	7325 手数料支出	1,639,000	1,369,742	269,258
	7326 保険料支出	174,000	173,590	410
	7327 賃借料支出	3,151,000	2,235,299	915,701
	7328 土地・建物賃借料支出	582,000	294,000	288,000
	7329 租税公課支出	10,000	8,100	1,900
	7331 保守料支出	401,000	282,015	118,985
	7332 渉外費支出	133,000	95,130	37,870
	7333 諸会費支出	789,000	788,500	500
	7336 報償費支出	691,000	262,000	429,000
7337 食糧費支出	14,000	9,072	4,928	
7338 援護費支出	400,000	137,170	262,830	
7341 車輛費支出	237,000	145,301	91,699	
0313 助成金支出	200,000	60,000	140,000	
0314 助成金支出	200,000	60,000	140,000	
7032 校(地)区社協活動費補助金(前期)助成	200,000	60,000	140,000	
	事業活動支出計(2)	119,931,000	106,211,597	13,719,403
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	19,034,000	31,859,851	△12,825,851
施設整備	収入			
		施設整備等収入計(4)		
支	0144 固定資産取得支出	212,000	211,680	320
	7524 器具及び備品取得支出	212,000	211,680	320

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3-1

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
等による収支	出			
	施設整備等支出計(5)	212,000	211,680	320
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△212,000	△211,680	△320
その他の活動による収支	収			
	0221 事業区分間繰入金収入	6,460,000	6,393,120	66,880
	8882 公益事業区分間繰入金収入	6,460,000	6,393,120	66,880
	0222 拠点区分間繰入金収入	4,146,000	4,144,505	1,495
	8885 福祉サービス利用支援拠点区分間繰入金	4,146,000	4,144,505	1,495
	0224 その他の活動による収入	213,000	212,590	410
	8896 退職手当積立基金預け金取崩収入	213,000	212,590	410
	その他の活動収入計(7)	10,819,000	10,750,215	68,785
	支			
	0159 事業区分間繰入金支出	10,000	9,960	40
	7672 公益事業区分間繰入金支出	10,000	9,960	40
	0160 拠点区分間繰入金支出	35,861,000	31,837,090	4,023,910
	7674 地域福祉活動推進拠点区分間繰入金支出	35,849,000	31,834,645	4,014,355
	7675 福祉サービス拠点区分間繰入金支出	12,000	2,445	9,555
0161 サービス区分間繰入金支出	3,984,000	3,617,683	366,317	
7679 サービス区分間繰入金支出	3,984,000	3,617,683	366,317	
0162 その他の活動による支出	4,089,000	3,786,600	302,400	
7686 退職手当積立基金預け金支出	4,089,000	3,786,600	302,400	
その他の活動支出計(8)	43,944,000	39,251,333	4,692,667	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△33,125,000	△28,501,118	△4,623,882	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△14,303,000	3,147,053	△17,450,053	
前期末支払資金残高(12)	14,303,000	103,683,735	△89,380,735	
当期末支払資金残高(11)+(12)		106,830,788	△106,830,788	

サービス区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙4-1

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 部	収	0259 会費収益	19,461,120	19,238,580	222,540
		0323 会費収益	19,461,120	19,238,580	222,540
		5001 一般会費収益	16,812,120	16,675,580	136,540
		5002 賛助会費収益	1,784,000	1,733,000	51,000
		5003 特別会費収益	865,000	830,000	35,000
		0261 寄附金収益	12,160,213	15,188,641	△3,028,428
		0325 経常経費寄附金収益	12,160,213	15,188,641	△3,028,428
		5022 香典返し寄附金収益	10,254,185	12,604,000	△2,349,815
		5023 一般寄附金収益	1,906,028	2,584,641	△678,613
		0262 経常経費補助金収益	105,337,000	99,145,000	6,192,000
		0264 市区町村補助金収益	105,337,000	99,145,000	6,192,000
		5032 市社協運営費補助金収益	105,337,000	99,145,000	6,192,000
		サービス活動収益計(1)	136,958,333	133,572,221	3,386,112
サ ー ビ ス 活 動 部	費	0015 人件費	98,741,325	98,460,881	280,444
		4111 役員報酬	6,308,000	6,332,000	△24,000
		4112 職員給料	44,199,433	45,239,795	△1,040,362
		4113 職員賞与	13,349,440	11,646,084	1,703,356
		4115 非常勤職員給与	13,583,416	15,001,055	△1,417,639
		4117 退職給付費用	5,470,590	5,067,120	403,470
		4118 法定福利費	15,830,446	15,174,827	655,619
		0017 事務費	12,534,772	13,144,503	△609,731
		4311 福利厚生費	201,027	220,931	△19,904
		4312 職員被服費	259,241	188,059	71,182
		4314 研修研究費	285,886	620,310	△334,424
		4315 事務消耗品費	1,017,991	608,706	409,285
		4316 印刷製本費	1,443,123	1,076,980	366,143
		4317 水道光熱費	793,649	828,019	△34,370
		4319 修繕費	25,164	96,672	△71,508
		4321 通信運搬費	706,114	818,708	△112,594
		4322 会議費	22,739	14,320	8,419
		4323 広報費	0	1,028,592	△1,028,592
		4324 業務委託費	1,979,919	1,873,560	106,359
		4325 手数料	1,369,742	1,489,594	△119,852
		4326 保険料	173,590	122,190	51,400
		4327 賃借料	2,235,299	1,691,287	544,012
		4328 土地・建物賃借料	294,000	360,000	△66,000
		4329 租税公課	8,100	8,450	△350
		4331 保守料	282,015	302,184	△20,169
		4332 渉外費	95,130	72,132	22,998
		4333 諸会費	788,500	768,500	20,000
		4336 報償費	262,000	664,200	△402,200
		4337 食糧費	9,072	13,716	△4,644
		4338 援護費	137,170	68,270	68,900
		4341 車輛費	145,301	209,123	△63,822
		0282 助成金費用	60,000	0	60,000
		0283 助成金費用	60,000	0	60,000
	4025 校(地)区社協活動費補助金(前期)助成	60,000	0	60,000	
	0027 減価償却費	44,100	0	44,100	
	4451 減価償却費	44,100	0	44,100	
	0029 徴収不能額	0	449,000	△449,000	
	4471 徴収不能額	0	449,000	△449,000	
	0031 その他の費用	49,490	65,130	△15,640	
	0319 その他の費用	49,490	65,130	△15,640	
	4492 退職手当積立基金預け金差損	49,490	65,130	△15,640	
	サービス活動費用計(2)	111,429,687	112,119,514	△689,827	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	25,528,646	21,452,707	4,075,939	
サ ー ビ ス 活 動	収	0093 受取利息配当金収益	291,762	391,549	△99,787
		5821 受取利息配当金収益	291,762	391,549	△99,787
		0098 その他のサービス活動外収益	816,353	1,448,926	△632,573
		5871 受入研修費収益	102,000	102,000	0
	益	5875 障害者雇用調整金収益	324,000	1,026,000	△702,000
	5874 雑収益	390,353	320,926	69,427	

サービス区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙4-1
(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
外 増 減 の 部		1,108,115	1,840,475	△732,360	
	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,108,115	1,840,475	△732,360	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	26,636,761	23,293,182	3,343,579	
特 別 増 減 の 部	収 益	0105 事業区分間繰入金収益	6,393,120	5,490,085	903,035
		5962 公益事業区分間繰入金収益	6,393,120	5,490,085	903,035
		0106 拠点区分間繰入金収益	4,144,505	3,517,467	627,038
		5965 福祉サービス利用支援拠点区分間繰入金	4,144,505	3,517,467	627,038
		0107 サービス区分間繰入金収益	0	148,181	△148,181
		5969 サービス区分間繰入金収益	0	148,181	△148,181
		0108 事業区分間固定資産移管収益	35,350	0	35,350
		5971 事業区分間固定資産移管収益	35,350	0	35,350
		特別収益計(8)	10,572,975	9,155,733	1,417,242
	費 用	0042 固定資産売却損・処分損	0	2	△2
		4933 器具及び備品売却損・処分損	0	2	△2
		0046 事業区分間繰入金費用	9,960	0	9,960
		4913 公益事業区分間繰入金費用	9,960	0	9,960
		0047 拠点区分間繰入金費用	31,837,090	33,613,817	△1,776,727
4915 地域福祉活動推進拠点区分間繰入金費用		31,834,645	32,497,540	△662,895	
4916 福祉サービス拠点区分間繰入金費用		2,445	1,116,277	△1,113,832	
0048 サービス区分間繰入金費用		3,617,683	2,466,188	1,151,495	
	4969 サービス区分間繰入金費用	3,617,683	2,466,188	1,151,495	
	0049 事業区分間固定資産移管費用	83,120	0	83,120	
	4971 事業区分間固定資産移管費用	83,120	0	83,120	
	特別費用計(9)	35,547,853	36,080,007	△532,154	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△24,974,878	△26,924,274	1,949,396	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,661,883	△3,631,092	5,292,975	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部		98,389,474	102,020,566	△3,631,092	
		100,051,357	98,389,474	1,661,883	
		0	0	0	
		0	0	0	
		0	0	0	
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	100,051,357	98,389,474	1,661,883

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3-1

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	0296 受託金収入	7,303,000	7,303,000	
		0298 市受託金収入	7,303,000	7,303,000	
		8093 活き活きプラザ潮騒指定管理料収入	7,303,000	7,303,000	
		0305 事業収入	69,000	34,600	34,400
		0332 参加費収入	69,000	34,600	34,400
		8061 活き活きプラザ潮騒利用者参加費収入	69,000	34,600	34,400
		8541 受取利息配当金収入	1,000	13	987
	事業活動収入計(1)		7,373,000	7,337,613	35,387
	支出	0129 人件費支出	5,437,000	5,335,366	101,634
		7112 職員給料支出	2,748,000	2,748,000	
		7114 非常勤職員給与支出	1,968,000	1,867,040	100,960
		7117 法定福利費支出	721,000	720,326	674
		0130 事業費支出	4,114,000	4,043,053	70,947
		7223 水道光熱費支出	1,123,000	1,122,497	503
		7224 燃料費支出	495,000	494,813	187
		7225 消耗器具備品費支出	280,000	279,511	489
		7226 保険料支出	138,000	137,650	350
		7227 賃借料支出	390,000	389,580	420
		7232 車輛費支出	34,000	33,066	934
		7238 印刷製本費支出	43,000	42,942	58
7242 通信運搬費支出		71,000	70,114	886	
7245 業務委託費支出	724,000	723,918	82		
7246 手数料支出	445,000	444,344	656		
7247 租税公課支出	349,000	282,618	66,382		
7251 報償費支出	22,000	22,000			
0131 事務費支出	22,000	21,542	458		
7311 福利厚生費支出	22,000	21,542	458		
事業活動支出計(2)		9,573,000	9,399,961	173,039	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△2,200,000	△2,062,348	△137,652	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	0223 サービス区分間繰入金収入	2,200,000	2,062,348	137,652
		8889 サービス区分間繰入金収入	2,200,000	2,062,348	137,652
		その他の活動収入計(7)	2,200,000	2,062,348	137,652
	支出	その他の活動支出計(8)			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		2,200,000	2,062,348
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

サービス区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙4-1
(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	0267 受託金収益	7,303,000	4,938,000	2,365,000
		0269 市受託金収益	7,303,000	4,938,000	2,365,000
		5093 活き活きプラザ`潮騒指定管理料収益	7,303,000	4,938,000	2,365,000
	益	0276 事業収益	34,600	31,600	3,000
		0330 参加費収益	34,600	31,600	3,000
		5061 活き活きプラザ`潮騒利用者参加費収益	34,600	31,600	3,000
		サービス活動収益計(1)	7,337,600	4,969,600	2,368,000
	費	0015 人件費	5,335,366	3,903,625	1,431,741
		4112 職員給料	2,748,000	2,061,000	687,000
		4115 非常勤職員給与	1,867,040	1,297,660	569,380
		4118 法定福利費	720,326	544,965	175,361
		0016 事業費	4,043,053	2,660,118	1,382,935
		4223 水道光熱費	1,122,497	634,050	488,447
		4224 燃料費	494,813	407,948	86,865
		4225 消耗器具備品費	279,511	155,429	124,082
		4226 保険料	137,650	119,180	18,470
		4227 賃借料	389,580	289,442	100,138
		4232 車両費	33,066	23,168	9,898
		4238 印刷製本費	42,942	85,673	△42,731
		4241 修繕費	0	29,160	△29,160
	4242 通信運搬費	70,114	75,648	△5,534	
	4245 業務委託費	723,918	402,768	321,150	
	4246 手数料	444,344	136,652	307,692	
	4247 租税公課	282,618	274,000	8,618	
	4251 報償費	22,000	27,000	△5,000	
	0017 事務費	21,542	16,055	5,487	
	4311 福利厚生費	21,542	16,055	5,487	
	サービス活動費用計(2)	9,399,961	6,579,798	2,820,163	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,062,361	△1,610,198	△452,163	
サービス活動外増減の部	収	0093 受取利息配当金収益	13	10	3
	益	5821 受取利息配当金収益	13	10	3
		サービス活動外収益計(4)	13	10	3
	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	13	10	3	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△2,062,348	△1,610,188	△452,160	
特別増減の部	収	0107 サービス区分間繰入金収益	2,062,348	1,610,188	452,160
	益	5969 サービス区分間繰入金収益	2,062,348	1,610,188	452,160
		特別収益計(8)	2,062,348	1,610,188	452,160
	費用				
	特別費用計(9)	0	0	0	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,062,348	1,610,188	452,160	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	0	0	0	

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3-1

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入支	収入	0296 受託金収入	5,087,000	5,087,000	
		0298 市受託金収入	5,087,000	5,087,000	
		8094 多世代交流プラザ指定管理料収入	5,087,000	5,087,000	
		0305 事業収入	148,000	106,800	41,200
		0332 参加費収入	148,000	106,800	41,200
		8004 多世代交流プラザ利用者参加費収入	148,000	106,800	41,200
		8541 受取利息配当金収入	1,000	9	991
	事業活動収入計(1)		5,236,000	5,193,809	42,191
	支出	0129 人件費支出	5,215,000	5,213,073	1,927
		7112 職員給料支出	2,748,000	2,748,000	
		7114 非常勤職員給与支出	1,748,000	1,747,040	960
		7117 法定福利費支出	719,000	718,033	967
		0130 事業費支出	1,766,000	1,513,663	252,337
		7225 消耗器具備品費支出	420,000	315,353	104,647
		7226 保険料支出	137,000	136,780	220
		7227 賃借料支出	115,000	113,555	1,445
		7232 車輛費支出	62,000	61,712	288
		7238 印刷製本費支出	177,000	176,552	448
		7241 修繕費支出	30,000		30,000
		7242 通信運搬費支出	115,000	110,604	4,396
7245 業務委託費支出		270,000	201,630	68,370	
7246 手数料支出	20,000	19,440	560		
7247 租税公課支出	307,000	306,037	963		
7251 報償費支出	113,000	72,000	41,000		
0131 事務費支出	39,000	22,408	16,592		
7311 福利厚生費支出	27,000	22,408	4,592		
7337 食糧費支出	12,000		12,000		
事業活動支出計(2)		7,020,000	6,749,144	270,856	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△1,784,000	△1,555,335	△228,665	
施設整備等による収入支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収入支	収入	0223 サービス区分間繰入金収入	1,784,000	1,555,335	228,665
		8889 サービス区分間繰入金収入	1,784,000	1,555,335	228,665
		その他の活動収入計(7)	1,784,000	1,555,335	228,665
	支出	その他の活動支出計(8)			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,784,000	1,555,335
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

サービス区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙4-1

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	0267 受託金収益	5,087,000	4,423,000	664,000
		0269 市受託金収益	5,087,000	4,423,000	664,000
		5094 多世代交流ﾌﾟﾗﾝﾝﾝ指定管理料収益	5,087,000	4,423,000	664,000
	益	0276 事業収益	106,800	103,900	2,900
		0330 参加費収益	106,800	103,900	2,900
		5004 多世代交流ﾌﾟﾗﾝﾝﾝ利用者参加費収益	106,800	103,900	2,900
		サービス活動収益計(1)	5,193,800	4,526,900	666,900
	費	0015 人件費	5,213,073	3,903,623	1,309,450
		4112 職員給料	2,748,000	2,061,000	687,000
		4115 非常勤職員給与	1,747,040	1,297,660	449,380
		4118 法定福利費	718,033	544,963	173,070
		0016 事業費	1,513,663	1,320,800	192,863
		4225 消耗器具備品費	315,353	227,961	87,392
		4226 保険料	136,780	118,930	17,850
		4227 賃借料	113,555	113,555	0
		4232 車輛費	61,712	111,610	△49,898
		4238 印刷製本費	176,552	130,364	46,188
	用	4242 通信運搬費	110,604	105,595	5,009
		4245 業務委託費	201,630	195,285	6,345
	4246 手数料	19,440	0	19,440	
	4247 租税公課	306,037	245,500	60,537	
	4251 報償費	72,000	72,000	0	
	0017 事務費	22,408	10,305	12,103	
	4311 福利厚生費	22,408	10,305	12,103	
	サービス活動費用計(2)	6,749,144	5,234,728	1,514,416	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,555,344	△707,828	△847,516	
サービス活動外増減の部	収	0093 受取利息配当金収益	9	9	0
		5821 受取利息配当金収益	9	9	0
		サービス活動外収益計(4)	9	9	0
	用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	9	9	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,555,335	△707,819	△847,516	
特別増減の部	収	0107 サービス区分間繰入金収益	1,555,335	856,000	699,335
		5969 サービス区分間繰入金収益	1,555,335	856,000	699,335
		特別収益計(8)	1,555,335	856,000	699,335
	費	0048 サービス区分間繰入金費用	0	148,181	△148,181
		4969 サービス区分間繰入金費用	0	148,181	△148,181
	特別費用計(9)	0	148,181	△148,181	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,555,335	707,819	847,516	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	0	0	0	

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3-1

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	収入			
	0291 経常経費補助金収入	22,361,000	22,360,284	716
	0295 共同募金配分金収入	22,361,000	22,360,284	716
	8034 一般募金配分金収入	19,056,000	19,056,000	
	8035 歳末たすけあい配分金収入	3,305,000	3,304,284	716
	事業活動収入計(1)	22,361,000	22,360,284	716
	支出			
	0310 共同募金配分金事業費	25,549,000	25,547,000	2,000
	0311 共同募金配分金事業費	25,549,000	25,547,000	2,000
	7012 校(地)区社協活動費補助金(前期)共募	16,868,000	16,868,000	
	7013 校(地)区社協活動費補助金(後期)共募	4,324,000	4,322,000	2,000
	7014 大分市ボランティア連絡協議会運営補助金	200,000	200,000	
	7015 大分市社協老人部会(市老連)運営補助金	1,000,000	1,000,000	
	7016 大分市社協母子・寡婦福祉会運営補助金	218,000	218,000	
	7017 大分市社協保育部会運営補助金	390,000	390,000	
	7008 大分市社協身体障害者部会運営補助金	205,000	205,000	
	7009 大分市青少年健全育成協議会運営補助金	685,000	685,000	
	7010 大分市子ども会育成連絡協議会運営補助	100,000	100,000	
	7020 大分市社協民生委員児童委員部会補助金	950,000	950,000	
	7022 大分市保護区保護司会社会を明るくする	72,000	72,000	
7021 大分市知的障害者育成会運営補助金(手	95,000	95,000		
7023 大分市婦連大会開催補助金	72,000	72,000		
7024 大分市社協施設部会運営補助金	140,000	140,000		
7025 大分市社協老人施設部会運営補助金	140,000	140,000		
7026 大分市身体障害者ゲラコ大会開催補助金	45,000	45,000		
7027 視覚障害者ウォーキング大会補助金	45,000	45,000		
事業活動支出計(2)	25,549,000	25,547,000	2,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,188,000	△3,186,716	△1,284	
施設整備等による収入支				
収入				
施設整備等収入計(4)				
支出				
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収入支				
収入				
0222 拠点区分間繰入金収入	3,188,000	3,186,716	1,284	
8883 法人運営拠点区分間繰入金収入	3,188,000	3,186,716	1,284	
その他の活動収入計(7)	3,188,000	3,186,716	1,284	
支出				
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,188,000	3,186,716	1,284	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

サービス区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙4-1
(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	0262 経常経費補助金収益	22,360,284	24,039,115	△1,678,831
	益	0266 共同募金配分金収益	22,360,284	24,039,115	△1,678,831
		5034 一般募金配分金収益	19,056,000	20,310,000	△1,254,000
		5035 歳末たすけあい配分金収益	3,304,284	3,729,115	△424,831
		サービス活動収益計(1)	22,360,284	24,039,115	△1,678,831
	費	0279 共同募金配分金事業費	25,547,000	25,575,590	△28,590
		0280 共同募金配分金事業費	25,547,000	25,575,590	△28,590
		4002 校(地)区社協活動費補助金(前期)共募	16,868,000	16,868,000	0
		4003 校(地)区社協活動費補助金(後期)共募	4,322,000	4,342,000	△20,000
		4004 大分市ボランティア連絡協議会運営補助金	200,000	200,000	0
		4005 大分市社協老人部会(市老連)運営補助金	1,000,000	1,000,000	0
		4006 大分市社協母子・寡婦福祉会運営補助金	218,000	218,000	0
		4007 大分市社協保育部会運営補助金	390,000	390,000	0
		4010 大分市社協身体障害者部会運営補助金	205,000	205,000	0
		4011 大分市青少年健全育成協議会運営補助金	685,000	685,000	0
		4012 大分市子ども会育成連絡協議会運営補助	100,000	100,000	0
		4013 大分市社協民生委員児童委員部会補助金	950,000	950,000	0
		4015 大分市保護区保護司会社会を明るくする	72,000	72,000	0
		4014 大分市知的障害者育成会運営補助金(手	95,000	95,000	0
		4016 大分市婦連大会開催補助金	72,000	72,000	0
	4017 大分市社協施設部会運営補助金	140,000	140,000	0	
	4018 大分市社協老人施設部会運営補助金	140,000	140,000	0	
	4019 大分市身体障害者ゴルフ大会開催補助金	45,000	3,590	41,410	
	4020 視覚障害者ウォーキング大会補助金	45,000	45,000	0	
	4036 聴覚障害者協会大会補助金	0	50,000	△50,000	
	サービス活動費用計(2)	25,547,000	25,575,590	△28,590	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△3,186,716	△1,536,475	△1,650,241	
サービス活動外増減の部	収	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費				
	用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△3,186,716	△1,536,475	△1,650,241	
特別増減の部	収	0106 拠点区分間繰入金収益	3,186,716	1,536,475	1,650,241
	益	5963 法人運営拠点区分間繰入金収益	3,186,716	1,536,475	1,650,241
		特別収益計(8)	3,186,716	1,536,475	1,650,241
	費用	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,186,716	1,536,475	1,650,241	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	1	1	0
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1	1	0
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1	1	0	

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3-1

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	0291 経常経費補助金収入	135,000	135,000	
		0293 市補助金収入	135,000	135,000	
		8026 大分市社会福祉大会補助金収入	135,000	135,000	
		0305 事業収入	200,000	240,000	△40,000
		8065 広告料収入	200,000	240,000	△40,000
		事業活動収入計(1)	335,000	375,000	△40,000
	支出	0130 事業費支出	6,852,000	4,657,629	2,194,371
		7225 消耗器具備品費支出	475,000	335,331	139,669
		7227 賃借料支出	9,000		9,000
		7238 印刷製本費支出	4,967,000	3,467,647	1,499,353
		7242 通信運搬費支出	182,000	89,584	92,416
		7243 会議費支出	2,000		2,000
		7245 業務委託費支出	627,000	413,682	213,318
		7246 手数料支出	259,000	127,105	131,895
7247 租税公課支出		3,000		3,000	
7249 諸会費支出		3,000	500	2,500	
	7251 報償費支出	325,000	223,780	101,220	
	事業活動支出計(2)	6,852,000	4,657,629	2,194,371	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△6,517,000	△4,282,629	△2,234,371	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	0222 拠点区分間繰入金収入	6,517,000	4,282,629	2,234,371
		8883 法人運営拠点区分間繰入金収入	6,517,000	4,282,629	2,234,371
		その他の活動収入計(7)	6,517,000	4,282,629	2,234,371
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,517,000	4,282,629	2,234,371	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)				

サービス区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙4-1
(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	0262 経常経費補助金収益	135,000	135,000	0
		0264 市区町村補助金収益	135,000	135,000	0
		5026 大分市社会福祉大会補助金収益	135,000	135,000	0
		0276 事業収益	240,000	255,000	△15,000
		5065 広告料収益	240,000	255,000	△15,000
		サービス活動収益計(1)	375,000	390,000	△15,000
	費用	0016 事業費	4,657,629	6,744,028	△2,086,399
		4225 消耗器具備品費	335,331	726,101	△390,770
		4238 印刷製本費	3,467,647	4,771,628	△1,303,981
		4242 通信運搬費	89,584	110,332	△20,748
		4245 業務委託費	413,682	620,523	△206,841
		4246 手数料	127,105	187,744	△60,639
		4247 租税公課	0	2,200	△2,200
		4249 諸会費	500	500	0
4251 報償費	223,780	325,000	△101,220		
サービス活動費用計(2)	4,657,629	6,744,028	△2,086,399		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△4,282,629	△6,354,028	2,071,399		
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
		費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△4,282,629	△6,354,028	2,071,399		
特別増減の部	収益	0106 拠点区分間繰入金収益	4,282,629	6,354,028	△2,071,399
		5963 法人運営拠点区分間繰入金収益	4,282,629	6,354,028	△2,071,399
		特別収益計(8)	4,282,629	6,354,028	△2,071,399
	費用	特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,282,629	6,354,028	△2,071,399		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	0	0	0		

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3-1

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業活動による収支	収					
		0291 経常経費補助金収入	1,125,000	1,125,000		
		0293 市補助金収入	1,125,000	1,125,000		
		8027 高齢者生きがい対策事業補助金収入	1,125,000	1,125,000		
		事業活動収入計(1)	1,125,000	1,125,000		
	支		0130 事業費支出	125,000	125,000	
			7248 返還金支出	125,000	125,000	
			0313 助成金支出	13,174,000	13,071,360	102,640
			0314 助成金支出	13,174,000	13,071,360	102,640
			7029 高齢者生きがい対策事業補助金	1,225,000	1,200,000	25,000
		7033 校(地)区社協福祉活動費交付金	8,421,000	8,406,060	14,940	
		7036 地区社協福祉活動助成金	3,528,000	3,465,300	62,700	
		事業活動支出計(2)	13,299,000	13,196,360	102,640	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△12,174,000	△12,071,360	△102,640		
施設整備等による収支	収					
		施設整備等収入計(4)				
	支					
	施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収					
		0222 拠点区分間繰入金収入	12,174,000	12,071,360	102,640	
		8883 法人運営拠点区分間繰入金収入	12,174,000	12,071,360	102,640	
		その他の活動収入計(7)	12,174,000	12,071,360	102,640	
	支					
	その他の活動支出計(8)					
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	12,174,000	12,071,360	102,640		
	予備費支出(10)		—			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
	前期末支払資金残高(12)					
	当期末支払資金残高(11)+(12)					

サービス区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙4-1

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	0262 経常経費補助金収益	1,125,000	1,125,000	0
	益	0264 市区町村補助金収益	1,125,000	1,125,000	0
		5027 高齢者生きがい対策事業補助金収益	1,125,000	1,125,000	0
		サービス活動収益計(1)	1,125,000	1,125,000	0
	費	0016 事業費	125,000	200,000	△75,000
		4248 返還金	125,000	200,000	△75,000
		0282 助成金費用	13,071,360	13,331,455	△260,095
		0283 助成金費用	13,071,360	13,331,455	△260,095
		4023 高齢者生きがい対策事業補助金	1,200,000	1,110,000	90,000
		4026 校(地)区社協福祉活動費交付金	8,406,060	8,337,790	68,270
4029 地区社協福祉活動助成金		3,465,300	3,883,665	△418,365	
サービス活動費用計(2)	13,196,360	13,531,455	△335,095		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△12,071,360	△12,406,455	335,095		
サービス活動外増減の部	収	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△12,071,360	△12,406,455	335,095	
特別増減の部	収	0106 拠点区分間繰入金収益	12,071,360	12,406,455	△335,095
	益	5963 法人運営拠点区分間繰入金収益	12,071,360	12,406,455	△335,095
		特別収益計(8)	12,071,360	12,406,455	△335,095
	費用	特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)		12,071,360	12,406,455	△335,095	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	0	0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		0	0	0
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		0	0	0

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3-1

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	収入			
	0291 経常経費補助金収入	940,000	897,406	42,594
	0293 市補助金収入	940,000	897,406	42,594
	8028 市社協福祉推進事業費補助金収入	940,000	897,406	42,594
	0296 受託金収入	26,058,000	26,052,000	6,000
	0298 市受託金収入	26,058,000	26,052,000	6,000
	8056 地域ふれあいサロン受託金収入	26,058,000	26,052,000	6,000
	事業活動収入計(1)	26,998,000	26,949,406	48,594
	支出			
	0129 人件費支出	2,033,000	2,031,413	1,587
	7114 非常勤職員給与支出	1,748,000	1,747,040	960
	7117 法定福利費支出	285,000	284,373	627
	0130 事業費支出	4,821,000	4,759,955	61,045
	7225 消耗器具備品費支出	154,000	138,752	15,248
	7226 保険料支出	2,429,000	2,419,586	9,414
	7227 賃借料支出	36,000	35,712	288
	7238 印刷製本費支出	37,000	33,048	3,952
	7242 通信運搬費支出	116,000	114,445	1,555
	7244 広報費支出	26,000	25,920	80
	7246 手数料支出	214,000	189,000	25,000
7248 返還金支出	1,804,000	1,803,492	508	
7251 報償費支出	5,000		5,000	
0131 事務費支出	8,000	7,038	962	
7311 福利厚生費支出	8,000	7,038	962	
0313 助成金支出	20,282,000	20,151,000	131,000	
0314 助成金支出	20,282,000	20,151,000	131,000	
7028 ふれあい・いきいきサロン事業補助金	614,000	528,000	86,000	
7034 地域ふれあいサロン事業補助金	18,403,000	18,403,000		
7035 地域ふれあいサロン事業レクリエーション補助金	1,265,000	1,220,000	45,000	
事業活動支出計(2)	27,144,000	26,949,406	194,594	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△146,000		△146,000	
施設整備等による収入支				
収入				
施設整備等収入計(4)				
支出				
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収入支				
収入				
0222 拠点区分間繰入金収入	146,000		146,000	
8883 法人運営拠点区分間繰入金収入	146,000		146,000	
その他の活動収入計(7)	146,000		146,000	
支出				
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	146,000		146,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

サービス区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙4-1
(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	0262 経常経費補助金収益	897,406	874,000	23,406
		0264 市区町村補助金収益	897,406	874,000	23,406
		5028 市社協福祉推進事業費補助金収益	897,406	874,000	23,406
	益	0267 受託金収益	26,052,000	26,695,000	△643,000
		0269 市受託金収益	26,052,000	26,695,000	△643,000
		5056 地域ふれあいサロン受託金収益	26,052,000	26,695,000	△643,000
		サービス活動収益計(1)	26,949,406	27,569,000	△619,594
	費	0015 人件費	2,031,413	2,022,127	9,286
		4115 非常勤職員給与	1,747,040	1,741,948	5,092
		4118 法定福利費	284,373	280,179	4,194
		0016 事業費	4,759,955	5,024,058	△264,103
		4225 消耗器具備品費	138,752	161,000	△22,248
		4226 保険料	2,419,586	2,363,205	56,381
		4227 賃借料	35,712	0	35,712
		4238 印刷製本費	33,048	29,000	4,048
		4242 通信運搬費	114,445	70,408	44,037
		4244 広報費	25,920	297,000	△271,080
		4246 手数料	189,000	197,424	△8,424
		4248 返還金	1,803,492	1,906,021	△102,529
用	0017 事務費	7,038	13,838	△6,800	
	4311 福利厚生費	7,038	13,838	△6,800	
	0282 助成金費用	20,151,000	20,509,520	△358,520	
	0283 助成金費用	20,151,000	20,509,520	△358,520	
	4022 ふれあい・いきいきサロン事業補助金	528,000	528,000	0	
	4027 地域ふれあいサロン事業補助金	18,403,000	18,791,520	△388,520	
	4028 地域ふれあいサロン事業レクリエーション補助金	1,220,000	1,190,000	30,000	
	サービス活動費用計(2)	26,949,406	27,569,543	△620,137	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	△543	543	
サービス活動外増減の部	収	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	△543	543
特別増減の部	収	0106 拠点区分間繰入金収益	0	543	△543
		5963 法人運営拠点区分間繰入金収益	0	543	△543
		特別収益計(8)	0	543	△543
	費用	特別費用計(9)	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	543	△543
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	1	1	0
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1	1	0
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1	1	0

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3-1

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収	0291 経常経費補助金収入	2,756,000	3,030,844	△274,844
	入	0293 市補助金収入	2,756,000	3,030,844	△274,844
		8028 市社協福祉推進事業費補助金収入	2,756,000	3,030,844	△274,844
		事業活動収入計(1)	2,756,000	3,030,844	△274,844
	支	0130 事業費支出	1,172,000	523,815	648,185
		7225 消耗器具備品費支出	117,000	19,785	97,215
		7227 賃借料支出	153,000	152,928	72
		7236 研修研究費支出	95,000		95,000
		7238 印刷製本費支出	450,000	252,720	197,280
		7242 通信運搬費支出	45,000	20,622	24,378
		7243 会議費支出	28,000		28,000
		7244 広報費支出	106,000		106,000
		7245 業務委託費支出	78,000	77,760	240
		7246 手数料支出	100,000		100,000
		0313 助成金支出	4,190,000	4,090,000	100,000
0314 助成金支出		4,190,000	4,090,000	100,000	
7031 小地域福祉ネットワーク活動事業補助金	4,190,000	4,090,000	100,000		
事業活動支出計(2)	5,362,000	4,613,815	748,185		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,606,000	△1,582,971	△1,023,029		
施設整備等による収支	収				
	入	施設整備等収入計(4)			
	支				
出	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収	0222 拠点区分間繰入金収入	2,606,000	1,582,971	1,023,029
	入	8883 法人運営拠点区分間繰入金収入	2,606,000	1,582,971	1,023,029
		その他の活動収入計(7)	2,606,000	1,582,971	1,023,029
	支				
出	その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,606,000	1,582,971	1,023,029		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

サービス区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙4-1

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	0262 経常経費補助金収益	3,030,844	3,035,250	△4,406
		0264 市区町村補助金収益	3,030,844	3,035,250	△4,406
	益	5028 市社協福祉推進事業費補助金収益	3,030,844	3,035,250	△4,406
		サービス活動収益計(1)	3,030,844	3,035,250	△4,406
	費	0016 事業費	523,815	284,690	239,125
		4225 消耗器具備品費	19,785	0	19,785
		4227 賃借料	152,928	159,375	△6,447
		4238 印刷製本費	252,720	0	252,720
		4242 通信運搬費	20,622	34,218	△13,596
		4243 会議費	0	13,337	△13,337
		4245 業務委託費	77,760	77,760	0
	用	0282 助成金費用	4,090,000	4,090,000	0
		0283 助成金費用	4,090,000	4,090,000	0
	4021 小地域福祉ネットワーク活動事業補助金	4,090,000	4,090,000	0	
	サービス活動費用計(2)	4,613,815	4,374,690	239,125	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,582,971	△1,339,440	△243,531	
サービス活動外増減の部	収	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費				
	用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,582,971	△1,339,440	△243,531	
特別増減の部	収	0106 拠点区分間繰入金収益	1,582,971	1,339,440	243,531
	益	5963 法人運営拠点区分間繰入金収益	1,582,971	1,339,440	243,531
		特別収益計(8)	1,582,971	1,339,440	243,531
	費用	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,582,971	1,339,440	243,531	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	0	0	0

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3-1

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	収			
	0296 受託金収入	12,678,000	7,712,345	4,965,655
	0298 市受託金収入	12,678,000	7,712,345	4,965,655
	8013 生活支援体制整備事業受託金収入	12,678,000	7,712,345	4,965,655
	事業活動収入計(1)	12,678,000	7,712,345	4,965,655
	支			
	0129 人件費支出	2,012,000	770,304	1,241,696
	7114 非常勤職員給与支出	1,737,000	665,880	1,071,120
	7117 法定福利費支出	275,000	104,424	170,576
	0130 事業費支出	5,794,000	3,949,292	1,844,708
	7223 水道光熱費支出	16,000	15,266	734
	7225 消耗器具備品費支出	926,000	842,936	83,064
	7226 保険料支出	40,000	39,820	180
	7227 賃借料支出	382,000	381,353	647
	7232 車輛費支出	81,000	64,380	16,620
	7236 研修研究費支出	200,000	79,080	120,920
	7238 印刷製本費支出	1,335,000	821,381	513,619
	7241 修繕費支出	19,000	18,360	640
	7242 通信運搬費支出	487,000	165,394	321,606
	7243 会議費支出	166,000	13,950	152,050
7246 手数料支出	1,900,000	1,462,372	437,628	
7251 報償費支出	242,000	45,000	197,000	
0131 事務費支出	85,000	77,225	7,775	
7311 福利厚生費支出	7,000		7,000	
7331 保守料支出	78,000	77,225	775	
0313 助成金支出	3,730,000	1,859,500	1,870,500	
0314 助成金支出	3,730,000	1,859,500	1,870,500	
7005 生活支援体制整備事業校区活動費交付金	3,730,000	1,859,500	1,870,500	
事業活動支出計(2)	11,621,000	6,656,321	4,964,679	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,057,000	1,056,024	976	
施設整備等による収入支	収			
	施設整備等収入計(4)			
	支			
	0144 固定資産取得支出	1,057,000	1,056,024	976
	7524 器具及び備品取得支出	1,057,000	1,056,024	976
施設整備等支出計(5)	1,057,000	1,056,024	976	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,057,000	△1,056,024	△976	
その他の活動による収入支	収			
	その他の活動収入計(7)			
	支			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

サービス区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙4-1
(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	0267 受託金収益	7,712,345	6,015,793	1,696,552
		0269 市受託金収益	7,712,345	6,015,793	1,696,552
	益	5013 生活支援体制整備事業受託金収益	7,712,345	6,015,793	1,696,552
		サービス活動収益計(1)	7,712,345	6,015,793	1,696,552
	費	0015 人件費	770,304	0	770,304
		4115 非常勤職員給与	665,880	0	665,880
		4118 法定福利費	104,424	0	104,424
		0016 事業費	3,949,292	4,018,893	△69,601
		4223 水道光熱費	15,266	0	15,266
		4225 消耗器具備品費	842,936	162,077	680,859
		4226 保険料	39,820	0	39,820
		4227 賃借料	381,353	0	381,353
		4232 車両費	64,380	22,671	41,709
		4236 研修研究費	79,080	199,300	△120,220
		4238 印刷製本費	821,381	2,291,760	△1,470,379
		4241 修繕費	18,360	70,524	△52,164
		4242 通信運搬費	165,394	3,784	161,610
		4243 会議費	13,950	22,313	△8,363
		4245 業務委託費	0	1,129,464	△1,129,464
		4246 手数料	1,462,372	0	1,462,372
4251 報償費		45,000	117,000	△72,000	
0017 事務費		77,225	0	77,225	
4331 保守料		77,225	0	77,225	
0282 助成金費用	1,859,500	1,546,000	313,500		
0283 助成金費用	1,859,500	1,546,000	313,500		
4037 生活支援体制モデル校区活動費交付金	1,859,500	1,546,000	313,500		
0027 減価償却費	179,524	51,734	127,790		
4451 減価償却費	179,524	51,734	127,790		
	サービス活動費用計(2)	6,835,845	5,616,627	1,219,218	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	876,500	399,166	477,334	
サービス活動外増減の部	収				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	876,500	399,166	477,334	
特別増減の部	収				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用				
	特別費用計(9)	0	0	0	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	876,500	399,166	477,334	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	565,900	166,734	399,166
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,442,400	565,900	876,500
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,442,400	565,900	876,500

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3-1

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入	0291 経常経費補助金収入	1,187,000	952,250	234,750	
	0293 市補助金収入	904,000	671,750	232,250	
	8028 市社協福祉推進事業費補助金収入	904,000	671,750	232,250	
	0328 県社協補助金収入	283,000	280,500	2,500	
	8037 子どものための福祉講座補助金収入	283,000	280,500	2,500	
	0296 受託金収入	695,000	695,000		
	0298 市受託金収入	695,000	695,000		
	8055 点訳奉仕者・朗読奉仕者養成講座事業受	66,000	66,000		
	8058 福祉副読本作成事業受託金収入	629,000	629,000		
	0201 その他の収入	251,000	261,600	△10,600	
	0320 雑収入	251,000	261,600	△10,600	
	8615 雑収入	251,000	261,600	△10,600	
	事業活動収入計(1)	2,133,000	1,908,850	224,150	
	事業活動による支出	0129 人件費支出	9,834,000	9,740,619	93,381
		7112 職員給料支出	5,602,000	5,510,228	91,772
		7113 職員賞与支出	413,000	412,200	800
		7114 非常勤職員給与支出	2,364,000	2,364,000	
		7116 退職給付支出	134,000	133,500	500
		7117 法定福利費支出	1,321,000	1,320,691	309
		0130 事業費支出	2,788,000	2,176,092	611,908
7225 消耗器具備品費支出		169,000	137,288	31,712	
7226 保険料支出		150,000	98,000	52,000	
7227 賃借料支出		48,000		48,000	
7236 研修研究費支出		542,000	233,060	308,940	
7238 印刷製本費支出		263,000	224,727	38,273	
7241 修繕費支出		27,000	26,600	400	
7242 通信運搬費支出		443,000	436,817	6,183	
7243 会議費支出		50,000		50,000	
7246 手数料支出		431,000	429,600	1,400	
7251 報償費支出		665,000	590,000	75,000	
0131 事務費支出		32,000	31,358	642	
7311 福利厚生費支出		32,000	31,358	642	
0313 助成金支出	697,000	671,750	25,250		
0314 助成金支出	697,000	671,750	25,250		
7037 一般ボランティア活動団体補助金	697,000	671,750	25,250		
事業活動支出計(2)	13,351,000	12,619,819	731,181		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△11,218,000	△10,710,969	△507,031		
施設整備等による収入	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等による支出	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収入	0222 拠点区分間繰入金収入	11,218,000	10,710,969	507,031	
	8883 法人運営拠点区分間繰入金収入	11,218,000	10,710,969	507,031	
	その他の活動収入計(7)	11,218,000	10,710,969	507,031	
	支出				
その他の活動による支出	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	11,218,000	10,710,969	507,031	
	予備費支出(10)				

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3-1

(単位: 円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			
前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)			

サービス区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙4-1
(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	0262 経常経費補助金収益	952,250	965,750	△13,500
		0264 市区町村補助金収益	671,750	690,750	△19,000
		5028 市社協福祉推進事業費補助金収益	671,750	690,750	△19,000
		0327 県社協補助金収益	280,500	275,000	5,500
		5037 こどものための福祉講座補助金収益	280,500	275,000	5,500
		0267 受託金収益	695,000	695,000	0
		0269 市受託金収益	695,000	695,000	0
		5055 点訳奉仕者・朗読奉仕者養成講座事業受	66,000	66,000	0
		5058 福祉副読本作成事業受託金収益	629,000	629,000	0
		サービス活動収益計(1)	1,647,250	1,660,750	△13,500
	費	0015 人件費	9,740,619	9,925,696	△185,077
		4112 職員給料	5,510,228	5,716,252	△206,024
		4113 職員賞与	412,200	398,475	13,725
		4115 非常勤職員給与	2,364,000	2,364,000	0
		4117 退職給付費用	133,500	133,500	0
		4118 法定福利費	1,320,691	1,313,469	7,222
		0016 事業費	2,176,092	2,292,908	△116,816
		4225 消耗器具備品費	137,288	74,662	62,626
		4226 保険料	98,000	85,000	13,000
		4227 賃借料	0	16,670	△16,670
4236 研修研究費	233,060	528,688	△295,628		
4238 印刷製本費	224,727	140,450	84,277		
4241 修繕費	26,600	32,640	△6,040		
4242 通信運搬費	436,817	371,082	65,735		
4243 会議費	0	1,880	△1,880		
4246 手数料	429,600	430,336	△736		
4251 報償費	590,000	611,500	△21,500		
0017 事務費	31,358	31,863	△505		
4311 福利厚生費	31,358	31,863	△505		
0282 助成金費用	671,750	690,750	△19,000		
0283 助成金費用	671,750	690,750	△19,000		
4030 一般ボランティア活動団体補助金	671,750	690,750	△19,000		
サービス活動費用計(2)	12,619,819	12,941,217	△321,398		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△10,972,569	△11,280,467	307,898		
サービス活動外増減の部	収	0098 その他のサービス活動外収益	261,600	419,868	△158,268
		5874 雑収益	261,600	419,868	△158,268
	サービス活動外収益計(4)	261,600	419,868	△158,268	
	費	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	261,600	419,868	△158,268
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△10,710,969	△10,860,599	149,630		
特別増減の部	収	0106 拠点区分間繰入金収益	10,710,969	10,860,599	△149,630
		5963 法人運営拠点区分間繰入金収益	10,710,969	10,860,599	△149,630
		特別収益計(8)	10,710,969	10,860,599	△149,630
	費	特別費用計(9)	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	10,710,969	10,860,599	△149,630
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	

サービス区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙4-1

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
部	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	0	0	0

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3-1

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	0296 受託金収入	9,500,000	9,500,000	
		0298 市受託金収入	9,500,000	9,500,000	
		8042 障がい者相談員派遣事業受託金収入	6,866,000	6,866,000	
		8054 手話通訳者・聴覚障がい者相談員派遣事業活動収入計(1)	2,634,000	2,634,000	
			9,500,000	9,500,000	
	支出	0129 人件費支出	9,073,000	9,072,600	400
		7114 非常勤職員給与支出	7,951,000	7,950,698	302
		7117 法定福利費支出	1,122,000	1,121,902	98
		0130 事業費支出	408,000	405,962	2,038
		7225 消耗器具備品費支出	219,000	217,442	1,558
		7236 研修研究費支出	33,000	33,000	
		7245 業務委託費支出	156,000	155,520	480
		0131 事務費支出	22,000	21,554	446
		7311 福利厚生費支出	22,000	21,554	446
事業活動支出計(2)	9,503,000	9,500,116	2,884		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△3,000	△116	△2,884	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	0222 拠点区分間繰入金収入	3,000	116	2,884
		8883 法人運営拠点区分間繰入金収入	3,000	116	2,884
		その他の活動収入計(7)	3,000	116	2,884
	支出	その他の活動支出計(8)			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,000	116	2,884
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

サービス区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙4-1

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収	0267 受託金収益	9,500,000	9,511,000	△11,000	
		0269 市受託金収益	9,500,000	9,511,000	△11,000	
	益	5042 障がい者相談員派遣事業受託金収益	6,866,000	6,880,000	△14,000	
		5054 手話通訳者・聴覚障がい者相談員派遣事業	2,634,000	2,631,000	3,000	
		サービス活動収益計(1)	9,500,000	9,511,000	△11,000	
	費	0015 人件費	9,072,600	9,019,361	53,239	
		4115 非常勤職員給与	7,950,698	7,880,032	70,666	
		4118 法定福利費	1,121,902	1,139,329	△17,427	
		0016 事業費	405,962	465,541	△59,579	
		4225 消耗器具備品費	217,442	210,301	7,141	
		4236 研修研究費	33,000	0	33,000	
		4241 修繕費	0	58,320	△58,320	
		4242 通信運搬費	0	41,400	△41,400	
		4245 業務委託費	155,520	155,520	0	
		0017 事務費	21,554	26,098	△4,544	
		4311 福利厚生費	21,554	26,098	△4,544	
			サービス活動費用計(2)	9,500,116	9,511,000	△10,884
			サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△116	0	△116
	サービス活動外増減の部	収	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
費						
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△116	0	△116		
特別増減の部	収	0106 拠点区分間繰入金収益	116	0	116	
		5963 法人運営拠点区分間繰入金収益	116	0	116	
	益	特別収益計(8)	116	0	116	
	費用	特別費用計(9)	0	0	0	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	116	0	116		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0	
		基本金取崩額(14)	0	0	0	
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	0	0	0	

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3-1

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業活動による収入支	収	0296 受託金収入	25,308,000	25,300,000	8,000	
		0298 市受託金収入	25,308,000	25,300,000	8,000	
	入	8080 障害者相談支援事業受託金収入	25,308,000	25,300,000	8,000	
		事業活動収入計(1)	25,308,000	25,300,000	8,000	
		支	0129 人件費支出	21,799,000	21,797,651	1,349
			7112 職員給料支出	16,189,000	16,188,487	513
	7113 職員賞与支出		2,239,000	2,238,807	193	
	7116 退職給付支出		534,000	534,000		
	7117 法定福利費支出		2,837,000	2,836,357	643	
	0130 事業費支出		2,646,000	2,641,174	4,826	
	7225 消耗器具備品費支出		956,000	954,308	1,692	
	7226 保険料支出		88,000	87,270	730	
	7227 賃借料支出		824,000	823,848	152	
	7232 車両費支出		136,000	135,629	371	
	7236 研修研究費支出		1,000	500	500	
	7238 印刷製本費支出		15,000	14,670	330	
	7242 通信運搬費支出		444,000	443,627	373	
	7246 手数料支出	179,000	178,322	678		
	7249 諸会費支出	3,000	3,000			
	0131 事務費支出	78,000	77,095	905		
7311 福利厚生費支出	70,000	69,640	360			
7337 食糧費支出	8,000	7,455	545			
	事業活動支出計(2)	24,523,000	24,515,920	7,080		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	785,000	784,080	920		
施設整備等による収入支	収					
		施設整備等収入計(4)				
	支	0144 固定資産取得支出	785,000	784,080	920	
		7524 器具及び備品取得支出	785,000	784,080	920	
	出					
	施設整備等支出計(5)	785,000	784,080	920		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△785,000	△784,080	△920		
その他の活動による収入支	収					
		その他の活動収入計(7)				
	支					
	その他の活動支出計(8)					
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
	予備費支出(10)					
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		—			
	前期末支払資金残高(12)					
	当期末支払資金残高(11)+(12)					

サービス区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙4-1
(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	0267 受託金収益	25,300,000	25,300,000	0
		0269 市受託金収益	25,300,000	25,300,000	0
	益	5081 障害者相談支援事業受託金収益	25,300,000	25,300,000	0
		サービス活動収益計(1)	25,300,000	25,300,000	0
	費	0015 人件費	21,797,651	20,459,322	1,338,329
		4112 職員給料	16,188,487	14,243,490	1,944,997
		4113 職員賞与	2,238,807	1,637,720	601,087
		4115 非常勤職員給与	0	1,413,968	△1,413,968
		4117 退職給付費用	534,000	400,500	133,500
		4118 法定福利費	2,836,357	2,763,644	72,713
		0016 事業費	2,641,174	3,004,036	△362,862
		4225 消耗器具備品費	954,308	1,652,054	△697,746
		4226 保険料	87,270	52,650	34,620
		4227 賃借料	823,848	628,748	195,100
		4232 車両費	135,629	117,727	17,902
		4236 研修研究費	500	20,000	△19,500
		4237 旅費交通費	0	580	△580
		4238 印刷製本費	14,670	190,100	△175,430
		4242 通信運搬費	443,627	242,337	201,290
		4246 手数料	178,322	66,060	112,262
		4249 諸会費	3,000	3,000	0
		4252 職員被服費	0	30,780	△30,780
		0017 事務費	77,095	71,922	5,173
4311 福利厚生費		69,640	61,968	7,672	
4337 食糧費	7,455	9,954	△2,499		
0027 減価償却費	479,822	96,174	383,648		
4451 減価償却費	479,822	96,174	383,648		
	サービス活動費用計(2)	24,995,742	23,631,454	1,364,288	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	304,258	1,668,546	△1,364,288	
サービス活動外増減の部	収	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	304,258	1,668,546	△1,364,288	
特別増減の部	収	特別収益計(8)	0	0	0
	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	304,258	1,668,546	△1,364,288	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	2,110,841	442,295	1,668,546
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,415,099	2,110,841	304,258
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,415,099	2,110,841	304,258	

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3-1

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	0291 経常経費補助金収入	2,058,000	2,057,292	708
	0328 県社協補助金収入	2,058,000	2,057,292	708
	8038 生活福祉資金民生児童委員実費弁償補助	2,058,000	2,057,292	708
	0296 受託金収入	11,375,000	11,371,180	3,820
	0301 県社協受託金収入	11,375,000	11,371,180	3,820
	8095 生活福祉資金貸付事業受託金収入	11,375,000	11,371,180	3,820
	事業活動収入計(1)	13,433,000	13,428,472	4,528
	支出			
	0129 人件費支出	10,367,000	10,366,559	441
	7112 職員給料支出	1,860,000	1,860,000	
	7114 非常勤職員給与支出	7,092,000	7,092,000	
	7117 法定福利費支出	1,415,000	1,414,559	441
	0130 事業費支出	815,000	811,877	3,123
	7225 消耗器具備品費支出	48,000	46,676	1,324
	7227 賃借料支出	27,000	26,916	84
	7238 印刷製本費支出	41,000	40,147	853
	7242 通信運搬費支出	699,000	698,138	862
	0131 事務費支出	31,000	30,744	256
	7311 福利厚生費支出	31,000	30,744	256
0313 助成金支出	2,058,000	2,057,292	708	
0314 助成金支出	2,058,000	2,057,292	708	
7030 大分市民生委員児童委員生活福祉資金貸付事業活動支出計(2)	2,058,000	2,057,292	708	
事業活動支出計(2)	13,271,000	13,266,472	4,528	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	162,000	162,000		
収入				
施設整備等収入計(4)				
0144 固定資産取得支出	162,000	162,000		
7524 器具及び備品取得支出	162,000	162,000		
施設整備等支出計(5)	162,000	162,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△162,000	△162,000		
収入				
その他の活動収入計(7)				
支出				
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

サービス区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙4-1
(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	0262 経常経費補助金収益	2,057,292	2,073,546	△16,254
		0327 県社協補助金収益	2,057,292	2,073,546	△16,254
		5038 生活福祉資金民生児童委員実費弁償補助	2,057,292	2,073,546	△16,254
	益	0267 受託金収益	11,371,180	11,220,156	151,024
		0272 県社協受託金収益	11,371,180	11,220,156	151,024
		5095 生活福祉資金貸付事業受託金収益	11,371,180	11,220,156	151,024
		サービス活動収益計(1)	13,428,472	13,293,702	134,770
	費	0015 人件費	10,366,559	10,345,648	20,911
		4112 職員給料	1,860,000	1,395,000	465,000
		4115 非常勤職員給与	7,092,000	7,534,060	△442,060
		4118 法定福利費	1,414,559	1,416,588	△2,029
		0016 事業費	811,877	852,764	△40,887
		4225 消耗器具備品費	46,676	85,164	△38,488
		4227 賃借料	26,916	24,673	2,243
		4238 印刷製本費	40,147	40,928	△781
		4242 通信運搬費	698,138	701,999	△3,861
	用	0017 事務費	30,744	21,744	9,000
		4311 福利厚生費	30,744	21,744	9,000
		0282 助成金費用	2,057,292	2,073,546	△16,254
	0283 助成金費用	2,057,292	2,073,546	△16,254	
	4024 大分市民生委員児童委員生活福祉資金貸	2,057,292	2,073,546	△16,254	
	0027 減価償却費	3,375	0	3,375	
	4451 減価償却費	3,375	0	3,375	
	サービス活動費用計(2)	13,269,847	13,293,702	△23,855	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	158,625	0	158,625	
サービス活動外増減の部	収	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費				
	用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		158,625	0	158,625	
特別増減の部	収	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	特別費用計(9)	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		158,625	0	158,625	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	1	1	0
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	158,626	1	158,625
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	158,626	1	158,625

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3-1

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業	収入	0296 受託金収入	27,264,000	27,222,735	41,265	
		0298 市受託金収入	14,741,000	14,700,000	41,000	
		8016 成年後見制度法人後見支援事業受託収入	14,741,000	14,700,000	41,000	
		0301 県社協受託金収入	12,523,000	12,522,735	265	
		8046 日常生活自立支援事業受託金収入	12,523,000	12,522,735	265	
		0305 事業収入	1,598,000	1,595,030	2,970	
		0331 利用料収入	1,598,000	1,595,030	2,970	
		8007 日常生活自立支援事業利用料収入	1,413,000	1,412,030	970	
		8008 やすらぎ生活支援事業利用料収入	185,000	183,000	2,000	
	事業活動収入計(1)	28,862,000	28,817,765	44,235		
	活動	支出	0129 人件費支出	23,028,000	23,023,660	4,340
			7112 職員給料支出	12,890,000	12,888,477	1,523
			7113 職員賞与支出	2,246,000	2,245,730	270
			7114 非常勤職員給与支出	5,042,000	5,040,775	1,225
			7116 退職給付支出	268,000	267,000	1,000
			7117 法定福利費支出	2,582,000	2,581,678	322
			0130 事業費支出	4,123,000	4,079,178	43,822
			7223 水道光熱費支出	38,000	37,876	124
			7225 消耗器具備品費支出	1,218,000	1,204,739	13,261
7226 保険料支出			145,000	144,370	630	
7227 賃借料支出			318,000	316,346	1,654	
7232 車輛費支出			197,000	177,833	19,167	
7236 研修研究費支出			104,000	103,120	880	
7238 印刷製本費支出			385,000	383,979	1,021	
7242 通信運搬費支出			177,000	175,383	1,617	
7243 会議費支出			6,000	5,537	463	
7244 広報費支出			125,000	124,200	800	
7245 業務委託費支出			33,000	32,400	600	
7246 手数料支出			201,000	200,448	552	
7247 租税公課支出			876,000	874,485	1,515	
7251 報償費支出	205,000	204,200	800			
7252 職員被服費支出	95,000	94,262	738			
0131 事務費支出	211,000	209,733	1,267			
7311 福利厚生費支出	211,000	209,733	1,267			
事業活動支出計(2)	27,362,000	27,312,571	49,429			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,500,000	1,505,194	△5,194		
施設整備等による収入	収入	施設整備等収入計(4)				
		0144 固定資産取得支出	1,087,000	1,086,480	520	
		7524 器具及び備品取得支出	1,087,000	1,086,480	520	
		施設整備等支出計(5)	1,087,000	1,086,480	520	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,087,000	△1,086,480	△520	
その他の活動による収入	収入	0222 拠点区分間繰入金収入	9,000	2,329	6,671	
		8883 法人運営拠点区分間繰入金収入	9,000	2,329	6,671	
		その他の活動収入計(7)	9,000	2,329	6,671	
	支出	0160 拠点区分間繰入金支出	89,000	88,403	597	
		7673 法人運営拠点区分間繰入金支出	89,000	88,403	597	
		0162 その他の活動による支出	333,000	332,640	360	
		7686 退職手当積立基金預け金支出	333,000	332,640	360	
	その他の活動支出計(8)	422,000	421,043	957		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△413,000	△418,714	5,714		
	予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)						

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3-1

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
前期末支払資金残高(12)		391,071	△391,071
当期末支払資金残高(11)+(12)		391,071	△391,071

サービス区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙4-1
(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	0267 受託金収益	27,222,735	13,288,415	13,934,320
	0269 市受託金収益	14,700,000	701,000	13,999,000
	5012 市民後見人養成講座事業受託金収益	0	701,000	△701,000
	5015 成年後見制度法人後見支援事業受託収益	14,700,000	0	14,700,000
	0272 県社協受託金収益	12,522,735	12,587,415	△64,680
	5046 日常生活自立支援事業受託金収益	12,522,735	12,587,415	△64,680
	0276 事業収益	1,595,030	1,532,650	62,380
	0329 利用料収益	1,595,030	1,532,650	62,380
	5007 日常生活自立支援事業利用料収益	1,412,030	1,385,650	26,380
	5008 やすらぎ生活支援事業利用料収益	183,000	147,000	36,000
	サービス活動収益計(1)	28,817,765	14,821,065	13,996,700
	0015 人件費	23,361,430	14,296,446	9,064,984
	4112 職員給料	12,888,477	7,806,532	5,081,945
	4113 職員賞与	2,245,730	838,575	1,407,155
	4115 非常勤職員給与	5,040,775	4,022,225	1,018,550
	4117 退職給付費用	604,770	267,000	337,770
	4118 法定福利費	2,581,678	1,362,114	1,219,564
	0016 事業費	4,079,178	1,237,820	2,841,358
	4223 水道光熱費	37,876	0	37,876
	4225 消耗器具備品費	1,204,739	51,616	1,153,123
4226 保険料	144,370	128,360	16,010	
4227 賃借料	316,346	209,093	107,253	
4232 車輛費	177,833	48,018	129,815	
4236 研修研究費	103,120	167,220	△64,100	
4238 印刷製本費	383,979	125,235	258,744	
4242 通信運搬費	175,383	158,397	16,986	
4243 会議費	5,537	3,000	2,537	
4244 広報費	124,200	0	124,200	
4245 業務委託費	32,400	35,640	△3,240	
4246 手数料	200,448	0	200,448	
4247 租税公課	874,485	15,241	859,244	
4251 報償費	204,200	296,000	△91,800	
4252 職員被服費	94,262	0	94,262	
0017 事務費	209,733	162,599	47,134	
4311 福利厚生費	209,733	162,599	47,134	
0027 減価償却費	113,949	93,348	20,601	
4451 減価償却費	113,949	93,348	20,601	
サービス活動費用計(2)	27,764,290	15,790,213	11,974,077	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,053,475	△969,148	2,022,623	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,053,475	△969,148	2,022,623
特別増減の部	0106 拠点区分間繰入金収益	2,329	1,116,277	△1,113,948
	5963 法人運営拠点区分間繰入金収益	2,329	1,116,277	△1,113,948
	0108 事業区分間固定資産移管収益	35,350	0	35,350
	5971 事業区分間固定資産移管収益	35,350	0	35,350
	特別収益計(8)	37,679	1,116,277	△1,078,598
	費用	0047 拠点区分間繰入金費用	88,403	86,685
	4914 法人運営拠点区分間繰入金費用	88,403	86,685	1,718
	特別費用計(9)	88,403	86,685	1,718
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△50,724	1,029,592	△1,080,316
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,002,751	60,444	942,307
繰	前期繰越活動増減差額(12)	1,171,408	1,110,964	60,444

サービス区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙4-1

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
越 活 動 増 減 差 額 の 部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,174,159	1,171,408	1,002,751
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,174,159	1,171,408	1,002,751

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3-1

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	0184 障害福祉サービス等事業収入	5,936,000	5,930,060	5,940
		0185 自立支援給付費収入	5,936,000	5,930,060	5,940
		8348 計画相談支援給付費収入	5,936,000	5,930,060	5,940
		0201 その他の収入	35,000	34,160	840
		0320 雑収入	35,000	34,160	840
		8615 雑収入	35,000	34,160	840
		事業活動収入計(1)	5,971,000	5,964,220	6,780
	支出	0129 人件費支出	1,350,000	1,348,652	1,348
		7114 非常勤職員給与支出	1,338,000	1,337,404	596
		7117 法定福利費支出	12,000	11,248	752
		0130 事業費支出	413,000	409,562	3,438
		7225 消耗器具備品費支出	89,000	88,077	923
		7226 保険料支出	41,000	40,160	840
		7227 賃借料支出	149,000	148,500	500
		7232 車両費支出	35,000	34,829	171
		7236 研修研究費支出	18,000	18,000	
		7242 通信運搬費支出	58,000	57,876	124
		7246 手数料支出	23,000	22,120	880
		0131 事務費支出	8,000	7,344	656
		7311 福利厚生費支出	8,000	7,344	656
事業活動支出計(2)	1,771,000	1,765,558	5,442		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		4,200,000	4,198,662	1,338	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
		0144 固定資産取得支出	143,000	142,560	440
	支出	7524 器具及び備品取得支出	143,000	142,560	440
		施設整備等支出計(5)	143,000	142,560	440
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△143,000	△142,560	△440
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)			
		0160 拠点区分間繰入金支出	4,057,000	4,056,102	898
	支出	7673 法人運営拠点区分間繰入金支出	4,057,000	4,056,102	898
		その他の活動支出計(8)	4,057,000	4,056,102	898
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,057,000	△4,056,102	△898
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

サービス区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙4-1
(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	0075 障害福祉サービス等事業収益	5,930,060	4,968,290	961,770
		0076 自立支援給付費収益	5,930,060	4,968,290	961,770
		5348 計画相談支援給付費収益	5,930,060	4,968,290	961,770
		サービス活動収益計(1)	5,930,060	4,968,290	961,770
	費用	0015 人件費	1,348,652	1,277,458	71,194
		4115 非常勤職員給与	1,337,404	1,261,246	76,158
		4118 法定福利費	11,248	16,212	△4,964
		0016 事業費	409,562	252,706	156,856
		4225 消耗器具備品費	88,077	3,831	84,246
		4226 保険料	40,160	22,000	18,160
		4227 賃借料	148,500	153,660	△5,160
		4232 車両費	34,829	33,585	1,244
		4236 研修研究費	18,000	9,000	9,000
		4242 通信運搬費	57,876	30,630	27,246
		4246 手数料	22,120	0	22,120
		0017 事務費	7,344	7,344	0
		4311 福利厚生費	7,344	7,344	0
		0027 減価償却費	2,970	0	2,970
		4451 減価償却費	2,970	0	2,970
	サービス活動費用計(2)	1,768,528	1,537,508	231,020	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,161,532	3,430,782	730,750	
サービス活動外増減の部	収益	0098 その他のサービス活動外収益	34,160	0	34,160
		5874 雑収益	34,160	0	34,160
		サービス活動外収益計(4)	34,160	0	34,160
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	34,160	0	34,160	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,195,692	3,430,782	764,910	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
		費用	0047 拠点区分間繰入金費用	4,056,102	3,430,782
		4914 法人運営拠点区分間繰入金費用	4,056,102	3,430,782	625,320
		特別費用計(9)	4,056,102	3,430,782	625,320
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△4,056,102	△3,430,782	△625,320	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	139,590	0	139,590	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	139,590	0	139,590
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	139,590	0	139,590

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3-1

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入	0296 受託金収入	2,336,000	2,330,900	5,100	
	0298 市受託金収入	2,336,000	2,330,900	5,100	
	8082 生活支援ホームヘルプサービス事業受託金収入	2,013,000	2,008,400	4,600	
	8085 母子家庭等日常生活支援事業受託金収入	323,000	322,500	500	
	0305 事業収入	771,000	771,000		
	0331 利用料収入	771,000	771,000		
	8062 生活支援ホームヘルプサービス事業利用料収入	771,000	771,000		
	0165 介護保険事業収入	57,701,000	57,689,629	11,371	
	0167 居宅介護料収入(介護報酬収入)	50,984,000	50,975,409	8,591	
	8121 介護報酬収入	31,992,000	31,984,365	7,635	
	8122 介護予防報酬収入	18,992,000	18,991,044	956	
	0168 居宅介護料収入(利用者負担金収入)	6,717,000	6,714,220	2,780	
	8131 介護負担金収入(公費)	772,000	771,474	526	
	8132 介護負担金収入(一般)	3,509,000	3,508,679	321	
	8133 介護予防負担金収入(公費)	433,000	432,485	515	
	8134 介護予防負担金収入(一般)	2,003,000	2,001,582	1,418	
	8541 受取利息配当金収入	124,000	123,573	427	
	事業活動収入計(1)	60,932,000	60,915,102	16,898	
	事業活動による支出	0129 人件費支出	66,815,000	66,267,057	547,943
		7112 職員給料支出	29,805,000	29,262,483	542,517
7113 職員賞与支出		5,835,000	5,832,661	2,339	
7114 非常勤職員給与支出		23,072,000	23,071,392	608	
7116 退職給付支出		1,247,000	1,246,000	1,000	
7117 法定福利費支出		6,856,000	6,854,521	1,479	
0130 事業費支出		4,216,000	4,205,516	10,484	
7223 水道光熱費支出		148,000	147,112	888	
7225 消耗器具備品費支出		498,000	495,600	2,400	
7226 保険料支出		138,000	137,421	579	
7227 賃借料支出		1,574,000	1,573,055	945	
7232 車輛費支出		102,000	101,713	287	
7236 研修研究費支出		15,000	14,961	39	
7238 印刷製本費支出		458,000	457,544	456	
7241 修繕費支出		51,000	50,676	324	
7242 通信運搬費支出		490,000	489,094	906	
7244 広報費支出		33,000	32,022	978	
7245 業務委託費支出		311,000	310,320	680	
7246 手数料支出		324,000	323,028	972	
7248 返還金支出		6,000	5,239	761	
7249 諸会費支出	26,000	26,000			
7252 職員被服費支出	42,000	41,731	269		
0131 事務費支出	269,000	266,439	2,561		
7311 福利厚生費支出	256,000	253,839	2,161		
7332 渉外費支出	13,000	12,600	400		
事業活動支出計(2)	71,300,000	70,739,012	560,988		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△10,368,000	△9,823,910	△544,090		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の収入	0214 積立資産取崩収入	14,709,000		14,709,000	
	8855 介護保険事業等経営安定化積立資産取崩	14,709,000		14,709,000	
	0221 事業区分間繰入金収入	5,332,000	5,330,063	1,937	
	8882 公益事業区分間繰入金収入	5,332,000	5,330,063	1,937	
0223 サービス区分間繰入金収入	5,160,000	4,617,420	542,580		

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3-1

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
活動 による 収支	8889 サービス区分間繰入金収入	5,160,000	4,617,420	542,580
	その他の活動収入計(7)	25,201,000	9,947,483	15,253,517
	0152 積立資産支出	124,000	123,573	427
	7645 介護保険等経営安定化積立資産支出	124,000	123,573	427
	0161 サービス区分間繰入金支出	14,709,000		14,709,000
	7679 サービス区分間繰入金支出	14,709,000		14,709,000
	その他の活動支出計(8)	14,833,000	123,573	14,709,427
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,368,000	9,823,910	544,090
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			
前期末支払資金残高(12)			8,507,241	△8,507,241
当期末支払資金残高(11)+(12)			8,507,241	△8,507,241

サービス区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙4-1
(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	0267 受託金収益	2,330,900	3,560,890	△1,229,990
	0269 市受託金収益	2,330,900	3,560,890	△1,229,990
	5082 生活支援ホームヘルプサービス事業受託金収益	2,008,400	3,192,200	△1,183,800
	5085 母子家庭等日常生活支援事業受託金収益	322,500	368,690	△46,190
	0276 事業収益	771,000	664,200	106,800
	0329 利用料収益	771,000	664,200	106,800
	5062 生活支援ホームヘルプサービス事業利用料収益	771,000	664,200	106,800
	0056 介護保険事業収益	57,689,629	57,489,205	200,424
	0058 居宅介護料収益(介護報酬収益)	50,975,409	51,377,422	△402,013
	5121 介護報酬収益	31,984,365	31,419,804	564,561
	5122 介護予防報酬収益	18,991,044	19,957,618	△966,574
	0059 居宅介護料収益(利用者負担金収益)	6,714,220	6,111,783	602,437
	5131 介護負担金収益(公費)	771,474	711,270	60,204
	5132 介護負担金収益(一般)	3,508,679	2,827,301	681,378
	5133 介護予防負担金収益(公費)	432,485	588,603	△156,118
	5134 介護予防負担金収益(一般)	2,001,582	1,984,609	16,973
	サービス活動収益計(1)	60,791,529	61,714,295	△922,766
サービス活動増減の部	0015 人件費	66,267,057	68,966,582	△2,699,525
	4112 職員給料	29,262,483	28,440,022	822,461
	4113 職員賞与	5,832,661	5,123,135	709,526
	4115 非常勤職員給与	23,071,392	26,751,129	△3,679,737
	4117 退職給付費用	1,246,000	1,290,500	△44,500
	4118 法定福利費	6,854,521	7,361,796	△507,275
	0016 事業費	4,205,516	4,064,455	141,061
	4223 水道光熱費	147,112	150,834	△3,722
	4225 消耗器具備品費	495,600	355,727	139,873
	4226 保険料	137,421	88,770	48,651
	4227 賃借料	1,573,055	1,678,623	△105,568
	4232 車両費	101,713	114,550	△12,837
	4236 研修研究費	14,961	20,552	△5,591
	4238 印刷製本費	457,544	308,441	149,103
	4241 修繕費	50,676	2,730	47,946
	4242 通信運搬費	489,094	550,014	△60,920
	4244 広報費	32,022	13,586	18,436
	4245 業務委託費	310,320	345,600	△35,280
	4246 手数料	323,028	395,548	△72,520
	4248 返還金	5,239	8,000	△2,761
	4249 諸会費	26,000	25,000	1,000
	4252 職員被服費	41,731	6,480	35,251
	0017 事務費	266,439	251,205	15,234
	4311 福利厚生費	253,839	230,073	23,766
	4332 渉外費	12,600	12,600	0
	4339 損害賠償費	0	8,532	△8,532
0027 減価償却費	155,400	181,171	△25,771	
4451 減価償却費	155,400	181,171	△25,771	
	サービス活動費用計(2)	70,894,412	73,463,413	△2,569,001
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△10,102,883	△11,749,118	1,646,235
サービス活動外増減の部	0093 受取利息配当金収益	123,573	215,573	△92,000
	5821 受取利息配当金収益	123,573	215,573	△92,000
	0098 その他のサービス活動外収益	0	137,097	△137,097
	5874 雑収益	0	137,097	△137,097
		サービス活動外収益計(4)	123,573	352,670
サービス活動外増減の部				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	123,573	352,670	△229,097
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△9,979,310	△11,396,448	1,417,138
特別	0105 事業区分間繰入金収益	5,330,063	2,053,437	3,276,626
	5962 公益事業区分間繰入金収益	5,330,063	2,053,437	3,276,626
	0107 サービス区分間繰入金収益	4,617,420	8,954,120	△4,336,700

サービス区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙4-1

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増減の部	益			
	5969 サービス区分間繰入金収益	4,617,420	8,954,120	△4,336,700
	特別収益計(8)	9,947,483	11,007,557	△1,060,074
	費用			
	0048 サービス区分間繰入金費用	0	5,249,740	△5,249,740
4969 サービス区分間繰入金費用	0	5,249,740	△5,249,740	
	特別費用計(9)	0	5,249,740	△5,249,740
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	9,947,483	5,757,817	4,189,666
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△31,827	△5,638,631	5,606,804
繰越活動増減差額の部				
	前期繰越活動増減差額(12)	46,435,636	48,040,100	△1,604,464
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	46,403,809	42,401,469	4,002,340
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	4,249,740	△4,249,740
	6312 介護保険事業等経営安定化積立金取崩額	0	4,249,740	△4,249,740
	その他の積立金積立額(16)	123,573	215,573	△92,000
6322 介護保険事業等経営安定化積立金積立額	123,573	215,573	△92,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	46,280,236	46,435,636	△155,400

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3-1

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入	0165 介護保険事業収入	9,755,000	11,252,263	△1,497,263	
	0167 居宅介護料収入(介護報酬収入)	8,381,000	9,880,669	△1,499,669	
	8121 介護報酬収入	3,845,000	5,345,009	△1,500,009	
	8122 介護予防報酬収入	4,536,000	4,535,660	340	
	0168 居宅介護料収入(利用者負担金収入)	1,374,000	1,371,594	2,406	
	8131 介護負担金収入(公費)	98,000	97,354	646	
	8132 介護負担金収入(一般)	660,000	659,569	431	
	8133 介護予防負担金収入(公費)	85,000	84,214	786	
	8134 介護予防負担金収入(一般)	531,000	530,457	543	
	0201 その他の収入	3,000	2,997	3	
	0320 雑収入	3,000	2,997	3	
	8615 雑収入	3,000	2,997	3	
	事業活動収入計(1)		9,758,000	11,255,260	△1,497,260
	事業活動による支出	0129 人件費支出	11,405,000	11,401,985	3,015
7112 職員給料支出		5,050,000	5,049,423	577	
7113 職員賞与支出		1,055,000	1,053,900	1,100	
7114 非常勤職員給与支出		4,090,000	4,089,583	417	
7117 法定福利費支出		1,210,000	1,209,079	921	
0130 事業費支出		1,180,000	1,174,060	5,940	
7224 燃料費支出		23,000	22,448	552	
7225 消耗器具備品費支出		149,000	147,278	1,722	
7226 保険料支出		51,000	50,500	500	
7227 賃借料支出		446,000	445,944	56	
7232 車両費支出		93,000	92,271	729	
7236 研修研究費支出		10,000	9,215	785	
7238 印刷製本費支出		127,000	126,378	622	
7242 通信運搬費支出		128,000	127,218	782	
7244 広報費支出		12,000	11,988	12	
7245 業務委託費支出		135,000	134,820	180	
7249 諸会費支出		6,000	6,000		
0131 事務費支出		90,000	89,631	369	
7311 福利厚生費支出	81,000	80,631	369		
7332 渉外費支出	9,000	9,000			
事業活動支出計(2)		12,675,000	12,665,676	9,324	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△2,917,000	△1,410,416	△1,506,584	
施設整備等による収入	収入				
	施設整備等収入計(4)				
施設整備等による支出	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収入	収入				
	その他の活動収入計(7)				
その他の活動による支出	支出				
	その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△2,917,000	△1,410,416	△1,506,584	

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙 3-1

(単位: 円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
前期末支払資金残高(12)	2,917,000	7,229,075	△4,312,075
当期末支払資金残高(11)+(12)		5,818,659	△5,818,659

サービス区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙4-1
(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	0056 介護保険事業収益	11,252,263	15,483,581	△4,231,318
		0058 居宅介護料収益(介護報酬収益)	9,880,669	13,797,718	△3,917,049
		5121 介護報酬収益	5,345,009	7,291,348	△1,946,339
		5122 介護予防報酬収益	4,535,660	6,506,370	△1,970,710
		0059 居宅介護料収益(利用者負担金収益)	1,371,594	1,685,863	△314,269
	益	5131 介護負担金収益(公費)	97,354	90,774	6,580
		5132 介護負担金収益(一般)	659,569	841,350	△181,781
		5133 介護予防負担金収益(公費)	84,214	144,521	△60,307
		5134 介護予防負担金収益(一般)	530,457	609,218	△78,761
		サービス活動収益計(1)	11,252,263	15,483,581	△4,231,318
	費	0015 人件費	11,401,985	15,427,734	△4,025,749
		4112 職員給料	5,049,423	4,298,024	751,399
		4113 職員賞与	1,053,900	979,725	74,175
		4115 非常勤職員給与	4,089,583	8,322,094	△4,232,511
		4118 法定福利費	1,209,079	1,827,891	△618,812
		0016 事業費	1,174,060	1,447,143	△273,083
		4224 燃料費	22,448	19,206	3,242
		4225 消耗器具備品費	147,278	74,323	72,955
		4226 保険料	50,500	49,130	1,370
	4227 賃借料	445,944	569,568	△123,624	
	4232 車両費	92,271	75,426	16,845	
	4236 研修研究費	9,215	7,095	2,120	
	4238 印刷製本費	126,378	334,326	△207,948	
	4242 通信運搬費	127,218	146,278	△19,060	
	4244 広報費	11,988	8,791	3,197	
	4245 業務委託費	134,820	154,000	△19,180	
	4246 手数料	0	3,000	△3,000	
	4249 諸会費	6,000	6,000	0	
	0017 事務費	89,631	95,587	△5,956	
	4311 福利厚生費	80,631	86,587	△5,956	
	4332 渉外費	9,000	9,000	0	
	サービス活動費用計(2)	12,665,676	16,970,464	△4,304,788	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,413,413	△1,486,883	73,470	
サービス活動外増減の部	収	0098 その他のサービス活動外収益	2,997	2,432	565
	益	5874 雑収益	2,997	2,432	565
		サービス活動外収益計(4)	2,997	2,432	565
	費				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,997	2,432	565	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,410,416	△1,484,451	74,035	
特別増減の部	収				
	益	特別収益計(8)	0	0	0
	費	0048 サービス区分間繰入金費用	0	2,000,000	△2,000,000
		4969 サービス区分間繰入金費用	0	2,000,000	△2,000,000
	特別費用計(9)	0	2,000,000	△2,000,000	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△2,000,000	2,000,000	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,410,416	△3,484,451	2,074,035	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	7,229,076	10,713,527	△3,484,451
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	5,818,660	7,229,076	△1,410,416
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	5,818,660	7,229,076	△1,410,416

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3-1

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動収入	0296 受託金収入	52,000		52,000
	0298 市受託金収入	52,000		52,000
	8083 生きがい対応デイサービス事業受託金収入	52,000		52,000
	0305 事業収入	24,000		24,000
	0331 利用料収入	24,000		24,000
	8006 生きがい対応デイサービス事業利用料収入	24,000		24,000
	0165 介護保険事業収入	65,594,000	49,370,155	16,223,845
	0167 居宅介護料収入(介護報酬収入)	56,155,000	40,974,537	15,180,463
	8121 介護報酬収入	49,725,000	37,642,926	12,082,074
	8122 介護予防報酬収入	6,430,000	3,331,611	3,098,389
	0168 居宅介護料収入(利用者負担金収入)	6,094,000	5,594,618	499,382
	8131 介護負担金収入(公費)	552,000	457,185	94,815
	8132 介護負担金収入(一般)	4,972,000	4,713,269	258,731
	8133 介護予防負担金収入(公費)	57,000	48,561	8,439
	8134 介護予防負担金収入(一般)	513,000	375,603	137,397
	0172 利用者等利用料収入	3,345,000	2,801,000	544,000
	8175 食費収入(一般)	3,345,000	2,801,000	544,000
	0201 その他の収入	92,000	49,090	42,910
	0320 雑収入	92,000	49,090	42,910
	8611 受入研修費収入	80,000	30,700	49,300
8615 雑収入	12,000	18,390	△6,390	
	事業活動収入計(1)	65,762,000	49,419,245	16,342,755
事業活動支出	0129 人件費支出	52,846,000	46,815,428	6,030,572
	7112 職員給料支出	30,395,000	26,451,878	3,943,122
	7113 職員賞与支出	4,931,000	4,230,360	700,640
	7114 非常勤職員給与支出	9,472,000	9,395,016	76,984
	7116 退職給付支出	984,000	712,000	272,000
	7117 法定福利費支出	7,064,000	6,026,174	1,037,826
	0130 事業費支出	18,511,000	15,757,526	2,753,474
	7211 給食費支出	2,893,000	2,316,024	576,976
	7215 保健衛生費支出	24,000	11,949	12,051
	7216 医療費支出	20,000		20,000
	7218 教養娯楽費支出	79,000	56,033	22,967
	7223 水道光熱費支出	4,890,000	4,603,356	286,644
	7225 消耗器具備品費支出	652,000	631,199	20,801
	7226 保険料支出	584,000	540,670	43,330
	7227 賃借料支出	3,280,000	2,343,677	936,323
	7232 車輛費支出	1,144,000	891,899	252,101
	7236 研修研究費支出	18,000	14,500	3,500
	7238 印刷製本費支出	294,000	254,908	39,092
	7241 修繕費支出	206,000	205,848	152
	7242 通信運搬費支出	711,000	449,864	261,136
	7243 会議費支出	3,000		3,000
	7244 広報費支出	45,000	31,860	13,140
	7245 業務委託費支出	3,144,000	3,018,060	125,940
	7246 手数料支出	155,000	84,564	70,436
	7247 租税公課支出	6,000	5,400	600
	7248 返還金支出	20,000	8,715	11,285
	7249 諸会費支出	43,000	43,000	
7251 報償費支出	300,000	246,000	54,000	
0131 事務費支出	314,000	199,939	114,061	
7311 福利厚生費支出	264,000	196,939	67,061	
7332 渉外費支出	20,000	3,000	17,000	
7339 損害賠償費支出	30,000		30,000	
	事業活動支出計(2)	71,671,000	62,772,893	8,898,107
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,909,000	△13,353,648	7,444,648
施設整備	収入			
		施設整備等収入計(4)		
支	0144 固定資産取得支出	8,800,000		8,800,000
	7533 建物附属設備取得支出	8,800,000		8,800,000

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3-1
(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
等による収支	出			
	施設整備等支出計(5)	8,800,000		8,800,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△8,800,000		△8,800,000
その他の活動による収支	収			
	0223 サービス区分間繰入金収入	14,709,000		14,709,000
	8889 サービス区分間繰入金収入	14,709,000		14,709,000
	その他の活動収入計(7)	14,709,000		14,709,000
支	出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	14,709,000		14,709,000
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△13,353,648	13,353,648
前期末支払資金残高(12)			△2,880,172	2,880,172
当期末支払資金残高(11)+(12)			△16,233,820	16,233,820

サービス区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙4-1
(単位: 円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 部	収	0056 介護保険事業収益	49,370,155	57,519,774	△8,149,619
		0058 居宅介護料収益(介護報酬収益)	40,974,537	48,233,784	△7,259,247
		5121 介護報酬収益	37,642,926	43,473,983	△5,831,057
		5122 介護予防報酬収益	3,331,611	4,759,801	△1,428,190
		0059 居宅介護料収益(利用者負担金収益)	5,594,618	6,382,440	△787,822
	益	5131 介護負担金収益(公費)	457,185	430,519	26,666
		5132 介護負担金収益(一般)	4,713,269	5,360,123	△646,854
		5133 介護予防負担金収益(公費)	48,561	145,199	△96,638
		5134 介護予防負担金収益(一般)	375,603	446,599	△70,996
		0063 利用者等利用料収益	2,801,000	2,903,550	△102,550
サ ー ビ ス 部	5175 食費収益(一般)	2,801,000	2,903,550	△102,550	
	サービス活動収益計(1)	49,370,155	57,519,774	△8,149,619	
サ ー ビ ス 部	活 動 の 増 減 の 部	0015 人件費	46,815,428	52,758,701	△5,943,273
		4112 職員給料	26,451,878	32,240,093	△5,788,215
		4113 職員賞与	4,230,360	5,435,545	△1,205,185
		4115 非常勤職員給与	9,395,016	7,142,965	2,252,051
		4117 退職給付費用	712,000	1,023,500	△311,500
		4118 法定福利費	6,026,174	6,916,598	△890,424
		0016 事業費	15,757,526	18,950,186	△3,192,660
		4211 給食費	2,316,024	2,539,453	△223,429
		4215 保健衛生費	11,949	20,724	△8,775
		4218 教養娯楽費	56,033	58,010	△1,977
		4223 水道光熱費	4,603,356	4,409,996	193,360
		4225 消耗器具備品費	631,199	498,634	132,565
		4226 保険料	540,670	345,020	195,650
		4227 賃借料	2,343,677	2,585,485	△241,808
		4232 車輛費	891,899	973,493	△81,594
		4236 研修研究費	14,500	18,000	△3,500
		4238 印刷製本費	254,908	198,601	56,307
		4241 修繕費	205,848	3,410,148	△3,204,300
		4242 通信運搬費	449,864	440,704	9,160
		4244 広報費	31,860	22,378	9,482
		4245 業務委託費	3,018,060	3,068,280	△50,220
		4246 手数料	84,564	65,160	19,404
		4247 租税公課	5,400	600	4,800
		4248 返還金	8,715	0	8,715
		4249 諸会費	43,000	43,000	0
		4251 報償費	246,000	252,500	△6,500
		0017 事務費	199,939	224,976	△25,037
4311 福利厚生費	196,939	221,976	△25,037		
4332 渉外費	3,000	3,000	0		
0027 減価償却費	1,106,380	1,043,614	62,766		
4451 減価償却費	1,106,380	1,043,614	62,766		
		サービス活動費用計(2)	63,879,273	72,977,477	△9,098,204
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△14,509,118	△15,457,703	948,585
サ ー ビ ス 部	収	0098 その他のサービス活動外収益	49,090	336,530	△287,440
		5871 受入研修費収益	30,700	93,800	△63,100
	益	5874 雑収益	18,390	242,730	△224,340
		サービス活動外収益計(4)	49,090	336,530	△287,440
	費				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	49,090	336,530	△287,440
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△14,460,028	△15,121,173	661,145
特 別 増 減	収	0105 事業区分間繰入金収益	0	7,168,886	△7,168,886
		5962 公益事業区分間繰入金収益	0	7,168,886	△7,168,886
		0107 サービス区分間繰入金収益	0	7,249,740	△7,249,740
		5969 サービス区分間繰入金収益	0	7,249,740	△7,249,740
		特別収益計(8)	0	14,418,626	△14,418,626

サービス区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙4-1

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の 部	費用			
	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	14,418,626	△14,418,626
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△14,460,028	△702,547	△13,757,481
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	1,398,812	2,101,359	△702,547
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△13,061,216	1,398,812	△14,460,028
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△13,061,216	1,398,812	△14,460,028

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3-1

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	収入			
	0184 障害福祉サービス等事業収入	33,169,000	33,167,582	1,418
	0185 自立支援給付費収入	32,719,000	32,718,284	716
	8341 介護給付費収入	32,719,000	32,718,284	716
	8352 利用者負担金収入	450,000	449,298	702
	事業活動収入計(1)	33,169,000	33,167,582	1,418
	支出			
	0129 人件費支出	25,558,000	24,813,806	744,194
	7112 職員給料支出	12,544,000	12,542,676	1,324
	7114 非常勤職員給与支出	10,586,000	10,064,671	521,329
	7117 法定福利費支出	2,428,000	2,206,459	221,541
	0130 事業費支出	2,887,000	2,881,613	5,387
	7223 水道光熱費支出	74,000	73,556	444
	7225 消耗器具備品費支出	414,000	413,024	976
	7226 保険料支出	77,000	76,670	330
	7227 賃借料支出	1,290,000	1,289,716	284
	7232 車両費支出	122,000	121,403	597
	7236 研修研究費支出	5,000	4,500	500
	7238 印刷製本費支出	223,000	222,228	772
	7241 修繕費支出	46,000	46,000	
7242 通信運搬費支出	295,000	294,820	180	
7244 広報費支出	42,000	41,256	744	
7245 業務委託費支出	279,000	279,000		
7246 手数料支出	20,000	19,440	560	
0131 事務費支出	106,000	105,438	562	
7311 福利厚生費支出	106,000	105,438	562	
事業活動支出計(2)	28,551,000	27,800,857	750,143	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,618,000	5,366,725	△748,725	
施設整備等による収入支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収入支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	0161 サービス区分間繰入金支出	4,618,000	4,617,420	580
	7679 サービス区分間繰入金支出	4,618,000	4,617,420	580
	その他の活動支出計(8)	4,618,000	4,617,420	580
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,618,000	△4,617,420	△580	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		749,305	△749,305	
前期末支払資金残高(12)		3,592,039	△3,592,039	
当期末支払資金残高(11)+(12)		4,341,344	△4,341,344	

サービス区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙4-1

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	0075 障害福祉サービス等事業収益	33,167,582	33,992,208	△824,626
	益	0076 自立支援給付費収益	32,718,284	33,546,925	△828,641
		5341 介護給付費収益	32,718,284	33,546,925	△828,641
		5352 利用者負担金収益	449,298	445,283	4,015
		サービス活動収益計(1)	33,167,582	33,992,208	△824,626
	費	0015 人件費	24,813,806	22,298,554	2,515,252
		4112 職員給料	12,542,676	9,493,126	3,049,550
		4115 非常勤職員給与	10,064,671	11,135,675	△1,071,004
		4118 法定福利費	2,206,459	1,669,753	536,706
		0016 事業費	2,881,613	2,400,096	481,517
		4223 水道光熱費	73,556	75,417	△1,861
		4225 消耗器具備品費	413,024	94,617	318,407
		4226 保険料	76,670	81,050	△4,380
		4227 賃借料	1,289,716	1,277,448	12,268
		4232 車両費	121,403	84,938	36,465
		4236 研修研究費	4,500	104,500	△100,000
		4238 印刷製本費	222,228	111,393	110,835
		4241 修繕費	46,000	0	46,000
		4242 通信運搬費	294,820	243,655	51,165
		4244 広報費	41,256	21,578	19,678
		4245 業務委託費	279,000	291,600	△12,600
		4246 手数料	19,440	13,900	5,540
		0017 事務費	105,438	129,366	△23,928
		4311 福利厚生費	105,438	129,366	△23,928
		0027 減価償却費	99,198	217,531	△118,333
	4451 減価償却費	99,198	217,531	△118,333	
	0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△93,750	93,750	
	4461 国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△93,750	93,750	
	サービス活動費用計(2)	27,900,055	24,951,797	2,948,258	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,267,527	9,040,411	△3,772,884	
サービス活動外増減の部	収	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費				
	用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,267,527	9,040,411	△3,772,884
特別増減の部	収	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	0048 サービス区分間繰入金費用	4,617,420	9,164,192	△4,546,772
		4969 サービス区分間繰入金費用	4,617,420	9,164,192	△4,546,772
		特別費用計(9)	4,617,420	9,164,192	△4,546,772
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△4,617,420	△9,164,192	4,546,772
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	650,107	△123,781	773,888
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	4,279,379	4,403,160	△123,781
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,929,486	4,279,379	650,107
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
			次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	4,929,486	4,279,379

サービス区分資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

別紙3-1

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	0184 障害福祉サービス等事業収入	7,214,000	6,409,480	804,520
		0185 自立支援給付費収入	7,118,000	6,320,017	797,983
		8341 介護給付費収入	7,118,000	6,320,017	797,983
		8352 利用者負担金収入	96,000	89,463	6,537
		事業活動収入計(1)	7,214,000	6,409,480	804,520
	支出	0129 人件費支出	6,667,000	4,971,147	1,695,853
		7112 職員給料支出	3,084,000	2,943,091	140,909
		7114 非常勤職員給与支出	2,464,000	1,379,644	1,084,356
		7116 退職給付支出	179,000	133,500	45,500
		7117 法定福利費支出	940,000	514,912	425,088
		0131 事務費支出	5,000	4,800	200
		7311 福利厚生費支出	5,000	4,800	200
	事業活動支出計(2)	6,672,000	4,975,947	1,696,053	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		542,000	1,433,533	△891,533	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)			
		0161 サービス区分間繰入金支出	542,000		542,000
	支出	7679 サービス区分間繰入金支出	542,000		542,000
		その他の活動支出計(8)	542,000		542,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△542,000		△542,000
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			1,433,533	△1,433,533	
前期末支払資金残高(12)			3,162,048	△3,162,048	
当期末支払資金残高(11)+(12)			4,595,581	△4,595,581	

サービス区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙4-1
(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収				
		0075 障害福祉サービス等事業収益	6,409,480	5,853,370	556,110
		0076 自立支援給付費収益	6,320,017	5,788,640	531,377
		5341 介護給付費収益	6,320,017	5,788,640	531,377
		5352 利用者負担金収益	89,463	64,730	24,733
		サービス活動収益計(1)	6,409,480	5,853,370	556,110
	費				
		0015 人件費	4,971,147	4,974,335	△3,188
		4112 職員給料	2,943,091	2,172,085	771,006
		4115 非常勤職員給与	1,379,644	2,223,769	△844,125
		4117 退職給付費用	133,500	178,000	△44,500
		4118 法定福利費	514,912	400,481	114,431
	用				
		0017 事務費	4,800	1,600	3,200
	4311 福利厚生費	4,800	1,600	3,200	
	サービス活動費用計(2)	4,975,947	4,975,935	12	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,433,533	877,435	556,098	
サービス活動外増減の部	収				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,433,533	877,435	556,098	
特別増減の部	収				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費				
		0048 サービス区分間繰入金費用	0	877,435	△877,435
	4969 サービス区分間繰入金費用	0	877,435	△877,435	
	特別費用計(9)	0	877,435	△877,435	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△877,435	877,435	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,433,533	0	1,433,533	
繰越活動増減差額の部					
		前期繰越活動増減差額(12)	3,162,048	3,162,048	0
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,595,581	3,162,048	1,433,533
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	4,595,581	3,162,048	1,433,533	

サービス区分資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

別紙3-1

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収	0184 障害福祉サービス等事業収入	6,346,000	6,128,020	217,980
		0185 自立支援給付費収入	6,346,000	6,128,020	217,980
	入	8348 計画相談支援給付費収入	6,346,000	6,128,020	217,980
		事業活動収入計(1)	6,346,000	6,128,020	217,980
	支	0129 人件費支出	5,955,000	5,463,865	491,135
		7112 職員給料支出	4,185,000	3,955,260	229,740
		7113 職員賞与支出	760,000	758,925	1,075
		7117 法定福利費支出	1,010,000	749,680	260,320
		0130 事業費支出	354,000	224,341	129,659
		7225 消耗器具備品費支出	37,000	22,135	14,865
		7226 保険料支出	38,000	37,280	720
		7232 車輛費支出	98,000	76,907	21,093
		7236 研修研究費支出	25,000	19,000	6,000
		7242 通信運搬費支出	130,000	69,019	60,981
		7244 広報費支出	26,000		26,000
		0131 事務費支出	37,000	32,790	4,210
		7311 福利厚生費支出	37,000	32,790	4,210
			事業活動支出計(2)	6,346,000	5,720,996
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		407,024	△407,024
施設整備等による収支	収				
	入	施設整備等収入計(4)			
	支				
	出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収				
	入	その他の活動収入計(7)			
	支				
	出				
		その他の活動支出計(8)			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
		予備費支出(10)			
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	407,024	△407,024	
		前期末支払資金残高(12)			
		当期末支払資金残高(11)+(12)	407,024	△407,024	

サービス区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙4-1
(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	0075 障害福祉サービス等事業収益	6,128,020	6,014,830	113,190
		0076 自立支援給付費収益	6,128,020	6,014,830	113,190
	益	5348 計画相談支援給付費収益	6,128,020	6,014,830	113,190
		サービス活動収益計(1)	6,128,020	6,014,830	113,190
	費	0015 人件費	5,463,865	6,608,694	△1,144,829
		4112 職員給料	3,955,260	4,932,144	△976,884
		4113 職員賞与	758,925	753,075	5,850
		4118 法定福利費	749,680	923,475	△173,795
		0016 事業費	224,341	140,522	83,819
		4225 消耗器具備品費	22,135	19,620	2,515
		4226 保険料	37,280	16,900	20,380
		4232 車両費	76,907	33,110	43,797
		4236 研修研究費	19,000	0	19,000
		4242 通信運搬費	69,019	70,892	△1,873
用	0017 事務費	32,790	9,600	23,190	
	4311 福利厚生費	32,790	9,600	23,190	
	サービス活動費用計(2)	5,720,996	6,758,816	△1,037,820	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	407,024	△743,986	1,151,010	
サービス活動外増減の部	収	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	407,024	△743,986	1,151,010	
特別増減の部	収	0107 サービス区分間繰入金収益	0	1,087,507	△1,087,507
	益	5969 サービス区分間繰入金収益	0	1,087,507	△1,087,507
		特別収益計(8)	0	1,087,507	△1,087,507
	費	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	1,087,507	△1,087,507	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	407,024	343,521	63,503	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	0	△343,521	343,521
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	407,024	0	407,024
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	407,024	0	407,024

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3-1

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	収入			
	0305 事業収入	10,610,000	10,601,500	8,500
	8067 音楽指導員派遣事業収入	10,610,000	10,601,500	8,500
	0201 その他の収入	10,000	10,000	
	0320 雑収入	10,000	10,000	
	8615 雑収入	10,000	10,000	
	事業活動収入計(1)	10,620,000	10,611,500	8,500
	支出			
	0129 人件費支出	7,565,000	7,563,270	1,730
	7112 職員給料支出	2,559,000	2,558,292	708
	7113 職員賞与支出	227,000	226,380	620
	7114 非常勤職員給与支出	4,460,000	4,459,675	325
	7117 法定福利費支出	319,000	318,923	77
	0130 事業費支出	2,021,000	2,015,014	5,986
	7225 消耗器具備品費支出	98,000	96,816	1,184
	7226 保険料支出	49,000	48,010	990
	7227 賃借料支出	760,000	759,825	175
	7232 車両費支出	49,000	48,216	784
	7238 印刷製本費支出	444,000	443,203	797
	7242 通信運搬費支出	49,000	48,152	848
7246 手数料支出	92,000	91,291	709	
7247 租税公課支出	460,000	459,501	499	
7251 報償費支出	20,000	20,000		
0131 事務費支出	53,000	52,817	183	
7311 福利厚生費支出	43,000	42,817	183	
7332 渉外費支出	10,000	10,000		
事業活動支出計(2)	9,639,000	9,631,101	7,899	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	981,000	980,399	601	
施設整備等による収入支				
収入				
施設整備等収入計(4)				
支出				
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収入支				
収入				
その他の活動収入計(7)				
支出				
0159 事業区分間繰入金支出	981,000	980,399	601	
7671 社会福祉事業区分間繰入金支出	981,000	980,399	601	
その他の活動支出計(8)	981,000	980,399	601	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△981,000	△980,399	△601	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)		4,385,166	△4,385,166	
当期末支払資金残高(11)+(12)		4,385,166	△4,385,166	

サービス区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙4-1

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	0276 事業収益	10,601,500	10,486,500	115,000
		5067 音楽指導員派遣事業収益	10,601,500	10,486,500	115,000
		サービス活動収益計(1)	10,601,500	10,486,500	115,000
	費用	0015 人件費	7,563,270	6,597,025	966,245
		4112 職員給料	2,558,292	1,860,000	698,292
		4113 職員賞与	226,380	0	226,380
		4115 非常勤職員給与	4,459,675	4,414,525	45,150
		4118 法定福利費	318,923	322,500	△3,577
		0016 事業費	2,015,014	1,939,912	75,102
		4225 消耗器具備品費	96,816	76,073	20,743
		4226 保険料	48,010	27,190	20,820
		4227 賃借料	759,825	684,888	74,937
		4232 車両費	48,216	52,979	△4,763
		4238 印刷製本費	443,203	431,490	11,713
		4242 通信運搬費	48,152	52,786	△4,634
		4246 手数料	91,291	55,506	35,785
		4247 租税公課	459,501	539,000	△79,499
		4251 報償費	20,000	20,000	0
		0017 事務費	52,817	40,470	12,347
		4311 福利厚生費	42,817	40,470	2,347
4332 渉外費	10,000	0	10,000		
	サービス活動費用計(2)	9,631,101	8,577,407	1,053,694	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	970,399	1,909,093	△938,694	
サービス活動外増減の部	収益	0098 その他のサービス活動外収益	10,000	0	10,000
		5874 雑収益	10,000	0	10,000
		サービス活動外収益計(4)	10,000	0	10,000
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	10,000	0	10,000	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	980,399	1,909,093	△928,694	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	0046 事業区分間繰入金費用	980,399	1,909,093	△928,694
		4912 社会福祉事業区分間繰入金費用	980,399	1,909,093	△928,694
		特別費用計(9)	980,399	1,909,093	△928,694
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△980,399	△1,909,093	928,694	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	4,385,166	4,385,166	0
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,385,166	4,385,166	0
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	4,385,166	4,385,166	0

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3-1

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入支	収	0296 受託金収入	39,304,000	39,265,000	39,000
	入	0298 市受託金収入	39,304,000	39,265,000	39,000
		8059 生活困窮者自立相談支援事業受託金収入	39,304,000	39,265,000	39,000
		事業活動収入計(1)	39,304,000	39,265,000	39,000
		0129 人件費支出	31,520,000	31,517,338	2,662
		7112 職員給料支出	13,843,000	13,842,715	285
		7113 職員賞与支出	2,038,000	2,037,421	579
		7114 非常勤職員給与支出	11,204,000	11,203,040	960
		7117 法定福利費支出	4,435,000	4,434,162	838
		0130 事業費支出	5,005,000	4,969,887	35,113
		7223 水道光熱費支出	54,000	53,560	440
		7225 消耗器具備品費支出	235,000	205,937	29,063
		7226 保険料支出	78,000	77,840	160
		7227 賃借料支出	797,000	796,788	212
		7232 車両費支出	45,000	44,433	567
		7236 研修研究費支出	312,000	311,400	600
		7238 印刷製本費支出	561,000	560,263	737
		7242 通信運搬費支出	270,000	269,552	448
		7243 会議費支出	12,000	11,022	978
		7246 手数料支出	17,000	16,198	802
	7247 租税公課支出	2,582,000	2,581,552	448	
	7252 職員被服費支出	42,000	41,342	658	
	0131 事務費支出	92,000	91,335	665	
	7311 福利厚生費支出	79,000	78,515	485	
	7331 保守料支出	13,000	12,820	180	
	事業活動支出計(2)	36,617,000	36,578,560	38,440	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,687,000	2,686,440	560	
施設整備等による収入支	収				
	入	施設整備等収入計(4)			
	支	0144 固定資産取得支出	2,063,000	2,062,800	200
		7524 器具及び備品取得支出	2,063,000	2,062,800	200
	出	施設整備等支出計(5)	2,063,000	2,062,800	200
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,063,000	△2,062,800	△200	
その他の活動による収入支	収	0221 事業区分間繰入金収入	10,000	9,960	40
	入	8881 社会福祉事業区分間繰入金収入	10,000	9,960	40
		その他の活動収入計(7)	10,000	9,960	40
	支	0162 その他の活動による支出	634,000	633,600	400
		7686 退職手当積立基金預け金支出	634,000	633,600	400
	出				
		その他の活動支出計(8)	634,000	633,600	400
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△624,000	△623,640	△360	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)				

サービス区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙4-1

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収	0267 受託金収益	39,265,000	37,044,000	2,221,000
		0269 市受託金収益	39,265,000	37,044,000	2,221,000
	益	5059 生活困窮者自立相談支援事業受託金収益	39,265,000	37,044,000	2,221,000
		サービス活動収益計(1)	39,265,000	37,044,000	2,221,000
	費	0015 人件費	32,378,308	32,159,732	218,576
		4112 職員給料	13,842,715	11,120,992	2,721,723
		4113 職員賞与	2,037,421	2,395,531	△358,110
		4115 非常勤職員給与	11,203,040	13,423,661	△2,220,621
		4117 退職給付費用	860,970	898,370	△37,400
		4118 法定福利費	4,434,162	4,321,178	112,984
		0016 事業費	4,969,887	5,036,383	△66,496
		4223 水道光熱費	53,560	0	53,560
		4225 消耗器具備品費	205,937	548,139	△342,202
		4226 保険料	77,840	36,080	41,760
		4227 賃借料	796,788	802,088	△5,300
		4232 車両費	44,433	49,055	△4,622
		4236 研修研究費	311,400	281,780	29,620
		4238 印刷製本費	560,263	557,894	2,369
		4242 通信運搬費	269,552	176,513	93,039
		4243 会議費	11,022	6,206	4,816
		4246 手数料	16,198	0	16,198
		4247 租税公課	2,581,552	2,550,538	31,014
		4252 職員被服費	41,342	28,090	13,252
		0017 事務費	91,335	70,295	21,040
4311 福利厚生費	78,515	70,295	8,220		
4331 保守料	12,820	0	12,820		
0027 減価償却費	175,472	155,790	19,682		
4451 減価償却費	175,472	155,790	19,682		
	サービス活動費用計(2)	37,615,002	37,422,200	192,802	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,649,998	△378,200	2,028,198	
サービス活動外増減の部	収				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,649,998	△378,200	2,028,198	
特別増減の部	収	0105 事業区分間繰入金収益	9,960	0	9,960
		5961 社会福祉事業区分間繰入金収益	9,960	0	9,960
	益	0108 事業区分間固定資産移管収益	47,770	0	47,770
		5971 事業区分間固定資産移管収益	47,770	0	47,770
		特別収益計(8)	57,730	0	57,730
	費用	0049 事業区分間固定資産移管費用	35,350	0	35,350
	4971 事業区分間固定資産移管費用	35,350	0	35,350	
	特別費用計(9)	35,350	0	35,350	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	22,380	0	22,380	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,672,378	△378,200	2,050,578	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	△512,562	△134,362	△378,200
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,159,816	△512,562	1,672,378
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,159,816	△512,562	1,672,378

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3-1

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入	0296 受託金収入	25,805,000	25,787,650	17,350
	0298 市受託金収入	25,805,000	25,787,650	17,350
	8088 包括的支援事業業務受託金収入	19,834,000	19,826,000	8,000
	8089 包括的支援事業業務受託金収入(加算)	62,000	61,650	350
	8091 高齢者福祉サービス事業受託金収入(加算)	300,000	300,000	
	8092 認知症施策総合推進事業受託金収入	5,609,000	5,600,000	9,000
	0165 介護保険事業収入	12,105,000	11,615,270	489,730
	0171 居宅介護支援介護料収入	12,095,000	11,605,270	489,730
	8162 介護予防支援介護料収入	12,095,000	11,605,270	489,730
	0173 その他の事業収入	10,000	10,000	
	8183 受託事業収入	10,000	10,000	
	8541 受取利息配当金収入	1,000	449	551
	0201 その他の収入	7,000	6,320	680
	0320 雑収入	7,000	6,320	680
	8615 雑収入	7,000	6,320	680
	事業活動収入計(1)	37,918,000	37,409,689	508,311
事業活動による支出	0129 人件費支出	31,081,000	31,074,294	6,706
	7112 職員給料支出	21,900,000	21,897,830	2,170
	7113 職員賞与支出	4,310,000	4,307,544	2,456
	7116 退職給付支出	935,000	934,500	500
	7117 法定福利費支出	3,936,000	3,934,420	1,580
	0130 事業費支出	6,372,000	6,356,379	15,621
	7225 消耗器具備品費支出	341,000	338,889	2,111
	7226 保険料支出	174,000	172,710	1,290
	7227 賃借料支出	2,958,000	2,956,377	1,623
	7232 車輛費支出	155,000	153,354	1,646
	7236 研修研究費支出	167,000	165,865	1,135
	7238 印刷製本費支出	194,000	191,863	2,137
	7242 通信運搬費支出	632,000	629,774	2,226
	7243 会議費支出	45,000	44,336	664
	7245 業務委託費支出	612,000	611,956	44
	7246 手数料支出	688,000	686,908	1,092
	7247 租税公課支出	327,000	326,067	933
	7249 諸会費支出	20,000	20,000	
	7251 報償費支出	28,000	27,500	500
7252 職員被服費支出	31,000	30,780	220	
0131 事務費支出	106,000	104,095	1,905	
7311 福利厚生費支出	94,000	92,552	1,448	
7337 食糧費支出	12,000	11,543	457	
事業活動支出計(2)	37,559,000	37,534,768	24,232	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	359,000	△125,079	484,079	
施設整備等による収入				
	施設整備等収入計(4)			
施設整備等による支出				
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収入				
	その他の活動収入計(7)			
	0159 事業区分間繰入金支出	66,000		66,000
	7671 社会福祉事業区分間繰入金支出	66,000		66,000
	0162 その他の活動による支出	293,000	292,080	920
その他の活動による支出	7686 退職手当積立基金預け金支出	293,000	292,080	920

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3-1

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収	その他の活動支出計(8)	359,000	292,080	66,920
支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△359,000	△292,080	△66,920
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△417,159	417,159
	前期末支払資金残高(12)		16,021,130	△16,021,130
	当期末支払資金残高(11)+(12)		15,603,971	△15,603,971

サービス区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙4-1
(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	0267 受託金収益	25,787,650	23,528,650	2,259,000
	0269 市受託金収益	25,787,650	23,528,650	2,259,000
	5088 包括的支援事業業務受託金収益	19,826,000	17,550,000	2,276,000
	5089 包括的支援事業業務受託金収益(加算)	61,650	60,150	1,500
	5091 高齢者福祉サービス事業受託金収益(加算)	300,000	318,500	△18,500
	5092 認知症施策総合推進事業受託金収益	5,600,000	5,600,000	0
	0056 介護保険事業収益	11,615,270	10,353,680	1,261,590
	0062 居宅介護支援介護料収益	11,605,270	10,353,680	1,251,590
	5162 介護予防支援介護料収益	11,605,270	10,353,680	1,251,590
	0064 その他の事業収益	10,000	0	10,000
	5183 受託事業収益	10,000	0	10,000
	サービス活動収益計(1)	37,402,920	33,882,330	3,520,590
	0015 人件費	31,332,154	27,866,279	3,465,875
	4112 職員給料	21,897,830	19,950,587	1,947,243
	4113 職員賞与	4,307,544	3,268,520	1,039,024
	4117 退職給付費用	1,192,360	1,066,930	125,430
	4118 法定福利費	3,934,420	3,580,242	354,178
	0016 事業費	6,356,379	5,293,571	1,062,808
	4225 消耗器具備品費	338,889	237,176	101,713
	4226 保険料	172,710	96,797	75,913
4227 賃借料	2,956,377	2,605,487	350,890	
4232 車輛費	153,354	176,249	△22,895	
4236 研修研究費	165,865	192,265	△26,400	
4238 印刷製本費	191,863	193,562	△1,699	
4241 修繕費	0	2,100	△2,100	
4242 通信運搬費	629,774	600,017	29,757	
4243 会議費	44,336	35,264	9,072	
4244 広報費	0	9,990	△9,990	
4245 業務委託費	611,956	750,000	△138,044	
4246 手数料	686,908	13,800	673,108	
4247 租税公課	326,067	308,400	17,667	
4249 諸会費	20,000	20,000	0	
4251 報償費	27,500	30,000	△2,500	
4252 職員被服費	30,780	22,464	8,316	
0017 事務費	104,095	84,130	19,965	
4311 福利厚生費	92,552	72,328	20,224	
4337 食糧費	11,543	11,802	△259	
サービス活動費用計(2)	37,792,628	33,243,980	4,548,648	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△389,708	638,350	△1,028,058	
サービス活動外増減の部	0093 受取利息配当金収益	449	519	△70
	5821 受取利息配当金収益	449	519	△70
	0098 その他のサービス活動外収益	6,320	10,334	△4,014
	5874 雑収益	6,320	10,334	△4,014
	サービス活動外収益計(4)	6,769	10,853	△4,084
サービス活動外増減の部	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6,769	10,853	△4,084
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△382,939	649,203	△1,032,142
特別増減の部	特別収益計(8)	0	0	0
	0046 事業区分間繰入金費用	0	767,713	△767,713
	4912 社会福祉事業区分間繰入金費用	0	767,713	△767,713
	特別費用計(9)	0	767,713	△767,713
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	△767,713	767,713
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△382,939	△118,510	△264,429
繰越活動	前期繰越活動増減差額(12)	16,111,780	16,230,290	△118,510
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	15,728,841	16,111,780	△382,939
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0

サービス区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙4-1

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増減差額の部	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	15,728,841	16,111,780	△382,939

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3-1

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業収入	0296 受託金収入	20,137,000	20,128,280	8,720	
	0298 市受託金収入	20,137,000	20,128,280	8,720	
	8088 包括的支援事業業務受託金収入	19,793,000	19,793,000		
	8089 包括的支援事業業務受託金収入(加算)	76,000	75,280	720	
	8091 高齢者福祉サービス事業受託金収入(加算)	268,000	260,000	8,000	
	0165 介護保険事業収入	11,226,000	11,221,920	4,080	
	0171 居宅介護支援介護料収入	11,216,000	11,211,920	4,080	
	8162 介護予防支援介護料収入	11,216,000	11,211,920	4,080	
	0173 その他の事業収入	10,000	10,000		
	8183 受託事業収入	10,000	10,000		
	事業活動収入計(1)	31,363,000	31,350,200	12,800	
活動による支出	0129 人件費支出	21,337,000	21,332,994	4,006	
	7112 職員給料支出	16,343,000	16,342,092	908	
	7113 職員賞与支出	1,865,000	1,863,945	1,055	
	7116 退職給付支出	401,000	400,500	500	
	7117 法定福利費支出	2,728,000	2,726,457	1,543	
	0130 事業費支出	4,513,000	4,506,245	6,755	
	7223 水道光熱費支出	223,000	222,616	384	
	7225 消耗器具備品費支出	408,000	406,800	1,200	
	7226 保険料支出	193,000	192,030	970	
	7227 賃借料支出	1,921,000	1,920,171	829	
	7232 車輛費支出	254,000	253,915	85	
	7236 研修研究費支出	245,000	244,598	402	
	7238 印刷製本費支出	162,000	161,611	389	
	7242 通信運搬費支出	530,000	529,518	482	
	7243 会議費支出	22,000	21,808	192	
	7244 広報費支出	35,000	34,992	8	
	7245 業務委託費支出	279,000	278,444	556	
	7246 手数料支出	92,000	90,960	1,040	
	7249 諸会費支出	20,000	20,000		
	7251 報償費支出	36,000	36,000		
7252 職員被服費支出	93,000	92,782	218		
0131 事務費支出	100,000	98,240	1,760		
7311 福利厚生費支出	70,000	68,385	1,615		
7337 食糧費支出	30,000	29,855	145		
	事業活動支出計(2)	25,950,000	25,937,479	12,521	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,413,000	5,412,721	279	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
施設整備等による収支	支出				
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
その他の活動による収支	支出	0159 事業区分間繰入金支出	5,413,000	5,412,721	279
		7671 社会福祉事業区分間繰入金支出	5,413,000	5,412,721	279
	その他の活動支出計(8)	5,413,000	5,412,721	279	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,413,000	△5,412,721	△279	
	予備費支出(10)				

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3-1

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			
前期末支払資金残高(12)		15,626,390	△15,626,390
当期末支払資金残高(11)+(12)		15,626,390	△15,626,390

サービス区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙4-1
(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	0267 受託金収益	20,128,280	17,682,650	2,445,630	
	0269 市受託金収益	20,128,280	17,682,650	2,445,630	
	5088 包括的支援事業業務受託金収益	19,793,000	17,358,000	2,435,000	
	5089 包括的支援事業業務受託金収益(加算)	75,280	50,650	24,630	
	5091 高齢者福祉サービス事業受託金収益(加算)	260,000	274,000	△14,000	
	0056 介護保険事業収益	11,221,920	11,681,560	△459,640	
	0062 居宅介護支援介護料収益	11,211,920	11,681,560	△469,640	
	5162 介護予防支援介護料収益	11,211,920	11,681,560	△469,640	
	0064 その他の事業収益	10,000	0	10,000	
	5183 受託事業収益	10,000	0	10,000	
	サービス活動収益計(1)	31,350,200	29,364,210	1,985,990	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	0015 人件費	21,332,994	22,589,213	△1,256,219	
	4112 職員給料	16,342,092	16,053,110	288,982	
	4113 職員賞与	1,863,945	2,642,025	△778,080	
	4115 非常勤職員給与	0	149,730	△149,730	
	4117 退職給付費用	400,500	667,500	△267,000	
	4118 法定福利費	2,726,457	3,076,848	△350,391	
	0016 事業費	4,506,245	3,896,641	609,604	
	4223 水道光熱費	222,616	226,727	△4,111	
	4224 燃料費	0	7,154	△7,154	
	4225 消耗器具備品費	406,800	339,022	67,778	
	4226 保険料	192,030	116,070	75,960	
	4227 賃借料	1,920,171	1,677,737	242,434	
	4232 車両費	253,915	230,320	23,595	
	4236 研修研究費	244,598	96,780	147,818	
	4238 印刷製本費	161,611	134,055	27,556	
	4242 通信運搬費	529,518	484,380	45,138	
	4243 会議費	21,808	44,705	△22,897	
	4244 広報費	34,992	34,992	0	
	4245 業務委託費	278,444	412,560	△134,116	
	4246 手数料	90,960	29,870	61,090	
	4249 諸会費	20,000	20,000	0	
	4251 報償費	36,000	35,357	643	
	4252 職員被服費	92,782	6,912	85,870	
0017 事務費	98,240	65,077	33,163		
4311 福利厚生費	68,385	58,342	10,043		
4337 食糧費	29,855	6,735	23,120		
	サービス活動費用計(2)	25,937,479	26,550,931	△613,452	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,412,721	2,813,279	2,599,442	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,412,721	2,813,279	2,599,442	
特 別 増 減 の 部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用				
	0046 事業区分間繰入金費用	5,412,721	2,813,279	2,599,442	
	4912 社会福祉事業区分間繰入金費用	5,412,721	2,813,279	2,599,442	
	特別費用計(9)	5,412,721	2,813,279	2,599,442	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△5,412,721	△2,813,279	△2,599,442	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
繰 越 活 動		前期繰越活動増減差額(12)	15,626,392	15,626,392	0
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	15,626,392	15,626,392	0
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0

サービス区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙4-1
(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増減差額の部	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	15,626,392	15,626,392	0

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3-1

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	0296 受託金収入	500,000	499,230	770
	0302 その他の受託金収入	500,000	499,230	770
	8047 介護予防ﾌﾟﾗﾝ受託金収入	500,000	499,230	770
	0165 介護保険事業収入	32,309,000	32,301,490	7,510
	0171 居宅介護支援介護料収入	32,039,000	32,050,390	△11,390
	8161 居宅介護支援介護料収入	32,039,000	32,050,390	△11,390
	0173 その他の事業収入	270,000	251,100	18,900
	8183 受託事業収入	270,000	251,100	18,900
	事業活動収入計(1)	32,809,000	32,800,720	8,280
	0129 人件費支出	27,872,000	27,870,961	1,039
	7112 職員給料支出	20,363,000	20,362,737	263
	7113 職員賞与支出	3,066,000	3,065,955	45
	7116 退職給付支出	801,000	801,000	
	7117 法定福利費支出	3,642,000	3,641,269	731
	0130 事業費支出	3,773,000	3,766,006	6,994
	7223 水道光熱費支出	1,020,000	1,019,598	402
	7225 消耗器具備品費支出	527,000	525,825	1,175
	7226 保険料支出	169,000	168,020	980
	7227 賃借料支出	499,000	498,868	132
	7232 車輛費支出	403,000	402,641	359
	7236 研修研究費支出	37,000	36,500	500
	7238 印刷製本費支出	223,000	222,228	772
	7241 修繕費支出	60,000	59,724	276
	7242 通信運搬費支出	598,000	597,528	472
	7244 広報費支出	43,000	42,714	286
	7245 業務委託費支出	135,000	134,820	180
	7246 手数料支出	50,000	49,340	660
7247 租税公課支出	4,000	3,200	800	
7249 諸会費支出	5,000	5,000		
0131 事務費支出	147,000	146,918	82	
7311 福利厚生費支出	87,000	86,918	82	
7332 渉外費支出	60,000	60,000		
事業活動支出計(2)	31,792,000	31,783,885	8,115	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,017,000	1,016,835	165	
施設整備等による収入支				
収入	施設整備等収入計(4)			
支出				
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収入支				
収入	その他の活動収入計(7)			
支出	0159 事業区分間繰入金支出	1,017,000	1,016,835	165
	7671 社会福祉事業区分間繰入金支出	1,017,000	1,016,835	165
	その他の活動支出計(8)	1,017,000	1,016,835	165
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,017,000	△1,016,835	△165
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			
	前期末支払資金残高(12)		9,928,221	△9,928,221

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙 3-1

(単位: 円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
当期末支払資金残高(11)+(12)		9,928,221	△9,928,221

サービス区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙4-1

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	0267 受託金収益	499,230	642,780	△143,550
		0273 その他の受託金収益	499,230	642,780	△143,550
		5047 介護予防プラン受託金収益	499,230	642,780	△143,550
	益	0056 介護保険事業収益	32,301,490	31,405,600	895,890
		0062 居宅介護支援介護料収益	32,050,390	31,104,790	945,600
		5161 居宅介護支援介護料収益	32,050,390	31,104,790	945,600
		0064 その他の事業収益	251,100	300,810	△49,710
		5183 受託事業収益	251,100	300,810	△49,710
		サービス活動収益計(1)	32,800,720	32,048,380	752,340
	費	0015 人件費	27,870,961	23,239,684	4,631,277
		4112 職員給料	20,362,737	14,283,289	6,079,448
		4113 職員賞与	3,065,955	2,128,844	937,111
		4115 非常勤職員給与	0	3,324,206	△3,324,206
		4117 退職給付費用	801,000	534,000	267,000
		4118 法定福利費	3,641,269	2,969,345	671,924
		0016 事業費	3,766,006	3,896,246	△130,240
		4223 水道光熱費	1,019,598	1,395,943	△376,345
		4225 消耗器具備品費	525,825	212,921	312,904
		4226 保険料	168,020	73,570	94,450
		4227 賃借料	498,868	578,532	△79,664
		4232 車輛費	402,641	378,555	24,086
		4236 研修研究費	36,500	131,000	△94,500
		4238 印刷製本費	222,228	298,065	△75,837
		4241 修繕費	59,724	16,848	42,876
		4242 通信運搬費	597,528	614,090	△16,562
		4244 広報費	42,714	37,722	4,992
		4245 業務委託費	134,820	154,000	△19,180
	4246 手数料	49,340	0	49,340	
	4247 租税公課	3,200	0	3,200	
	4249 諸会費	5,000	5,000	0	
	0017 事務費	146,918	407,011	△260,093	
	4311 福利厚生費	86,918	62,191	24,727	
	4332 渉外費	60,000	84,000	△24,000	
	4339 損害賠償費	0	260,820	△260,820	
	サービス活動費用計(2)	31,783,885	27,542,941	4,240,944	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,016,835	4,505,439	△3,488,604	
サービス活動外増減の部	収	0098 その他のサービス活動外収益	0	260,820	△260,820
		5874 雑収益	0	260,820	△260,820
		サービス活動外収益計(4)	0	260,820	△260,820
	費				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	260,820	△260,820	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,016,835	4,766,259	△3,749,424	
特別増減の部	収	特別収益計(8)	0	0	0
	費	0046 事業区分間繰入金費用	1,016,835	8,508,772	△7,491,937
		4912 社会福祉事業区分間繰入金費用	1,016,835	8,508,772	△7,491,937
		0048 サービス区分間繰入金費用	0	775,213	△775,213
		4969 サービス区分間繰入金費用	0	775,213	△775,213
		特別費用計(9)	1,016,835	9,283,985	△8,267,150
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,016,835	△9,283,985	8,267,150	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	△4,517,726	4,517,726	
繰越活動増		前期繰越活動増減差額(12)	9,928,224	14,445,950	△4,517,726
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	9,928,224	9,928,224	0
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0

サービス区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙4-1

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
減 差 額 の 部				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	9,928,224	9,928,224	0

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3-1

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入	0296 受託金収入	98,000		98,000	
	0302 その他の受託金収入	98,000		98,000	
	8047 介護予防プラン受託金収入	98,000		98,000	
	0165 介護保険事業収入	5,484,000	4,591,710	892,290	
	0171 居宅介護支援介護料収入	5,446,000	4,549,710	896,290	
	8161 居宅介護支援介護料収入	5,446,000	4,549,710	896,290	
	0173 その他の事業収入	38,000	42,000	△4,000	
	8183 受託事業収入	38,000	42,000	△4,000	
	事業活動収入計(1)	5,582,000	4,591,710	990,290	
	事業活動による支出	0129 人件費支出	5,627,000	3,785,446	1,841,554
		7112 職員給料支出	2,822,000	2,821,712	288
		7113 職員賞与支出	323,000	250,350	72,650
		7114 非常勤職員給与支出	1,531,000	231,630	1,299,370
		7116 退職給付支出	135,000		135,000
		7117 法定福利費支出	816,000	481,754	334,246
		0130 事業費支出	850,000	694,175	155,825
		7225 消耗器具備品費支出	64,000	47,716	16,284
		7226 保険料支出	75,000	74,600	400
		7227 賃借料支出	292,000	291,600	400
		7232 車輛費支出	87,000	62,925	24,075
7236 研修研究費支出		5,000		5,000	
7238 印刷製本費支出		85,000	50,938	34,062	
7242 通信運搬費支出		237,000	161,396	75,604	
7243 会議費支出		5,000	5,000		
0131 事務費支出		23,000	11,838	11,162	
7311 福利厚生費支出	23,000	11,838	11,162		
事業活動支出計(2)	6,500,000	4,491,459	2,008,541		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△918,000	100,251	△1,018,251		
施設整備等による収入	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等による支出	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
	その他の活動収入計(7)				
その他の活動による収入	0223 サービス区分間繰入金収入	1,019,000		1,019,000	
	8889 サービス区分間繰入金収入	1,019,000		1,019,000	
	その他の活動収入計(7)	1,019,000		1,019,000	
	支	0159 事業区分間繰入金支出	101,000	100,251	749
		7671 社会福祉事業区分間繰入金支出	101,000	100,251	749
	その他の活動による支出	その他の活動支出計(8)	101,000	100,251	749
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		918,000	△100,251	1,018,251	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

サービス区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙4-1
(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	0267 受託金収益	0	56,880	△56,880
		0273 その他の受託金収益	0	56,880	△56,880
	益	5047 介護予防プラン受託金収益	0	56,880	△56,880
		0056 介護保険事業収益	4,591,710	5,118,304	△526,594
		0062 居宅介護支援介護料収益	4,549,710	5,033,510	△483,800
		5161 居宅介護支援介護料収益	4,549,710	5,033,510	△483,800
		0064 その他の事業収益	42,000	84,794	△42,794
		5183 受託事業収益	42,000	84,794	△42,794
		サービス活動収益計(1)	4,591,710	5,175,184	△583,474
	費	0015 人件費	3,785,446	5,468,225	△1,682,779
		4112 職員給料	2,821,712	3,472,599	△650,887
		4113 職員賞与	250,350	452,025	△201,675
		4115 非常勤職員給与	231,630	768,260	△536,630
		4117 退職給付費用	0	133,500	△133,500
		4118 法定福利費	481,754	641,841	△160,087
		0016 事業費	694,175	759,161	△64,986
		4224 燃料費	0	3,344	△3,344
		4225 消耗器具備品費	47,716	7,124	40,592
		4226 保険料	74,600	37,180	37,420
		4227 賃借料	291,600	452,520	△160,920
4232 車両費		62,925	61,232	1,693	
4238 印刷製本費		50,938	72,169	△21,231	
4242 通信運搬費		161,396	120,592	40,804	
4243 会議費		5,000	0	5,000	
4249 諸会費		0	5,000	△5,000	
0017 事務費	11,838	13,924	△2,086		
4311 福利厚生費	11,838	13,924	△2,086		
サービス活動費用計(2)	4,491,459	6,241,310	△1,749,851		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	100,251	△1,066,126	1,166,377		
サービス活動外増減の部	収	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	100,251	△1,066,126	1,166,377		
特別増減の部	収	0107 サービス区分間繰入金収益	0	775,213	△775,213
		5969 サービス区分間繰入金収益	0	775,213	△775,213
	特別収益計(8)	0	775,213	△775,213	
	費用	0046 事業区分間繰入金費用	100,251	0	100,251
		4912 社会福祉事業区分間繰入金費用	100,251	0	100,251
特別費用計(9)	100,251	0	100,251		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△100,251	775,213	△875,464		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	△290,913	290,913		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	290,913	△290,913	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	0	0	0	

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3-1

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入	0296 受託金収入	2,251,000	439,920	1,811,080	
	0302 その他の受託金収入	2,251,000	439,920	1,811,080	
	8047 介護予防ケア受託金収入	2,251,000	439,920	1,811,080	
	0165 介護保険事業収入	16,948,000	16,947,667	333	
	0171 居宅介護支援介護料収入	16,787,000	16,786,800	200	
	8161 居宅介護支援介護料収入	16,787,000	16,786,800	200	
	0173 その他の事業収入	161,000	160,867	133	
	8183 受託事業収入	161,000	160,867	133	
	0201 その他の収入	15,000	14,450	550	
	0320 雑収入	15,000	14,450	550	
	8615 雑収入	15,000	14,450	550	
	事業活動収入計(1)	19,214,000	17,402,037	1,811,963	
	事業活動による支出	0129 人件費支出	12,620,000	12,475,411	144,589
		7112 職員給料支出	9,140,000	9,139,686	314
		7113 職員賞与支出	1,277,000	1,276,075	925
		7116 退職給付支出	403,000	400,500	2,500
		7117 法定福利費支出	1,800,000	1,659,150	140,850
		0130 事業費支出	1,918,000	1,272,473	645,527
		7225 消耗器具備品費支出	170,000	157,330	12,670
		7226 保険料支出	93,000	86,280	6,720
7227 賃借料支出		526,000	317,736	208,264	
7232 車輛費支出		216,000	173,788	42,212	
7236 研修研究費支出		14,000	2,000	12,000	
7238 印刷製本費支出		85,000		85,000	
7241 修繕費支出		50,000		50,000	
7242 通信運搬費支出		513,000	366,899	146,101	
7244 広報費支出		42,000	28,620	13,380	
7245 業務委託費支出		154,000	134,820	19,180	
7246 手数料支出		50,000		50,000	
7249 諸会費支出	5,000	5,000			
0131 事務費支出	50,000	48,094	1,906		
7311 福利厚生費支出	50,000	48,094	1,906		
事業活動支出計(2)	14,588,000	13,795,978	792,022		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,626,000	3,606,059	1,019,941		
施設整備等による収入	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等による支出	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
	その他の活動による収入	収入			
その他の活動収入計(7)					
0159 事業区分間繰入金支出		3,607,000	3,606,059	941	
7671 社会福祉事業区分間繰入金支出		3,607,000	3,606,059	941	
0161 サービス区分間繰入金支出		1,019,000		1,019,000	
その他の活動による支出	7679 サービス区分間繰入金支出	1,019,000		1,019,000	
	その他の活動支出計(8)	4,626,000	3,606,059	1,019,941	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,626,000	△3,606,059	△1,019,941	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)		234,024	△234,024		

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙 3-1

(単位: 円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
当期末支払資金残高(11)+(12)		234,024	△234,024

サービス区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙4-1

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	0267 受託金収益	439,920	130,410	309,510
		0273 その他の受託金収益	439,920	130,410	309,510
		5047 介護予防プラン受託金収益	439,920	130,410	309,510
		0056 介護保険事業収益	16,947,667	13,966,900	2,980,767
		0062 居宅介護支援介護料収益	16,786,800	13,878,500	2,908,300
		5161 居宅介護支援介護料収益	16,786,800	13,878,500	2,908,300
		0064 その他の事業収益	160,867	88,400	72,467
		5183 受託事業収益	160,867	88,400	72,467
	サービス活動収益計(1)	17,387,587	14,097,310	3,290,277	
	費用	0015 人件費	12,475,411	12,068,866	406,545
		4112 職員給料	9,139,686	8,811,291	328,395
		4113 職員賞与	1,276,075	1,220,975	55,100
		4117 退職給付費用	400,500	400,500	0
		4118 法定福利費	1,659,150	1,636,100	23,050
		0016 事業費	1,272,473	1,293,164	△20,691
		4225 消耗器具備品費	157,330	118,585	38,745
		4226 保険料	86,280	47,940	38,340
		4227 賃借料	317,736	399,024	△81,288
		4232 車両費	173,788	186,926	△13,138
4236 研修研究費		2,000	4,000	△2,000	
4242 通信運搬費		366,899	363,303	3,596	
4244 広報費		28,620	14,386	14,234	
4245 業務委託費		134,820	154,000	△19,180	
4249 諸会費		5,000	5,000	0	
0017 事務費		48,094	38,189	9,905	
4311 福利厚生費		48,094	38,189	9,905	
サービス活動費用計(2)	13,795,978	13,400,219	395,759		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,591,609	697,091	2,894,518		
サービス活動外増減の部	収益	0098 その他のサービス活動外収益	14,450	16,460	△2,010
		5874 雑収益	14,450	16,460	△2,010
	サービス活動外収益計(4)	14,450	16,460	△2,010	
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	14,450	16,460	△2,010
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,606,059	713,551	2,892,508		
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
		費用	0046 事業区分間繰入金費用	3,606,059	713,551
	4912 社会福祉事業区分間繰入金費用	3,606,059	713,551	2,892,508	
	特別費用計(9)	3,606,059	713,551	2,892,508	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△3,606,059	△713,551	△2,892,508	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	234,024	234,024	0	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	234,024	234,024	0	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	234,024	234,024	0	

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3-1

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収	0305 事業収入	2,436,000	1,906,424	529,576
		0331 利用料収入	2,436,000	1,906,424	529,576
	入	8009 自立生活支援ホームヘルプサービス利用料収入	2,436,000	1,906,424	529,576
		事業活動収入計(1)	2,436,000	1,906,424	529,576
		0129 人件費支出	651,000	634,810	16,190
		7114 非常勤職員給与支出	648,000	632,240	15,760
		7117 法定福利費支出	3,000	2,570	430
	支	0130 事業費支出	1,065,000	593,846	471,154
		7223 水道光熱費支出	196,000	147,109	48,891
		7225 消耗器具備品費支出	206,000	49,084	156,916
		7226 保険料支出	40,000	34,870	5,130
		7227 賃借料支出	200,000	28,080	171,920
		7232 車両費支出	109,000	108,458	542
	出	7238 印刷製本費支出	180,000	166,668	13,332
		7247 租税公課支出	134,000	59,577	74,423
		0131 事務費支出	113,000	70,850	42,150
		7311 福利厚生費支出	113,000	70,850	42,150
	事業活動支出計(2)	1,829,000	1,299,506	529,494	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	607,000	606,918	82	
施設整備等による収支	収				
	入	施設整備等収入計(4)			
	支				
	出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収				
	入	その他の活動収入計(7)			
		0159 事業区分間繰入金支出	607,000	606,918	82
	支	7671 社会福祉事業区分間繰入金支出	607,000	606,918	82
		出			
		その他の活動支出計(8)	607,000	606,918	82
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△607,000	△606,918	△82
		予備費支出(10)		—	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			
		前期末支払資金残高(12)	2,026,584	△2,026,584	
		当期末支払資金残高(11)+(12)	2,026,584	△2,026,584	

サービス区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙4-1
(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	0276 事業収益	1,906,424	1,925,250	△18,826
		0329 利用料収益	1,906,424	1,925,250	△18,826
	益	5009 自立生活支援ホームヘルプ サービス利用料収益	1,906,424	1,925,250	△18,826
		サービス活動収益計(1)	1,906,424	1,925,250	△18,826
	費	0015 人件費	634,810	894,193	△259,383
		4115 非常勤職員給与	632,240	875,948	△243,708
		4118 法定福利費	2,570	18,245	△15,675
		0016 事業費	593,846	686,878	△93,032
		4223 水道光熱費	147,109	150,842	△3,733
		4225 消耗器具備品費	49,084	60,704	△11,620
		4226 保険料	34,870	0	34,870
		4227 賃借料	28,080	0	28,080
		4232 車両費	108,458	73,418	35,040
		4238 印刷製本費	166,668	259,914	△93,246
		4247 租税公課	59,577	142,000	△82,423
0017 事務費		70,850	82,258	△11,408	
4311 福利厚生費		70,850	82,258	△11,408	
		サービス活動費用計(2)	1,299,506	1,663,329	△363,823
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	606,918	261,921	344,997	
サービス活動外増減の部	収				
	益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費				
	用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	606,918	261,921	344,997
特別増減の部	収				
	益	特別収益計(8)	0	0	0
	費	0046 事業区分間繰入金費用	606,918	0	606,918
	用	4912 社会福祉事業区分間繰入金費用	606,918	0	606,918
		特別費用計(9)	606,918	0	606,918
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△606,918	0	△606,918
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	261,921	△261,921
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	2,026,584	1,764,663	261,921
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,026,584	2,026,584	0
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,026,584	2,026,584	0

財 産 目 録

別紙4

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金			運転資金として			
大分銀行(7500750)	大分銀行上野支店	—		—	—	15,615,486
大分銀行(7500830)	大分銀行上野支店	—		—	—	1,814,021
大分銀行(7500778)	大分銀行上野支店	—		—	—	775,416
大分銀行(7500796)	大分銀行上野支店	—		—	—	529,829
大分銀行(7500802)	大分銀行上野支店	—		—	—	15,600,778
大分銀行(7500811)	大分銀行上野支店	—		—	—	15,002
大分銀行(7500820)	大分銀行上野支店	—		—	—	44,935,178
JA(0003867)	大分県農業協同組合大分支店	—		—	—	4,404,194
定期預金	大分県信用組合本店営業部	—	運転資金として	—	—	50,000,000
			小計			133,689,904
事業未収金	—	—	2月分、3月分介護報酬他	—	—	72,642,387
前払金	—	—	損害保険料他	—	—	2,455,033
			流動資産合計			208,787,324
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	大分銀行上野支店	—	特段の指定がない	—	—	5,000,000
			基本財産合計			5,000,000
(2) その他の固定資産						
土地	大分市金池南一丁目207	—	在宅福祉サービス事業で使用している	37,510,000	—	37,510,000
構築物	大分市金池南一丁目207	2010年度	在宅福祉サービス事業で使用している	1,554,000	1,320,900	233,100
建物付属設備	大分市金池南一丁目8番16号	2017年度	在宅福祉サービス事業で使用している	105,840	11,466	94,374
	大分市金池南一丁目8番16号	2017年度	在宅福祉サービス事業で使用している	864,000	62,712	801,288
			小計			38,638,762
車輛運搬具	ミツピン他8台	—	利用者宅訪問用、送迎用等	10,485,445	10,485,436	9
器具及び備品	介護浴槽一式他	—		29,874,469	19,335,539	10,538,930
ソフトウェア	—	—	SPSS他	4,327,620	4,026,074	231,660
長期貸付金	—	—	生活困窮者に対する低利の貸付金	—	—	713,000
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金	—	退職金支払いのための預け金	—	—	43,143,090
社協経営安定化積立資産	大分銀行上野支店他	—	法人運営の安定、地域福祉事業の実施のために積み立てている定期預金	—	—	176,494,034
介護保険等経営安定化積立資産	大分県信用組合本店営業部他	—	介護保険事業等の安定した経営のために積み立てている定期預金	—	—	134,391,312
在宅介護福祉支援積立資産	大分銀行上野支店他	—	福祉事業の積極的な推進を図るために積み立てている定期預金	—	—	18,336,520
差入保証金	—	—	訪問介護事業所事務所敷金	—	—	300,000
その他の固定資産	電話加入権他	—		—	—	69,886
			その他の固定資産合計			422,857,203
			固定資産合計			427,857,203
			資産合計			636,644,527
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分職員給与他	—		—	—	44,511,088
預り金	3月分源泉所得税他	—		—	—	8,934
職員預り金	2月分、3月分社会保険料他	—		—	—	1,805,058
			流動負債合計			46,325,080
2 固定負債						
退職給付引当金	退職金要支給額	—		—	—	51,657,530
			固定負債合計			51,657,530
			負債合計			97,982,610
			差引純資産			538,661,917

監査報告書

令和元年5月21日

社会福祉法人 大分市社会福祉協議会

会長 右田 芳明 殿

監事

是 永 佑 一



監事

村 上 和 子



監事

秦 野 晃 郎



私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上